

平成 30 年度予算の概要

平成 30 年 3 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規	(新)
拡充事業	=	拡充	(拡)
実行計画事業	=	計画	(計)

- *各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- *各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。
- *施設等の名称は、仮称のものを含まず。

目 次

I 平成30年度予算のあらまし	5
1 予算の編成方針	5
2 予算の規模	6
3 平成30年度一般会計歳入予算	8
4 平成30年度一般会計歳出予算	10
II 基本構想の実現に向けた主な取組	12
1 暮らしやすさ1番の新宿	12
(1)生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実 ..	12
(2)住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進	12
(3)障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備	14
(4)安心できる子育て環境の整備	14
(5)未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実	16
(6)セーフティネットの整備充実	16
(7)女性や若者が活躍できる地域づくりの推進	17
(8)地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進	17
(9)地域での生活を支える取組の推進	17
2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	18
(1)災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり	18
①建築物等の耐震化の推進	18
②木造住宅密集地域解消の取組の推進	18
③市街地整備による防災・住環境等の向上	18
④災害に強い都市基盤の整備	18
(2)災害に強い体制づくり	19
(3)暮らしやすい安全で安心なまちの実現	19
①犯罪のない安心なまちづくり	19
②感染症の予防と拡大防止	19
③良好な生活環境づくりの推進	19

3	賑わい都市・新宿の創造	20
	(1) 回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり	20
	(2) 誰もが安心して楽しめるエンターテインメントシティの実現	20
	(3) 地域特性を活かした都市空間づくり	20
	(4) 誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり	20
	(5) 道路環境の整備	20
	(6) 交通環境の整備	21
	(7) 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備	21
	(8) 地球温暖化対策の推進	21
	(9) 資源循環型社会の構築	22
	(10) 活力ある産業が芽吹くまちの実現	22
	(11) 魅力ある商店街の活性化に向けた支援	22
	(12) まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造	22
	(13) 国際観光都市・新宿としての魅力の向上	23
	(14) 生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実	23
	(15) 多文化共生のまちづくりの推進	23
	(16) 平和都市の推進	23
	(17) 東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた取組	24
4	健全な区財政の確立	26
	(1) 財政基盤の強化に向けた取組	26
	(2) 財源対策	28
	(3) 行政評価の反映	30
	(4) 事務事業の見直し	32
5	好感度1番の区役所	33
	(1) 行政サービスの向上等	33

6 社会保障・税一体改革への対応等	34
7 基本政策事業予算額等	38
III 主要施策事業	39
1 暮らしやすさ1番の新宿	39
2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	92
3 賑わい都市・新宿の創造	110
4 健全な区財政の確立	148
5 好感度1番の区役所	153
IV 主な事務事業の見直し	157
1 行政評価の反映	157
2 事務事業の見直し	161
V 平成29年度2月補正予算の概要	163
VI 平成30年度2月補正予算の概要	165
VII 平成30年度3月補正予算の概要	168
VIII 3月補正後の基金残高と区債残高の推移と今後の見込み	170
IX 3月補正後の第一次実行計画期間中の収支見通し	172

【参考】

予算の依命通達	175
各会計当初予算総括表	179
一般会計歳入予算款別総括表	180
一般会計歳出予算款別総括表	180
一般会計歳出第一次実行計画基本政策別総括表	181
一般会計歳出新宿区基本構想に基づく目標別総括表	181
一般会計歳出性質別総括表	182
職員及び給与費の状況	182
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	183
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	183
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	184
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	184
後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表	185
後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表	185
各会計予算総括表 30年度2号(3月)補正後予算比較	186
一般会計歳入予算款別総括表 30年度2号(3月)補正後予算比較	187
一般会計歳出予算款別総括表 30年度2号(3月)補正後予算比較	187
一般会計歳出性質別総括表 30年度2号(3月)補正後予算比較	188
職員及び給与費の状況 30年度2号(3月)補正後予算比較	188
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表 30年度1号(2月)補正後予算比較	189
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表 30年度1号(2月)補正後予算比較	189
介護保険特別会計歳入予算款別総括表 30年度1号(2月)補正後予算比較	190
介護保険特別会計歳出予算款別総括表 30年度1号(2月)補正後予算比較	190
後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表 29年度1号(2月)補正後予算比較	191
後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表 29年度1号(2月)補正後予算比較	191

I 平成30年度予算のあらまし

1 予算の編成方針

予算編成方針のポイント

1 30年度予算の位置づけ

- 10年先の未来を見据えた
新たな総合計画と第一次実行計画の幕開け
となる極めて重要な年

2 現状認識

- 区財政を取り巻く環境＝依然として不透明、予断は許されない
- 区が直面する取り組むべきこと

・高齢者や子育て世代への支援など誰もが安心して住み続けられる環境の整備

・災害に強い逃げないですむ安全なまちづくり

・魅力あふれる賑わい都市の創造と地域の特性を活かしたまちづくり

・東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取組

基本構想に掲げる、めざすまちの姿、
『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまちの実現

暮らしやすさ1番の新宿

新宿の高度防災都市化
と安全安心の強化

賑わい都市・新宿の創造

総合計画の5つの基本政策

健全な区財政の確立

好感度1番の区役所

将来にわたり持続可能な財政基盤の確立

職員一人ひとりが区が直面する現状を認識し、不断の行財政改革に取り組む

3 予算見積りの基本方針

次の10年を展望する新総合計画の達成に向け、
新たな一步を踏み出す第一次実行計画を確実に推進する予算

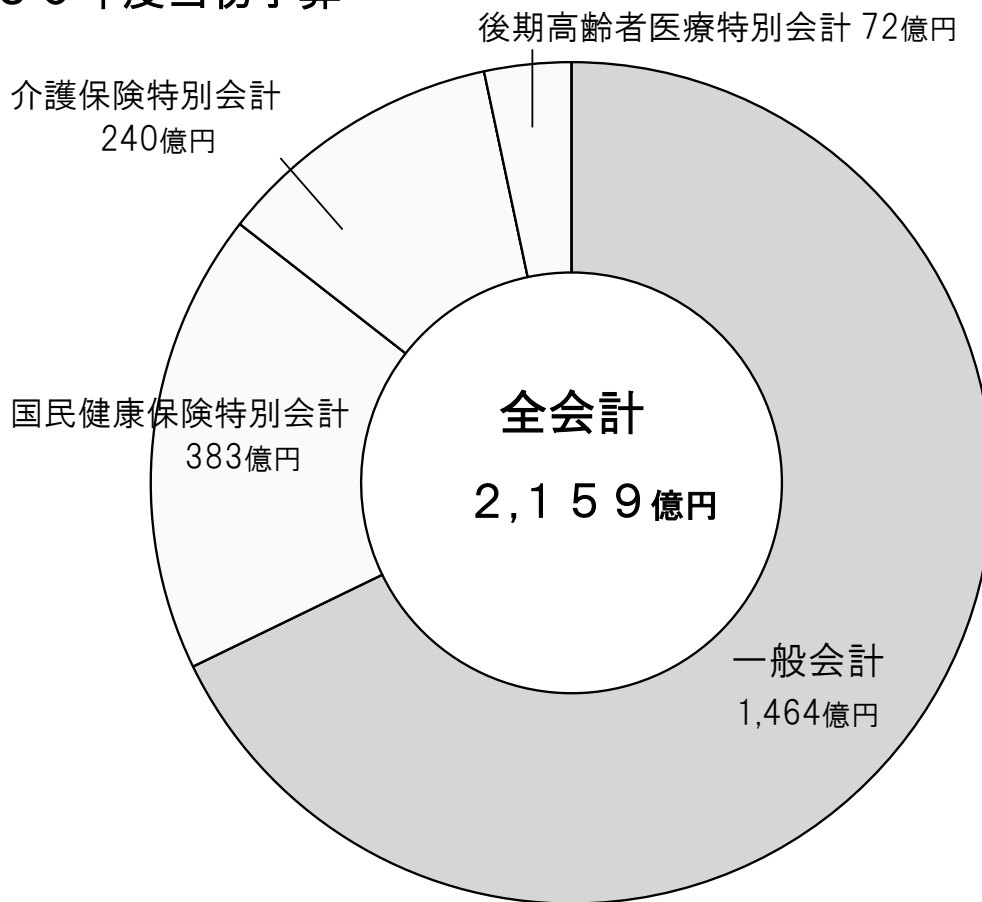
- 一 ・積極的な施策の重点化
・社会経済情勢の変化に機動的かつ的確に対応できる
行財政運営の確保

- 二 ・行政評価や決算実績などに基づくPDCAサイクルによる事務
事業見直し、内部管理経費の精査などによる徹底した経費削減
・特別区税をはじめ、より一層の歳入確保

2 予算の規模

- 平成30年度の一般会計の予算規模は 1,464億円で、特別区債の元金償還の減等により、公債費が減となる一方、保育委託や障害者自立支援給付などの扶助費の伸び等により、前年度当初予算と比べて、18億円、1.3%の増となりました。
- 一般会計に、特別会計を合わせた全会計の予算規模は 2,159億円となっています。

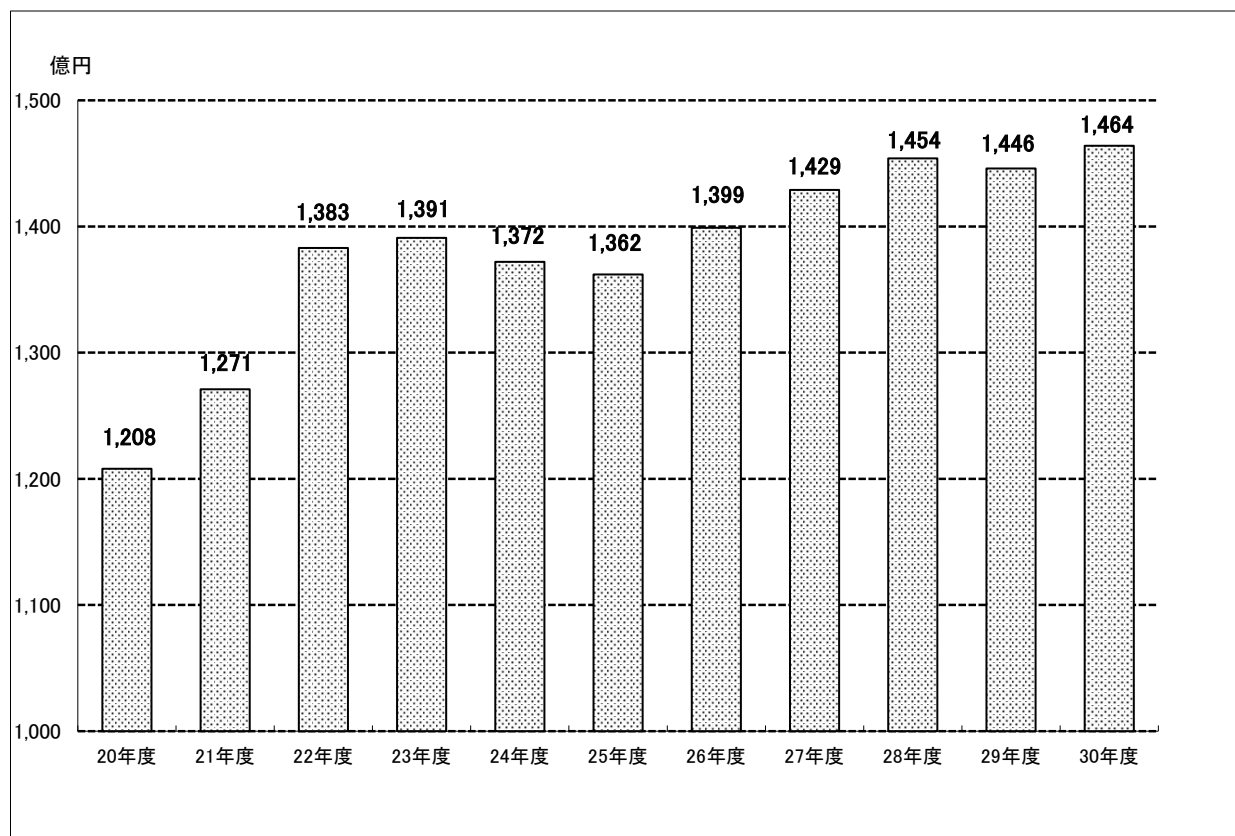
平成30年度当初予算



単位:億円 %

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	1,464	1,446	18	1.3
国民健康保険特別会計	383	449	△ 66	△ 14.8
介護保険特別会計	240	254	△ 14	△ 5.3
後期高齢者医療特別会計	72	70	2	3.3
合 計	2,159	2,219	△ 60	△ 2.7

一般会計当初予算の推移



平成21年度から平成30年度の一般会計当初予算の10年間の平均規模は1,397億円の規模となっています。

単位: 億円

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般会計	1,208	1,271	1,383	1,391	1,372	1,362	1,399	1,429	1,454	1,446	1,464
国民健康保険特別会計	333	345	348	350	356	355	369	430	438	449	383
介護保険特別会計	174	170	187	195	211	221	236	234	241	254	240
後期高齢者医療特別会計	56	56	58	59	63	63	66	67	67	70	72
老人保健特別会計	24	1	0								
計	1,795	1,843	1,976	1,995	2,002	2,001	2,070	2,160	2,200	2,219	2,159

【参考】 新宿区・東京都・国の財政規模の推移(一般会計当初予算)

単位: 億円 %

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新宿区	1,208	1,271	1,383	1,391	1,372	1,362	1,399	1,429	1,454	1,446	1,464
伸び率	1.8	5.2	8.9	0.6	△ 1.4	△ 0.7	2.7	2.1	1.7	△ 0.5	1.3
東京都	68,560	65,980	62,640	62,360	61,490	62,640	66,667	69,520	70,110	69,540	70,460
伸び率	3.8	△ 3.8	△ 5.1	△ 0.4	△ 1.4	1.9	6.4	4.3	0.8	△ 0.8	1.3
国	830,613	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547	977,128
伸び率	0.2	6.6	4.2	0.1	△ 2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3

3 平成30年度一般会計歳入予算

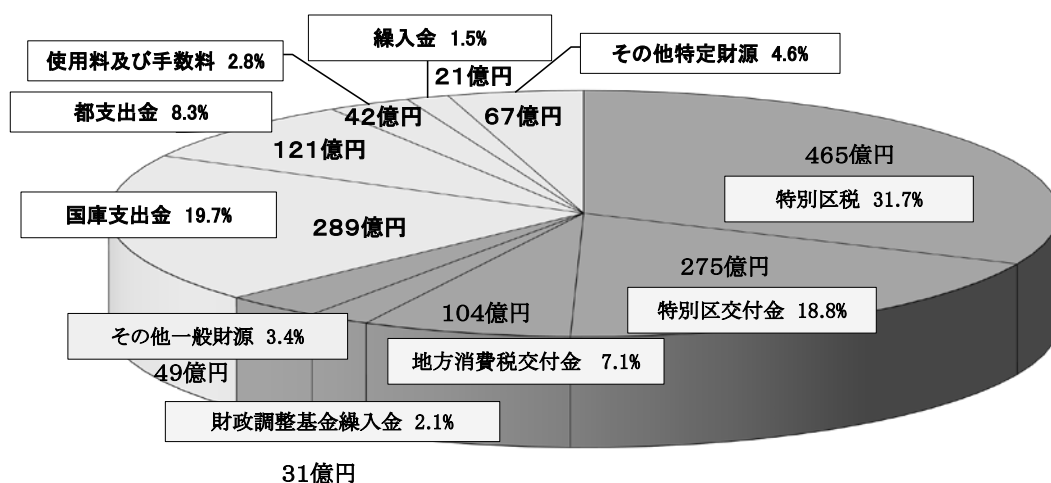
- 一般財源では、前年度当初予算と比較し、納税義務者数の増等に伴い特別区税が19億円、4.2%の増となる一方、地方消費税交付金が、清算基準の見直し等により16億円、13.2%の減となりました。
一般財源総額は924億円、前年度と比較し11億円、1.2%増となり、このうち財源不足額として取り崩す財政調整基金からの繰入金は31億円、前年度と比較し、5億円、18.6%増となりました。
- 特定財源では、漱石山房記念館の建設終了等より、投資的経費に充当する特別区債が、4億円、31.7%の減、同じく、投資的経費に充当する社会資本等整備基金からの取崩し額の減等により、繰入金が3億円、11.6%の減となる一方、国庫支出金が委託保育費や社会資本整備総合交付金の増等により、8億円、2.7%の増、都支出金が委託保育費や保育所等賃借料補助事業費の増等により、3億円、2.4%の増となり、特定財源総額は540億円、前年度と比較し7億円、1.4%の増となりました。

単位:百万円

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
一 般 財 源	特別区税	46,481	31.7%	44,619	30.9%	1,862	4.2%
	地方譲与税	451	0.3%	464	0.3%	△ 13	△2.8%
	利子割交付金	128	0.1%	146	0.1%	△ 18	△12.0%
	配当割交付金	615	0.4%	538	0.4%	77	14.4%
	株式等譲渡所得割交付金	426	0.3%	368	0.2%	58	15.6%
	地方消費税交付金	10,403	7.1%	11,990	8.3%	△ 1,587	△13.2%
	自動車取得税交付金	272	0.2%	211	0.1%	61	28.9%
	地方特例交付金	105	0.1%	94	0.1%	11	10.9%
	特別区交付金	27,520	18.8%	27,410	18.9%	110	0.4%
	その他	2,902	2.0%	2,842	2.0%	60	2.1%
	小計	89,303	61.0%	88,682	61.3%	621	0.7%
	財政調整基金繰入金	3,102	2.1%	2,616	1.8%	486	18.6%
	合 計	92,405	63.1%	91,298	63.1%	1,107	1.2%
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,527	1.7%	2,410	1.7%	117	4.9%
	使用料及び手数料	4,167	2.8%	4,004	2.8%	163	4.1%
	国庫支出金	28,861	19.7%	28,102	19.4%	759	2.7%
	都支出金	12,092	8.3%	11,804	8.2%	288	2.4%
	諸収入	2,836	1.9%	2,779	1.9%	57	2.1%
	繰入金	2,125	1.5%	2,404	1.7%	△ 279	△11.6%
	特別区債	849	0.6%	1,243	0.8%	△ 394	△31.7%
	その他	554	0.4%	542	0.4%	12	2.2%
合 計	54,011	36.9%	53,288	36.9%	723	1.4%	
歳 入 合 計	146,416	100%	144,586	100%	1,830	1.3%	

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

平成30年度一般会計歳入予算の構成割合



特別区税が465億円、都区財政調整制度による特別区交付金が275億円、地方消費税交付金などのその他の一般財源が184億円、一般財源合計では924億円となっており、一般会計予算全体の約6割を占め、国・都の支出金や使用料・手数料などの特定財源が540億円で一般会計予算全体の約4割となっています。

(注) 一般財源・・・財源の使い道が特定されず、どのような経費にも使用できる財源(※)

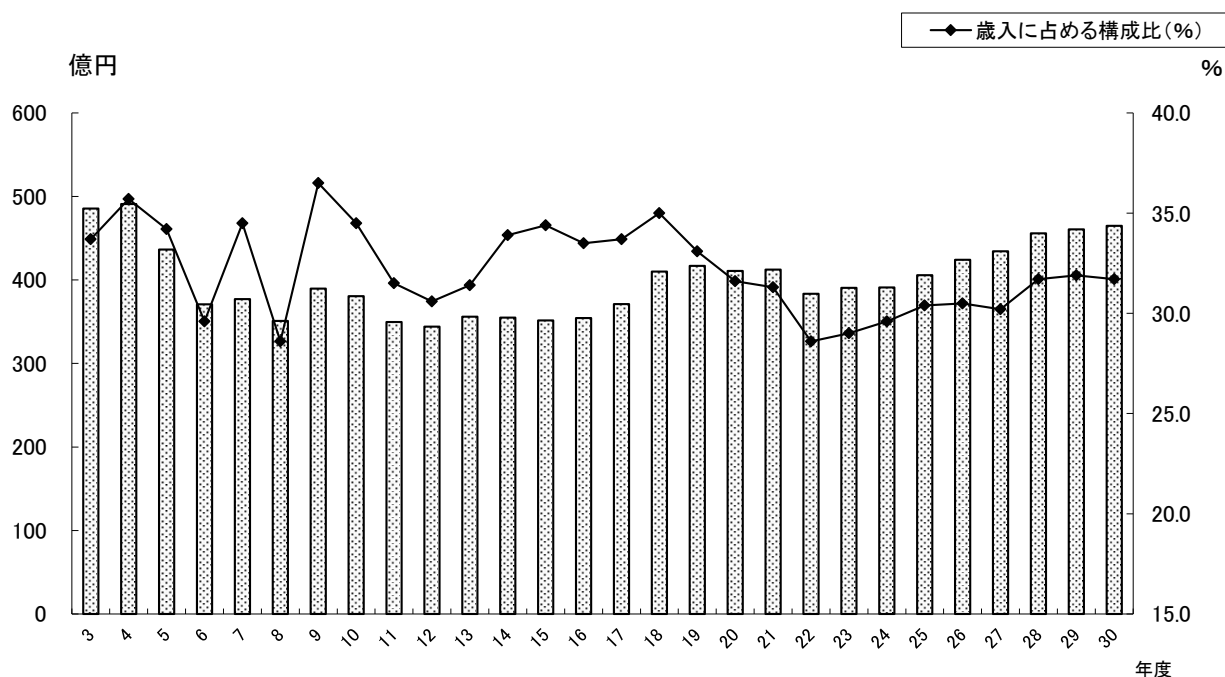
特定財源・・・財源の使い道が特定されている財源

※特別区税(入湯税)について

一般財源のうち、特別区税(入湯税)については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光の振興に要する費用にあてる目的税です。平成30年度は、下記のとおり観光の振興に要する費用に充当します。

使途区分	事業名	事業費	当該事業の財源内訳(千円)		
			国・都支出金、 その他特定財源	一般財源等	
				入湯税	その他
観光振興	新宿観光振興協会 事業助成等	64,463	0	32,851	31,612

特別区税の推移



*平成3年度～平成28年度は決算額、平成29年度は決算見込み(2月補正後予算額)、平成30年度は当初予算額

4 平成30年度一般会計歳出予算

義務的経費では、特別区債の元金償還の減等により公債費が3億円、11.6%の減となりましたが、職員給与費や退職手当等の増により人件費が4億円、1.4%の増、保育委託や障害者自立支援給付等の増により扶助費が18億円、3.8%の増となったため、前年度当初予算と比較し19億円、2.5%増の794億円となりました。

投資的経費では、漱石山房記念館の建設終了や薬王寺児童館等複合施設の機能拡充終了等の減がある一方、市街地再開発や道路の無電柱化整備の事業進捗、新宿スポーツセンターの設備整備などにより、1億円、1.2%の増となりました。

その他の一般事業費では、イントラネットシステムの再構築終了などにより物件費が2億円、0.7%の減、保育士等キャリアアップ補助事業の増などにより補助費等が4億円、5.8%の増、国民健康保険特別会計等への繰出金が5億円、4.3%の減となっています。

単位:百万円 %

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率

目的別内訳

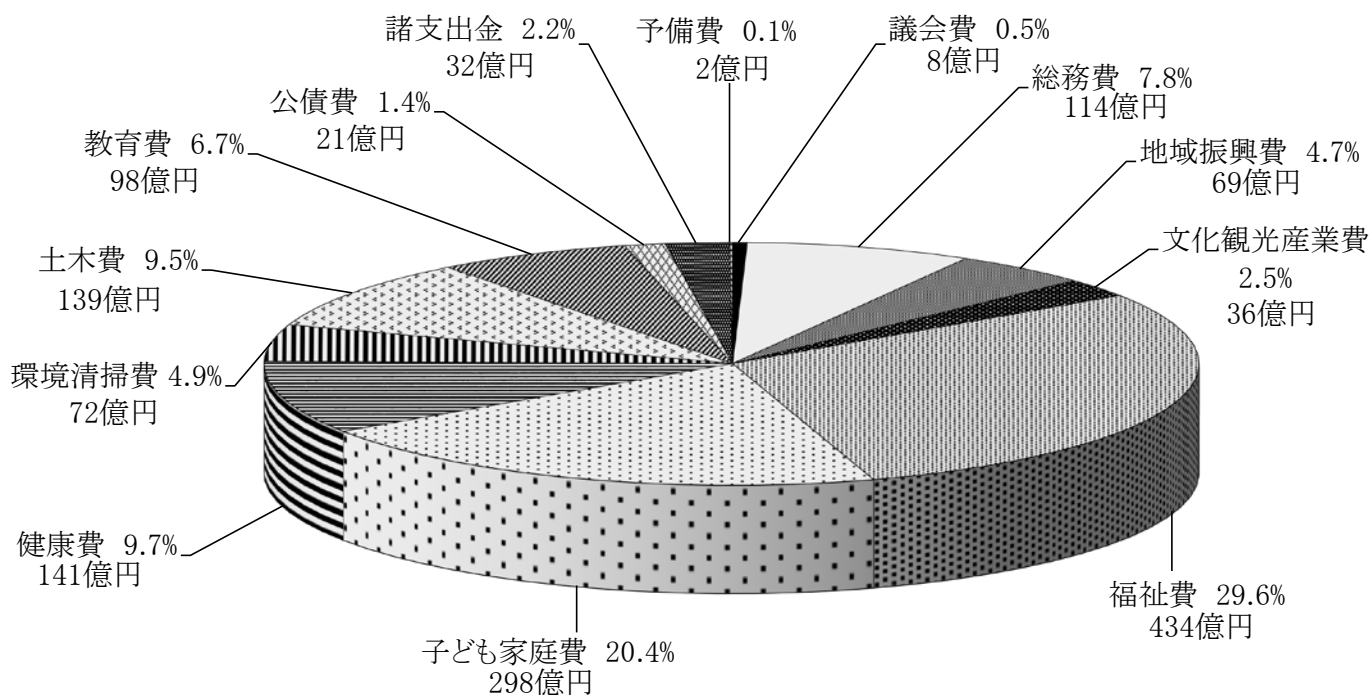
目的別	1 議 会 費	769	0.5%	778	0.6%	△ 9	△1.0%
	2 総 務 費	11,406	7.8%	11,475	7.9%	△ 69	△0.6%
	3 地 域 振 興 費	6,932	4.7%	6,222	4.3%	710	11.4%
	4 文 化 観 光 産 業 費	3,596	2.5%	4,181	2.9%	△ 585	△14.0%
	5 福 祉 費	43,378	29.6%	43,274	29.9%	104	0.2%
	6 子 ども 家 庭 費	29,791	20.4%	28,628	19.8%	1,163	4.1%
	7 健 康 費	14,160	9.7%	14,502	10.0%	△ 342	△2.4%
	8 環 境 清 掃 費	7,228	4.9%	7,223	5.0%	5	0.1%
	9 土 木 費	13,965	9.5%	12,137	8.4%	1,828	15.1%
	10 教 育 費	9,797	6.7%	10,342	7.2%	△ 545	△5.3%
	11 公 債 費	2,063	1.4%	2,334	1.6%	△ 271	△11.6%
	12 諸 支 出 金	3,181	2.2%	3,340	2.3%	△ 159	△4.8%
	13 予 備 費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	146,416	100%	144,586	100%	1,830	1.3%	

性質別内訳

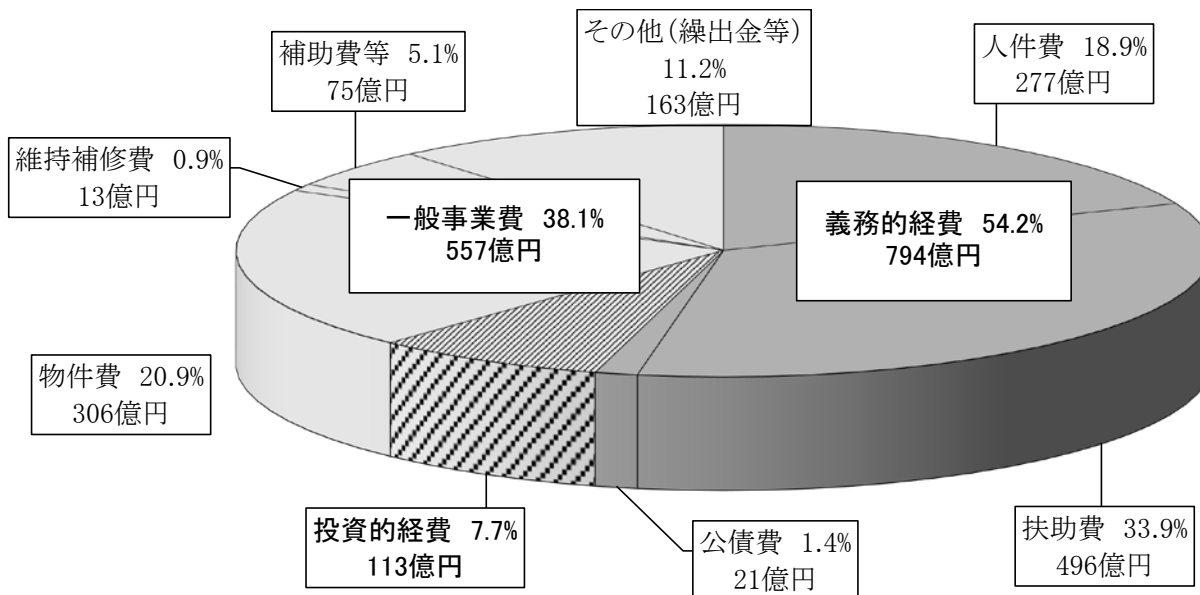
性質別	義務的経費	79,404	54.2%	77,494	53.6%	1,910	2.5%
	人 件 費	27,746	18.9%	27,373	18.9%	373	1.4%
	扶 助 費	49,596	33.9%	47,789	33.1%	1,807	3.8%
	公 債 費	2,062	1.4%	2,332	1.6%	△ 270	△11.6%
	投資的経費	11,299	7.7%	11,166	7.7%	133	1.2%
	一般事業費	55,713	38.1%	55,926	38.7%	△ 213	△0.4%
歳 出 合 計	146,416	100%	144,586	100%	1,830	1.3%	

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

平成30年度歳出予算の目的別内訳



平成30年度歳出予算の性質別内訳



職員などの人件費が277億円、生活保護費等に係る扶助費が496億円、施設管理経費等の物件費が306億円となり、この3つの項目で全体の約7割を占めています。
 一般事業費は、物件費、維持補修費、補助費等、その他(繰出金等)の合計です。

II 基本構想の実現に向けた主な取組

1. 暮らしやすさ1番の新宿

生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実	14事業	1,707,748千円
------------------------------------	------	-------------

健康づくりの推進と生活習慣病の予防等	14事業	1,707,748千円
--------------------	------	-------------

◇ 健康ポイント事業	【新】	7,461 千円	(39頁)
◇ 健康な食生活へのサポート	【新】	2,262 千円	(39頁)
◇ ウォーキングの推進	【新】	1,813 千円	(39頁)
◇ 高齢期の健康づくりと介護予防の推進 地域介護予防活動支援事業	【拡】	29,930 千円	(40頁)
地域リハビリテーション活動支援事業		1,103 千円	(40頁)
◇ 糖尿病予防対策の推進	【拡】	2,204 千円	(41頁)
◇ 生活習慣病予防事業等 がん検診	【拡】	866,917 千円	(41頁)
成人健康診査	【拡】	642,080 千円	(42頁)
◇ 女性の健康支援		21,829 千円	(42頁)
◇ こころの健康づくり	【拡】	5,314 千円	(43頁)
◇ 乳幼児から始める歯と口の健康づくり	【拡】	30,774 千円	(43頁)
◇ 公衆浴場への助成		40,000 千円	(44頁)
◇ 歯科保健事業等(歯科健康診査)	【拡】	33,051 千円	(44・45頁)
◇ 急患診療事業(小児平日・土曜日夜間診療)	【拡】	23,010 千円	(45頁)

住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進	26事業	1,928,301千円
-------------------------------	------	-------------

高齢者総合相談センターの機能及び在宅療養支援体制の充実	4事業	535,592千円
-----------------------------	-----	-----------

◇ 高齢者総合相談センターの機能の充実 高齢者総合相談センター事業	【拡】	479,486 千円	(46頁)
高齢者総合相談センターの機能の充実		25,414 千円	(46頁)
◇ 在宅医療・介護連携ネットワークの推進 在宅医療・介護連携の推進	【拡】	14,797 千円	(47頁)
在宅医療・介護連携推進事業	【拡】	15,895 千円	(47頁)

高齢者を地域で支えるしくみづくり	11事業	122,878千円
◇ 「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり		
生活支援体制整備事業	【拡】	42,020 千円 (48頁)
一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布		14,397 千円 (48頁)
介護支援ボランティア・ポイント	【拡】	6,701 千円 (49頁)
地域見守り協力員		22,041 千円 (49頁)
地域安心カフェ		170 千円 (49頁)
高齢者見守りキーホルダー事業	【新】	4,641 千円 (50頁)
高齢者見守り登録事業等		1,741 千円 (50頁)
◇ 「地域支え合い活動」の推進	【新】	19,376 千円 (50頁)
◇ 一人暮らし高齢者等への助成		
寝具乾燥消毒サービス	【拡】	5,643 千円 (51頁)
回復期生活支援サービス	【拡】	5,266 千円 (51頁)
◇ 徘徊高齢者探索サービス	【拡】	882 千円 (52頁)
健康づくりと介護予防の推進	1事業	519,251千円
◇ 通所型サービス事業	【拡】	519,251 千円 (52頁)
介護保険サービスの基盤整備	7事業	696,564千円
◇ 地域密着型サービスの整備		
小規模多機能型居宅介護施設等	【拡】	69,706 千円 (53頁)
認知症高齢者グループホーム	【拡】	332,868 千円 (53頁)
◇ 特別養護老人ホームの整備		
建設事業助成(富久町国有地)	【拡】	137,743 千円 (53頁)
整備事業者の選定(市谷薬王寺町国有地)	【拡】	2,438 千円 (54頁)
◇ ショートステイの整備		
整備助成(富久町国有地)	【拡】	28,175 千円 (54頁)
整備事業者の選定(市谷薬王寺町国有地)	【拡】	307 千円 (54頁)
◇ 介護保険システム改修等	【拡】	125,327 千円 (55頁)
認知症高齢者への支援体制の充実	3事業	54,016千円
◇ 認知症高齢者への支援体制の充実		
認知症総合支援事業	【拡】	16,098 千円 (55頁)
認知症高齢者支援の推進		6,379 千円 (56頁)
一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス		31,539 千円 (56頁)

障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

8事業 382,713千円

- ◇ 障害を理由とする差別の解消の推進
 - 障害者差別解消の推進 1,243 千円 (57頁)
 - 障害者地域生活支援事業(意思疎通支援) 15,362 千円 (57頁)
 - 障害者地域生活支援事業 【拡】 8,492 千円 (58頁)
 - (理解促進研修・啓発)
- ◇ 区立障害者福祉施設の機能の充実
 - 高田馬場福祉作業所(設備整備) 【新】 9,359 千円 (58頁)
- ◇ 障害者就労支援推進 【拡】 33,300 千円 (59頁)
- ◇ 障害者就労支援施設事業運営助成等 【拡】 237,116 千円 (59頁)
- ◇ 在宅重度心身障害者への助成 【拡】 3,395 千円 (60頁)
- (重症心身障害児等在宅レスパイトサービス)
- ◇ 障害者地域生活支援事業 【拡】 74,446 千円 (60頁)
- (日常生活用具給付等)

安心できる子育て環境の整備

23事業 9,574,971千円

- ◇ 次世代育成支援計画の策定 【新】 10,401 千円 (70頁)

保育所等の待機児童の解消

8事業 8,780,965千円

- ◇ 着実な保育所待機児童対策等の推進
 - 保育所建設事業助成等 【拡】 1,462,319 千円 (61頁)
 - 平成31年度 開設予定
 - 民間事業者による新小川町複合施設建設に伴う私立保育所(定員60名予定)
 - 賃貸物件を活用した私立保育所6所(定員395名予定)
- ◇ 放課後の居場所の充実
 - 放課後子どもひろば 【拡】 635,117 千円 (62頁)
 - 学童クラブ 1,027,157 千円 (62頁)
- ◇ 保育所への保育委託等(私立保育所等委託) 【拡】 4,213,513 千円 (64頁)
- ◇ 地域子ども・子育て支援事業
 - 延長保育事業 【拡】 809,330 千円 (65頁)
 - 一時保育事業 【拡】 200,944 千円 (65頁)
 - 定期保育事業 【拡】 69,243 千円 (66頁)
- ◇ 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 【拡】 363,342 千円 (70頁)

多様なニーズへの対応と親と子の育ちの場をつくる子育て支援 **9事業** **437,416千円**

◇ 地域における子育て支援サービスの推進			
子ども総合センター(管理運営費)	【拡】	145,421 千円	(63頁)
子ども家庭支援センター(管理運営費)	【拡】	193,455 千円	(63頁)
子どもショートステイ		18,986 千円	(63頁)
◇ 子どもから若者までの切れ目のない支援の充実	【拡】	1,380 千円	(66頁)
◇ 出産・子育て応援事業		52,705 千円	(67頁)
◇ 子どもの貧困の連鎖を防止するための取組	【新】	584 千円	(68頁)
◇ 児童相談所移管準備			
児童相談所の整備	【新】	22,642 千円	(69頁)
児童相談体制の充実・強化	【新】	220 千円	(69頁)
◇ 保健センター(はじめまして赤ちゃん応援事業)	【拡】	2,023 千円	(70頁)

発達に心配のある児童への支援 **5事業** **346,189千円**

◇ 保育所への保育委託等(障害児保育利用)	【拡】	207,279 千円	(64頁)
◇ 発達に心配のある児童への支援の充実			
発達支援	【拡】	122,417 千円	(67頁)
在宅児等訪問支援		3,106 千円	(67頁)
保育所等訪問支援		8,469 千円	(67頁)
障害幼児一時保育		4,918 千円	(67頁)

未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

23事業 923,571千円

◇ 学校の教育力強化への支援			
学校支援体制の充実		170,651 千円	(71頁)
学校評価の充実	【拡】	8,818 千円	(71頁)
創意工夫ある教育活動の推進		35,882 千円	(71頁)
◇ 一人ひとりの子どもが豊かに学べる教育の推進			
特別支援教育の推進	【拡】	111,414 千円	(72頁)
中学校への特別支援教室の開設	【新】	8,256 千円	(72頁)
日本語サポート指導		59,552 千円	(72頁)
児童・生徒の不登校対策		1,546 千円	(73頁)
専門人材を活用した教育相談体制の充実		58,051 千円	(73頁)
◇ 学校図書館の充実	【拡】	103,957 千円	(74頁)
◇ 学校施設の改善	【新】	57,888 千円	(75頁)
◇ ICTを活用した教育の充実	【拡】	78,536 千円	(75頁)
◇ 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の充実	【拡】	24,477 千円	(76頁)
◇ 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進			
英語キャンプの実施		10,719 千円	(76頁)
伝統文化理解教育の推進		9,540 千円	(77頁)
障害者理解教育の推進	【拡】	14,796 千円	(77頁)
スポーツギネス新宿の推進		4,056 千円	(77頁)
◇ 国際理解教育及び英語教育の推進			
ICTを活用した英語教育の推進	【新】	165 千円	(78頁)
コミュニケーション能力を高め国際理解を深める英語教育の推進	【拡】	39,744 千円	(78頁)
英検チャレンジ	【新】	3,199 千円	(78頁)
◇ 教育シンポジウムの開催	【拡】	1,053 千円	(79頁)
◇ 教員の勤務環境の改善・働き方改革に向けた取組			
学校支援体制の充実	【拡】	32,822 千円	(79頁)
教員の勤務環境の改善等	【拡】	4,581 千円	(79頁)
◇ 学用品費給与	【拡】	83,868 千円	(80頁)

セーフティネットの整備充実

3事業 183,290千円

◇ ホームレスの自立支援の推進		59,049 千円	(81頁)
◇ 生活保護受給者の自立支援の推進		64,086 千円	(82頁)
◇ 生活困窮者の自立支援の推進		60,155 千円	(82・83頁)

女性や若者が活躍できる地域づくりの推進	4事業	18,554千円
◇ 男女共同参画の推進と多様な生き方を認め合う社【拡】 会づくり	6,549 千円	(84頁)
◇ 配偶者等からの暴力の防止 【拡】	1,509 千円	(84頁)
◇ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進【拡】	6,979 千円	(85頁)
◇ 若者の区政参加の促進	3,517 千円	(85頁)
地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進	5事業	43,583千円
◇ 町会・自治会活性化への支援 【拡】	3,909 千円	(86頁)
◇ 地域防災の担い手育成(協働事業提案制度)	3,300 千円	(86頁)
◇ 摂食嚥下機能支援の推進(協働事業提案制度)	3,300 千円	(86頁)
◇ 多様な主体との協働の推進 【拡】	10,863 千円	(87頁)
◇ 地域コミュニティ事業助成 【新】	22,211 千円	(87頁)
地域での生活を支える取組の推進	5事業	318,071千円
◇ 成年後見制度の利用促進【拡】 (新宿区社会福祉協議会運営助成等)	14,527 千円	(88頁)
◇ だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支 援の推進 【拡】	277,842 千円	(89頁)
◇ 高齢者や障害者等の住まい安定確保 【拡】	1,509 千円	(90頁)
◇ 多世代・次世代育成居住支援 【新】	22,974 千円	(91頁)
◇ 住宅相談 【拡】	1,219 千円	(91頁)

2. 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり	15事業	4,609,085千円
建築物等の耐震化の推進	2事業	1,185,028千円
◇ 建築物等耐震化支援事業	【拡】	1,167,469 千円 (92頁)
◇ 擁壁・がけの安全化の総合的な支援		17,559 千円 (93頁)
木造住宅密集地域解消の取組の推進	3事業	377,724千円
◇ 木造住宅密集地域の整備促進(若葉・須賀町地区)		284,504 千円 (93頁)
◇ 不燃化推進特定整備事業(西新宿五丁目地区)		3,379 千円 (94頁)
◇ 木造住宅密集地域における不燃化建替え促進		89,841 千円 (94頁)
市街地整備による防災・住環境等の向上	3事業	1,874,516千円
◇ 市街地再開発事業助成 四谷駅前地区	1,662,348	千円 (95頁)
西新宿五丁目中央南地区	102,084	千円 (95頁)
◇ 防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)	110,084	千円 (95頁)
災害に強い都市基盤の整備	7事業	1,171,817千円
◇ 細街路の拡幅整備		368,734 千円 (96頁)
◇ 道路の無電柱化整備	【拡】	561,163 千円 (97頁)
◇ 道路の治水対策		46,306 千円 (98頁)
◇ 道路・公園擁壁の安全対策	【拡】	91,022 千円 (98頁)
◇ 道路・公園におけるバッテリー内蔵型LED灯の整備	【新】	75,610 千円 (99頁)
◇ まちをつなぐ橋の整備	【拡】	23,760 千円 (100頁)
◇ 既存建築物の防災対策指導	【拡】	5,222 千円 (100頁)

災害に強い体制づくり

9事業 127,467千円

- ◇ 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実 【拡】 4,320 千円 (101頁)
- ◇ 福祉避難所の充実と体制強化 3,584 千円 (102頁)
- ◇ 災害用備蓄物資の充実 【拡】 78,715 千円 (102頁)
- ◇ 災害医療体制の充実 【拡】 19,434 千円 (103頁)
- ◇ マンション防災対策の充実 1,728 千円 (103頁)
- ◇ 地域防災コミュニティの育成(防災区民組織の育成) スタンドパイプの追加配備 【拡】 4,070 千円 (104頁)
- ◇ 防災思想の普及 【拡】 11,426 千円 (104頁)
- ◇ 災害訓練(HUGの実施) 【拡】 432 千円 (105頁)
- ◇ 感震ブレーカーの普及 【拡】 3,758 千円 (105頁)

暮らしやすい安全で安心なまちの実現

9事業 235,733千円

犯罪のない安心なまちづくり

3事業 78,284千円

- ◇ 安全安心推進活動の強化 【拡】 5,876 千円 (106頁)
- ◇ 防犯対策の推進(防犯設備整備等補助) 【拡】 16,000 千円 (106頁)
- ◇ 客引き行為防止等の防犯活動強化 56,408 千円 (106頁)

感染症の予防と拡大防止

1事業 3,987千円

- ◇ 新型インフルエンザ等対策の推進 3,987 千円 (107頁)

良好な生活環境づくりの推進

5事業 153,462千円

- ◇ 路上喫煙対策の推進 98,928 千円 (107頁)
- ◇ アスベスト対策 17,968 千円 (108頁)
- ◇ マンションの適正な維持管理及び再生への支援 【拡】 2,850 千円 (108頁)
- ◇ 空家等対策の推進 【拡】 4,200 千円 (109頁)
- ◇ 住宅宿泊事業法令に基づく監視指導等 【新】 29,516 千円 (109頁)

3. 賑わい都市・新宿の創造

回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり	6事業	483,886千円
◇ 新宿駅周辺地区の整備推進		
新宿駅直近地区のまちづくり	11,370 千円	(110頁)
新宿駅東西自由通路の整備	332,980 千円	(110頁)
新宿駅東口広場等の緊急整備		
(新宿駅東南口前の道路整備)	【新】 96,285 千円	(110頁)
(新宿駅周辺地区の整備推進)	10,994 千円	(111頁)
新宿通りモール化	27,257 千円	(111頁)
靖国通り地下通路延伸に向けた支援	5,000 千円	(111頁)
誰もが安心して楽しめるエンターテインメントシティの実現	3事業	105,775千円
◇ 歌舞伎町地区のまちづくり推進		
地域活性化プロジェクトの推進	24,792 千円	(112頁)
(賑わいづくりと新たな文化の創造・発信)		
クリーン作戦プロジェクトの推進	71,254 千円	(112頁)
(安全・安心対策と環境美化)		
まちづくりプロジェクトの推進	【拡】 9,729 千円	(112頁)
(健全で魅力あふれるまちづくり)		
地域特性を活かした都市空間づくり	3事業	88,459千円
◇ 地区計画等のまちづくりルールの策定	【拡】 60,787 千円	(113頁)
◇ 景観に配慮したまちづくりの推進	【拡】 15,039 千円	(113頁)
◇ 四谷三栄町地域の住居表示実施	【新】 12,633 千円	(113頁)
誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり	1事業	6,269千円
◇ ユニバーサルデザインまちづくりの推進	6,269 千円	(114頁)
道路環境の整備	7事業	885,268千円
◇ 都市計画道路等の整備		
補助第72号線の整備	【拡】 311,399 千円	(115頁)
百人町三・四丁目地区の道路整備	【拡】 16,950 千円	(115頁)
◇ 人にやさしい道路の整備		
道路の改良	【拡】 27,885 千円	(116頁)
高齢者にやさしい道づくり	【新】 7,299 千円	(116頁)
バリアフリーの道づくり	【拡】 90,315 千円	(117頁)
◇ 道路の環境対策		
環境に配慮した道づくり	【拡】 244,196 千円	(117頁)
街路灯の省エネルギー対策	187,224 千円	(117頁)

交通環境の整備	6事業	740,813千円
◇ 自転車通行空間の整備		
自転車通行空間の整備	【拡】 195,224 千円	(118頁)
自転車ネットワーク計画の策定	【新】 10,044 千円	(118頁)
◇ 自転車等の適正利用の推進		
駐輪場等の整備	【拡】 19,781 千円	(119頁)
放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発	138,210 千円	(119頁)
自転車シェアリングの推進	【拡】 99,834 千円	(120頁)
◇ 安全で快適な鉄道駅の整備促進	【拡】 277,720 千円	(120頁)
豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備	7事業	172,679千円
◇ 新宿らしいみどりづくり		
新宿らしい都市緑化の推進	【拡】 11,799 千円	(121頁)
樹木・樹林等の保存支援	【拡】 17,807 千円	(122頁)
◇ 次世代につながる街路樹の更新	【新】 20,047 千円	(122頁)
◇ 新宿中央公園の魅力向上	【拡】 24,880 千円	(123頁)
◇ みんなで考える身近な公園の整備	【拡】 56,415 千円	(123頁)
◇ 清潔できれいなトイレづくり	【拡】 19,396 千円	(124頁)
◇ 水辺のさくらのライトアップ	【拡】 22,335 千円	(124頁)
地球温暖化対策の推進	4事業	95,016千円
◇ 区民省エネルギー意識の啓発	【拡】 53,586 千円	(125頁)
◇ 事業者省エネルギー行動の促進	【拡】 10,659 千円	(126頁)
◇ 区が取り組む地球温暖化対策の推進	24,774 千円	(126頁)
◇ 環境学習・環境教育の推進	5,997 千円	(127頁)

資源循環型社会の構築		4事業	1,591,244千円
◇ ごみの発生抑制の推進	【拡】	5,261 千円	(128頁)
◇ 資源回収の推進		1,258,198 千円	(129頁)
◇ 事業系ごみの減量推進		3,410 千円	(130頁)
◇ 収集作業の運営	【拡】	324,375 千円	(130頁)
活力ある産業が芽吹くまちの実現		8事業	189,654千円
◇ 観光と一体となった産業振興 しんじゅく逸品の普及 新宿ものづくりの振興	【拡】	10,506 千円 1,595 千円	(131頁) (131頁)
◇ 中小企業新事業創出支援 新宿ビジネスプランコンテスト 新製品・新サービス開発支援助成 新宿ビジネス交流会	【新】 【新】 【新】	2,579 千円 7,630 千円 480 千円	(132頁) (132頁) (132頁)
◇ 事業承継支援	【新】	732 千円	(133頁)
◇ 中小企業展示会等出展支援	【拡】	3,500 千円	(133頁)
◇ 人材確保支援事業	【拡】	162,632 千円	(133頁)
魅力ある商店街の活性化に向けた支援		3事業	217,298千円
◇ にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援	【新】	191,852 千円	(134頁)
◇ 商店街の魅力づくりの推進 商店会情報誌の発行 大学等との連携による商店街支援	【拡】	11,339 千円 14,107 千円	(135頁) (135頁)
まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造		3事業	64,592千円
◇ 新宿の魅力としての文化の創造と発信 新宿フィールドミュージアムの充実 和を伝えるプログラム	【拡】 【拡】	27,215 千円 10,619 千円	(136頁) (136頁)
◇ 漱石山房記念館を中心とした情報発信	【新】	26,758 千円	(137頁)

国際観光都市・新宿としての魅力の向上	8事業	156,356千円
◇ 新宿フリーWi-Fiの整備等	【拡】	36,100 千円 (138頁)
◇ 魅力ある観光情報の発信	【拡】	20,754 千円 (139頁)
◇ 新宿観光案内所のサービス拡充	【拡】	32,416 千円 (139頁)
◇ 多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進	【新】	11,288 千円 (140頁)
◇ 観光案内標識の整備促進	【拡】	15,066 千円 (141頁)
◇ 新宿ブランドの創出に向けた取組の推進		
しんじゅく逸品の普及【再掲】	【拡】	10,506 千円 (131頁)
魅力ある観光情報の発信【再掲】	【拡】	20,754 千円 (139頁)
多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進【再掲】	【新】	9,472 千円 (140頁)
生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実	6事業	853,079千円
◇ 子ども読書活動の推進	【拡】	11,058 千円 (142頁)
◇ スポーツコミュニティの推進		
新宿未来創造財団運営助成		3,007 千円 (143頁)
東京オリンピック・パラリンピック気運醸成 (スポーツイベント等)	【拡】	10,209 千円 (143頁)
◇ スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備	【拡】	646,572 千円 (144頁)
◇ スポーツ施設整備基金積立金	【新】	170,238 千円 (144頁)
◇ 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運醸成(普及啓発)	【拡】	11,995 千円 (145頁)
多文化共生のまちづくりの推進・平和都市の推進	4事業	14,952千円
◇ 多文化共生のまちづくりの推進		
多文化共生まちづくり会議の運営	【拡】	3,390 千円 (146頁)
ネットワーク事業の推進	【拡】	1,748 千円 (146頁)
◇ 平和啓発事業の推進		
平和の啓発普及活動	【拡】	9,350 千円 (147頁)
平和のポスター作品展		464 千円 (147頁)

東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた取組

	事業名等		30年度予算額	所管部	参照頁
1	気軽に健康づくりに取り組める環境整備	ウォーキングの推進	1,813 千円	健康部	39頁
2	障害を理由とする差別の解消の推進		25,097 千円	福祉部	57・58頁
3	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進	英語キャンプの実施	10,719 千円	教育委員会	76頁
4		伝統文化理解教育の推進	9,540 千円	教育委員会	77頁
5		障害者理解教育の推進	14,796 千円	教育委員会	77頁
6		スポーツギネス新宿の推進	4,056 千円	教育委員会	77頁
7		創意工夫によるオリンピック・パラリンピック教育の推進	14,650 千円	教育委員会	—
8	図書等資料購入	オリンピック・パラリンピック関連書籍の購入	208 千円	教育委員会	—
9	道路の無電柱化整備		561,163 千円	みどり土木部	97頁
10	新宿駅周辺地区の整備推進	新宿駅直近地区のまちづくり	11,370 千円	新宿駅周辺整備担当部	110頁
11		新宿駅東西自由通路の整備	332,980 千円	新宿駅周辺整備担当部	110頁
12		新宿駅東口広場等の緊急整備(新宿駅東南口前の道路整備)	96,285 千円	みどり土木部	110頁
13		新宿駅東口広場等の緊急整備(新宿駅周辺地区の整備推進)	10,994 千円	新宿駅周辺整備担当部	111頁
14		新宿通りモール化	27,257 千円	新宿駅周辺整備担当部	111頁
15		靖国通り地下通路延伸に向けた支援	5,000 千円	新宿駅周辺整備担当部	111頁
16	地区計画等のまちづくりルール の 策定		60,787 千円	都市計画部・新宿駅周辺整備担当部	113頁
17	景観に配慮したまちづくりの推進		15,039 千円	都市計画部	113頁
18	ユニバーサルデザインまちづくりの推進		6,269 千円	都市計画部・新宿駅周辺整備担当部	114頁
19	都市計画道路等の整備	補助第72号線の整備	311,399 千円	みどり土木部	115頁
20	人にやさしい道路の整備	道路の改良	27,885 千円	みどり土木部	116頁
21		バリアフリーの道づくり	90,315 千円	みどり土木部	117頁
22	道路の環境対策	環境に配慮した道づくり	244,196 千円	みどり土木部	117頁
23		街路灯の省エネルギー対策	187,224 千円	みどり土木部	117頁
24	自転車通行空間の整備		205,268 千円	みどり土木部	118頁

	事業名等		30年度予算額	所管部	参照頁
25	自転車等の適正利用の推進	自転車シェアリングの推進	99,834 千円	みどり土木部	120頁
26	安全で快適な鉄道駅の整備促進		277,720 千円	都市計画部	120頁
27	新宿中央公園の魅力向上		24,880 千円	みどり土木部	123頁
28	清潔できれいなトイレづくり		19,396 千円	みどり土木部	124頁
29	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進	資源回収の推進(小型電子機器等の回収)	3,998 千円	環境清掃部	129頁
30	観光と一体となった産業振興	しんじゅく逸品の普及	10,506 千円	文化観光産業部	131頁
31		新宿フィールドミュージアムの充実	27,215 千円	文化観光産業部	136頁
32	新宿の魅力としての文化の創造と発信	和を伝えるプログラム	10,619 千円	文化観光産業部	136頁
33		新宿クリエイターズ・フェスタなどの取組	38,615 千円	文化観光産業部	-
34	新宿フリーWi-Fiの整備等		36,100 千円	文化観光産業部	138頁
35	魅力ある観光情報の発信(新宿観光振興協会事業助成等)		20,754 千円	文化観光産業部	139頁
36	新宿観光案内所のサービス拡充(新宿観光振興協会事業助成等)		32,416 千円	文化観光産業部	139頁
37	多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進		11,288 千円	文化観光産業部	140頁
38	観光案内標識の整備促進		15,066 千円	文化観光産業部	141頁
39	スポーツ環境の整備	スポーツコミュニティの推進	13,216 千円	地域振興部	143頁
40		スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備	646,572 千円	地域振興部	144頁
41	東京2020オリンピック・パラリンピック気運醸成(普及啓発)		11,995 千円	東京オリンピック・パラリンピック開催等担当部	145頁
計			3,574,500 千円		

* なお、上記事業のほか、30年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、関連団体への職員派遣(11名予定)を行います。

4. 健全な区財政の確立

- 財政調整基金繰入金を除く特別区税などの一般財源は、前年度と比べ6億円の増となりましたが、本区の財政構造は景気の動向に左右されやすく、今後の減収リスクにも留意が必要です。
将来にわたり安定的な財政運営を行う観点から、今後の社会経済情勢の変化に的確に対応できる財政基盤の強化に向けた取組を進めます。
- 高齢者、子育て世代や生活困窮者などへの支援、高度防災都市化に向けた災害に強いまちづくり、更新時期を迎える区有施設への対応、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けた準備など、必要な施策を確実に進めていくために、基金を有効に活用し、必要な財源を確保します。
- また、必要な施策の財源として、将来の財政負担を考慮しながら、区債を適切に活用します。

財政基盤の強化に向けた取組

効果的、効率的な行財政運営の確保	2事業	67,272千円
◇ 行政評価制度の推進	5,288 千円	(148頁)
◇ 全庁情報システムの統合推進	61,984 千円	(148頁)

○今後の施策展開を支える財政対応力の涵養

区債の計画的な活用を図るとともに、基金の残高の確保を図るため、平成29年度の補正予算とあわせ、基金への積立てをするなど、今後の財政運営への備えを講じていきます。

基金への積立額	30年度当初	29年度当初	比較増減
	3,357百万円	3,341百万円	16百万円

29年度2月補正予算による基金確保	基金積立	52百万円
	基金取崩しの圧縮	1,078百万円
基金残高確保計		1,130百万円

- ◆ 30年度は、地方税の臨時的増収相当分(約1億円)(*)を、社会資本等整備基金に積立を行い、今後の減災社会構築のための備えとします。

* 地方税の臨時的増収相当分について

地方税の臨時的な個人住民税の引上げ

平成26年度から個人住民税均等割が年額1,000円(都民税500円 特別区民税500円)の引上げとなりました。これは、平成23年度から平成27年度までの間、緊急的に地方公共団体が実施する防災施策の財源確保のために成立した「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」【平成23年12月2日公布、同日施行】による臨時の措置として個人住民税の引上げを行ったものです。

新宿区としても同法の趣旨に基づき、平成23年度から平成27年度までの間に、緊急減災事業に、事業費ベースで49億円(国・都支出金を除くと26億円)の財源を投入しました。

また、30年度についても、職員を派遣(30年度8名派遣予定)するなど、被災団体への支援を継続して実施します。

〈特例措置の期間〉

平成26年度から平成35年度まで

〈個人住民税均等割の引上げの額〉

- ・都民税の均等割 年額1,000円→1,500円(500円増)
- ・特別区民税の均等割 年額3,000円→3,500円(500円増)

* 平成26年度実績で、81,268千円 平成27年度実績で、91,008千円

* 平成28年度実績で、94,130千円 平成29年度実績見込みで、96,094千円

* 平成30年度は当初予算見込ベースで積算すると単年度で、97,715千円
(平成26年度～35年度までの10年間で、960,706千円)

○主な増収対策

事業名	30年度予算額
滞納整理支援システムの運用 (特別区民税等)	8,029 千円
課税資料管理システムの運用 (特別区民税等)	8,907 千円
滞納整理支援システムの運用 (国民健康保険料)	5,322 千円
コンビニ収納等の活用 (特別区民税等)	11,897 千円
コンビニ収納等の活用 (国民健康保険料)	13,341 千円
コンビニ収納等の活用 (介護保険料)	4,879 千円
コンビニ収納の活用 (後期高齢者医療保険料)	1,377 千円
納税催告センターの運営 (特別区民税等)	21,014 千円
電話催告センターの運営 (国民健康保険料)	23,622 千円
計	98,388 千円

財源対策

<基金の有効活用>

- ◇ **社会資本等整備基金取崩額** 403百万円
 [充当事業] 本庁舎設備整備、地域センター計画修繕など
- ◇ **義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金取崩額** 396百万円
 [充当事業] ICTを活用した教育環境の充実、学校トイレ洋式化の推進
 小学校、中学校学校施設の改善など
- ◇ **定住化基金取崩額** 81百万円
 [充当事業] 民間賃貸住宅家賃助成
- ◇ **スポーツ施設整備基金取崩額** 231百万円
 [充当事業] 新宿スポーツセンター設備整備・計画修繕
- ◇ **減債基金取崩額** 1,000百万円
 [充当事業] 公債費(元金償還金)

<区債の活用>

◆ 公共施設整備などに必要な財源として区債を発行 849百万円

◇ 地域振興債 214百万円

[充当事業] 新宿スポーツセンター設備整備

◇ 福祉債 204百万円

[充当事業] 特別養護老人ホーム計画修繕

◇ 土木債 307百万円

[充当事業] 都市計画道路整備
新宿駅東南口前の道路整備
自転車通行空間の整備

◇ 教育債 124百万円

[充当事業] ICTを活用した教育環境の充実
中学校計画修繕

行政評価の反映

- 行政評価による施策の充実・見直し・再構築を進め、予算に的確に反映させ、区が取り組むべき課題に財源を重点的に振り向け、より実効性の高い施策を構築するための取組を進めていきます。
- 平成30年度予算編成では、29年度中に実施された、内部評価結果（計画事業103事業）及び外部評価結果（計画事業99事業）について、評価結果の反映ときめ細かい経費精査に取り組みました。

主な行政評価事業

	予算額	方向性	影響額	所管部 参照頁
◇ 生活習慣病の予防				
糖尿病予防対策の推進	2,204 千円	手段改善	1,837 千円	健康部 41頁
◇ 発達に心配のある児童への支援の充実				
発達支援	122,417 千円	拡充	1,104 千円	子ども家庭部 67頁
◇ 一人ひとりの子どもが豊かに学べる教育の推進				
特別支援教育の推進	111,414 千円	拡充	5,846 千円	教育委員会 72頁
日本語サポート指導	59,552 千円	拡充	△ 72 千円	教育委員会 72頁
◇ 学校図書館の充実				
	103,957 千円	拡充	10,092 千円	教育委員会 74頁
◇ 学校施設の改善				
	57,888 千円	手段改善	57,888 千円	教育委員会 75頁
◇ 地域協働学校（コミュニティ・スクール）の充実				
	24,477 千円	拡充	398 千円	教育委員会 76頁
◇ 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進				
障害者理解教育の推進	14,796 千円	拡充	3,996 千円	教育委員会 77頁
◇ 配偶者等からの暴力の防止				
	1,509 千円	継続	1,174 千円	子ども家庭部 84頁
◇ 多様な主体との協働の推進				
	10,863 千円	事業統合	△ 1,187 千円	地域振興部 87頁
◇ 高齢者や障害者等の住まい安定確保				
	1,646 千円	再構築	179 千円	都市計画部 90頁

	予算額	方向性	影響額	所管部 参照頁
◇ 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実				
	4,320 千円	手段改善	4,320 千円	危機管理担当部 101頁
◇ 福祉避難所の充実と体制強化				
	3,584 千円	手段改善	3,584 千円	福祉部 102頁
◇ 災害用備蓄物資の充実				
	78,715 千円	継続	40,617 千円	危機管理担当部 102頁
◇ マンションの適正な維持管理及び再生への支援				
	2,850 千円	拡充	1,688 千円	都市計画部 108頁
◇ 道路の環境対策				
環境に配慮した道づくり	244,196 千円	継続	177,147 千円	みどり土木部 117頁
◇ 自転車等の適正利用の推進				
自転車シェアリングの推進	99,834 千円	継続	99,810 千円	みどり土木部 120頁
◇ 新宿らしいみどりづくり				
樹木、樹林等の保存支援	17,807 千円	拡充	3,240 千円	みどり土木部 122頁
◇ 地球温暖化対策の推進				
区民省エネルギー意識の啓発	53,586 千円	継続	3,000 千円	環境清掃部 125頁
事業者省エネルギー行動の促進	10,659 千円	継続	2,000 千円	環境清掃部 126頁
区が取り組む地球温暖化対策の推進	24,774 千円	継続	△ 3,780 千円	環境清掃部 126頁
◇ 新宿フィールドミュージアムの充実				
	27,215 千円	拡充	19,642 千円	文化観光産業部 136頁
◇ 新宿フリーWi-Fiの整備等				
	36,100 千円	継続	4,945 千円	文化観光産業部 138頁
◇ 子ども読書活動の推進				
	11,058 千円	継続	979 千円	教育委員会 142頁
◇ 平和啓発事業の推進				
	9,350 千円	継続	3,510 千円	総務部 147頁
◇ 行政評価制度の推進				
	5,288 千円	手段改善	△ 1,063 千円	総合政策部 148頁
◇ 区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成				
	15,346 千円	継続	473 千円	総務部 155頁

事務事業の見直し

- 30年度予算編成にあたっては、決算実績や各種事業執行状況を踏まえ、引き続き事務経費を中心に徹底した見直しに取り組みました。
- 原則として、2年間連続して、執行率が95%以下、不用額200万円以上の事業について、執行率に応じて、削減率を設定し、経費の削減を行いました。
- 事業の統合や再構築について検証し、予算に反映しました。
- 指定管理料を計上する事業について、決算実績等を検証し、見直しを行いました。

事務事業の見直しなどによる経費削減(一般財源ベース)

決算不用額等精査	△ 415 百万円
実行計画による事務事業の見直し	△ 66 百万円
定員適正化計画に基づく人件費削減等	△ 59
全庁情報システムの統合	△ 5
公民連携(民間活用)の推進 新たな税外収入	△ 2
区有財産の有効活用による歳入確保	△ 1,236 百万円
淀橋第二小学校跡地土地信託配当収入	△ 716
土地建物貸付収入	△ 520
事業の統合・再構築等	12 百万円
指定管理料の見直し	△ 11 百万円
その他事業見直し等	△ 80 百万円
私立保育所等への運営費補助の見直し	△ 59
中学校警備委託	2
小学校用務委託	36
中学校用務委託	10
その他	△ 69
合計	△ 1,796 百万円

5. 好感度1番の区役所

行政サービスの向上等

6事業 81,684千円

- | | | | |
|----------------------------|-----|-----------|--------|
| ◇ オープンデータ活用のための仕組みづくり | | 1,620 千円 | (153頁) |
| ◇ コンビニ交付 | 【新】 | 35,061 千円 | (153頁) |
| ◇ 広報活動(区政普及のための出版物の発行及び配布) | 【拡】 | 7,722 千円 | (154頁) |
| ◇ 区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成 | 【拡】 | 15,346 千円 | (155頁) |
| ◇ 新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上 | 【拡】 | 16,757 千円 | (155頁) |
| ◇ 自治基本条例の推進 | 【拡】 | 5,178 千円 | (156頁) |

6. 社会保障・税一体改革への対応等

〈地方消費税の引上げ〉

平成26年度より地方消費税率は、1.0%から1.7%に引き上げられました。(国の消費税6.3%と合わせると消費税全体では8%)
 消費税の引上げ分は、社会保障(社会福祉、社会保険等)に要する経費に充てることとされています。平成30年度は、引上相当額を27億円程度と見込んでいます。
 法の趣旨に基づき、引上げ分の地方消費税を保育所整備事業や障害者・高齢者等への支援、国民健康保険等の低所得者の保険料軽減制度へ充当するなど、社会保障の充実に活用してまいります。
 なお、消費税率10%への再引上げ後については、今後の社会保障・税一体改革の動向を注視し、的確に対応してまいります。

○地方消費税引上げ分にかかる主な使途

低所得者の保険料軽減措置

保険料軽減措置に伴う一般会計からの繰出金

単位:千円

	事業費	国庫支出金	都支出金	一般財源 (消費税引上分の一部を充当)
国民健康保険料の軽減(*)	2,147,600	389,267	1,221,431	536,902
介護保険料の軽減(*)	61,514	30,757	15,378	15,379
後期高齢者医療保険料の軽減	440,608		330,456	110,152
				計 662,433

(*)平成30年度1号補正(2月)を反映したものです。

* 国民健康保険料 軽減措置

低所得者の保険料軽減措置

30年度 均等割保険料軽減基準	
7割軽減	世帯の合計所得金額が33万円以下
5割軽減	世帯の合計所得金額が33万円+(27.5万円(29年度は27万円)×(被保険者数+特定同一世帯所属者))以下
2割軽減	世帯の合計所得金額が33万円+[50万円(29年度は49万円)×(被保険者数+特定同一世帯所属者))以下

* 特定同一世帯所属者: 国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行された方で、移行後も世帯主及び世帯構成に変更のない方です

— 国民健康保険制度について —

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の成立(平成27年5月27日)により、平成30年度から、区市町村に加え都道府県が保険者となり、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担い、制度の安定化を図ることとなりました。

＊介護保険料 軽減措置

低所得者の保険料軽減措置(平成27年度から実施)

階層区分	軽減内容
第1段階 生活保護受給者、中国残留邦人等支援給付受給者、世帯全員住民税非課税で本人が老齢福祉年金受給者、または世帯全員住民税非課税で被保険者の年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下	負担割合 0.45→0.4 月額保険料 2,790円→2,480円

＊後期高齢者医療保険料 軽減措置

低所得者の保険料軽減措置

30年度 均等割保険料軽減基準	
7割軽減	世帯の合計所得金額が33万円以下
5割軽減	世帯の合計所得金額が33万円＋{27.5万円(29年度は27万円)×被保険者数}以下
2割軽減	世帯の合計所得金額が33万円＋{50万円(29年度は49万円)×被保険者数}以下

介護サービス基盤整備・介護給付費への繰出金

単位:千円

		事業費	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源 (消費税引上分の一部を充当)
介護基盤整備等	高齢者総合相談センターの機能の充実	25,414			3,034	22,380
	地域密着型サービスの整備	402,574		379,085		23,489
	特別養護老人ホームの整備	140,181				140,181
	ショートステイ整備	28,482				28,482
繰出金	介護給付費繰出金(*)	2,667,141				2,667,141
	地域支援事業費繰出金(*)	247,572				247,572
						計
						3,129,245

(*)平成30年度1号補正(2月)を反映したものです。

子ども・子育て支援制度への対応

子ども・子育て支援給付等

単位:千円

事業名等	事業費	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源 (消費税引上分の 一部を充当)
子どものための現金給付					
児童手当	3,151,310	2,199,002	476,145	0	476,163
子どものための教育・保育給付					
施設型給付等 私立保育所への保育委託等	6,756,178	1,264,112	1,141,074	817,308	3,533,684
施設型給付等 (私立認定こども園等)	1,278,615	285,668	258,534	8,218	726,195
施設型給付等 (私立幼稚園)	51,834	12,586	16,015	0	23,233
地域型保育給付等 小規模保育事業等	211,748	63,804	32,136	17,451	98,357
家庭的保育事業	17,277	7,594	3,797	0	5,886
居宅訪問型保育事業	36,033	16,612	8,906	0	10,515
事業所内保育事業	159,705	62,029	37,960	0	59,716
地域子ども・子育て支援事業					
延長保育事業	809,330	40,191	40,191	0	728,948
一時保育事業	200,944	12,997	12,997	0	174,950
定期保育事業	69,243	8,886	31,011	0	29,346
病児・病後児保育事業	100,105	22,183	22,183	857	54,882
学童クラブ	1,027,157	73,305	111,800	115,458	726,594
ひろば型一時保育事業	5,272	990	990	0	3,292
ファミリーサポート事業	23,845	7,453	7,453	0	8,939
子どもショートステイ	18,986	1,942	4,267	0	12,777
地域子育て支援センターの運営	17,725	5,907	5,907	0	5,911
北山伏子育て支援協働事業	10,873	3,424	3,424	0	4,025
子育て支援者養成事業	1,097	365	365	0	367
家庭訪問型子育てボランティア推進事業	3,235	1,078	1,078	0	1,079
妊婦健康診査(健康費)	265,772	0	0	0	265,772
すくすく赤ちゃん訪問事業(健康費)	18,637	4,141	4,141	0	10,355

計
6,960,986

保育サービス基盤整備

単位:千円

事業名等	事業費	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源 (消費税引上分の 一部を充当)
保育所建設事業助成	1,462,319	112,000	842,696	0	507,623
					計
					507,623

障害者福祉サービス利用者の負担軽減

48,559 千円

◇ 障害福祉サービス等の利用者負担額軽減(*)

32,009 千円

障害福祉サービス、補装具費及び地域生活支援事業の一部並びに、障害児通所支援の利用者負担については、定率負担を10%から3%に減額し、福祉ホームや地域活動支援センターについては、利用料を無料とする軽減策を、第1期新宿区障害児福祉計画・第5期新宿区障害福祉計画の期間(平成30年度～平成32年度)も継続します。

(*)平成30年度2号補正(3月)を反映したものです。

◇ 区立障害者通所施設で提供する給食の食費負担軽減

16,550 千円

区立の障害者(児)通所施設における給食費の利用者負担軽減策を、第1期新宿区障害児福祉計画・第5期新宿区障害福祉計画の期間(平成30年度～平成32年度)も継続します。

- ・障害者福祉センター等 条例本則の給食費 一食650円→370円
- ・子ども総合センター 条例本則の給食費 一食550円→270円

地方税財源の拡充に向けて

国は、『地方創生』という大義名分のもと、地方税である法人住民税の一部を国税化するという不合理な税制改正を行ってきました。特別区では、今年度分だけでも約628億円、消費税率10%段階においては1,000億円を超える規模の減収が予想されています。

また、平成30年度税制改正において、地方消費税の清算基準について、自治体の状況を無視した不合理な見直しが強行され、特別区の減収額は約380億円、10%段階においては約485億円になると試算されています。さらに、各区の平成30年度における「ふるさと納税による特別区民税の減収額見込み」は、約312億円にまで達する見込みです。これらを合わせた特別区全体の影響額は、現時点で1,300億円を超えており、消費税率10%段階においては2,000億円に迫る規模になると試算されています。当区の一般会計の規模、約1,400億円と比較すれば、この税制が与える影響の大きさをご理解いただけると考えています。

加えて、昨年12月に発表された、平成30年度与党税制改正大綱には、平成31年度税制改正において、都市部から、さらに税源を吸い上げる動きが見受けられます。特別区は、土地や物価、労務単価等が高コストなうえ、ホームレス自立支援、多国籍化への対応など、大都市特有の行政需要に追われ、財源に余裕はありません。

特別区は、こうした不合理な税制改正に対して、「地域間の税収格差の是正は、地方交付税で調整されるべき」という23区共同の声明を発表するとともに、全国の自治体がともに、発展・成長しながら共存共栄を図ることを目的とした「特別区全国連携プロジェクト」などにより、東京を含む全国各地域の「地方創生」の取組を積極的に展開してまいります。

7. 基本政策事業予算額等

単位：千円

基本政策			計画(*)	新規	拡充
I	暮らしやすさ1番の新宿	事業数	103 (6)	16 (1)	64 (10)
		予算額	6,866,282 (584,532)	193,452 (1,103)	13,061,676 (1,235,600)
		特定財源	2,847,889 (472,542)	61,804 (962)	6,327,170 (925,511)
II	新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	事業数	32	3	17
		予算額	4,897,836	105,126	1,999,667
		特定財源	2,444,619		969,806
III	賑わい都市・新宿の創造	事業数	80	14	41
		予算額	4,934,067	558,513	2,940,115
		特定財源	1,565,295	185,968	1,370,615
IV	健全な区財政の確立	事業数	18		21
		予算額	1,040,453		1,153,171
		特定財源	918,359		918,359
V	好感度1番の区役所	事業数	3	2	4
		予算額	33,723	35,061	45,003
		特定財源	10	7,772	10
合 計		事業数	236 (6)	35 (1)	147 (10)
		予算額	17,772,361 (584,532)	892,152 (1,103)	19,199,632 (1,235,600)
		特定財源	7,776,172 (472,542)	255,544 (962)	9,585,960 (925,511)

(注) 事業数・金額は重複しています。(計画事業・新規、拡充事業)

()は特別会計に計上されている事業数及び予算額を再掲しています。
特定財源には一般会計からの繰入金は含まれていません。

(*)事業数は予算計上された実行計画事業数です。

Ⅲ 主要施策事業

[並び順は、施策体系順:計画、その他(新規、拡充)]

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
気軽に健康づくりに取り組める環境整備				
健康ポイント事業 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	7,461	2,212 都支出金	新規	ウォーキングポイントの付与などにより、多くの区民が健康づくりに参加する環境を整備 ・健康ポイント事業委託 6,532千円 (1)システム開発・運用 (2)ポイント管理・参加状況分析等 ・参加規模 500人
健康な食生活へのサポート 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	2,262	0	新規	健康的な食生活の推進 1日に必要な野菜摂取量の認知度を向上させ、健康な食生活をサポート ・調理講座の開催 1,471千円 簡単な野菜料理が学べる講座の開催 12回 ・普及啓発ツールの作成 443千円 ポスター、シール等を作成 ・レシピ集の作成 4,500部 348千円
ウォーキングの推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	1,813	1,704 都支出金	新規	健康寿命の延伸を図るため、身近な運動であるウォーキングに取り組みやすい環境を整備 ・ウォーキングイベントの開催 634千円 年1回 規模 300名 ・地域における健康づくりの人材育成 438千円 ウォーキングマスター養成講座の開催 年1回 定員40名 ・ウォーキングマップの作成 681千円 10,000部 ・ウォーキング教室の開催 60千円 年6回

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢期の健康づくりと介護予防の推進 高齢期の健康づくりと介護予防の推進 (介護保険特別会計) 【計画】 [福祉部]	29,930	26,109 介護保険料 6,924 国庫支出金 7,363 支払基金交付金 8,081 都支出金 3,741	拡充	地域介護予防活動支援事業 介護予防に関する知識や技術の普及啓発を図るとともに、継続した介護予防活動の取組を支援 ・新宿区オリジナル「(仮称)しんじゅく100歳トレーニング」の開発・DVD等の作成 7,851千円<新規> ・講演会の実施 168千円<新規> 高齢期の健康づくりと介護予防についての一般区民向け講演会の開催 ・健康講話の実施 529千円<新規> 高齢者グループの活動場所に保健センターの専門職が出向き、健康、食事、口腔ケアなどの説明・アドバイスを実施 ・住民等提案型事業助成 2,100千円 1団体300千円を限度に介護予防活動を実施する団体に助成(7団体) ・新宿いきいき体操10周年記念式典の開催 4,720千円<新規> ・おたっしや運動出前講座 ・介護予防のための体力測定の実施
介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 一般 介護予防事業費				
高齢期の健康づくりと介護予防の推進 (介護保険特別会計) 【計画】 [福祉部]	1,103	962 介護保険料 254 国庫支出金 272 支払基金交付金 298 都支出金 138		地域リハビリテーション活動支援事業 介護予防の取組を総合的に支援するため、リハビリテーション専門職(理学療法士等)を派遣 ・集団支援 高齢者グループの活動場所において、日常生活上の動作等の提案・アドバイスを実施 ・個別支援 対象者の自宅において、身体状況や居住環境に対応した適切なリハビリテーション等の提案・アドバイスを実施
介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 一般 介護予防事業費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生活習慣病の予防				
糖尿病予防対策の推進 【計画】 [健康部]	2,204		0 拡充	糖尿病を予防するために、糖尿病を発症しやすい生活習慣を理解し、健康的な生活を送ることができるよう、イベントや講演会を通して正しい知識を普及啓発 ・イベントや講演会を通じた普及啓発 1,837千円 糖尿病予防啓発イベントや講演会の開催 〈拡充〉 ・糖尿病予防に関する啓発チラシの作成 367千円
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
生活習慣病予防事業等 (がん検診) [健康部]	866,917	21,726	拡充	がんの早期発見・早期治療のため、受診率向上に向けて勧奨等を実施 ・検診票一斉発送対象者の拡大 56,880千円 40歳以上の健康診査票送付対象者に加え、各年齢対象のがん検診票を全種類送付〈拡充〉 ・がん検診委託 (1)胃がん ①内視鏡検査(50歳以上) 85,512千円 ②エックス線検査(40歳以上) 160,457千円 (2)大腸がん(40歳以上) 141,011千円 (3)肺がん(40歳以上) 196,929千円 (4)子宮頸がん(20歳以上女性) 84,732千円 (5)乳がん(40歳以上女性) 72,479千円 (6)前立腺がん(50歳以上男性) 27,163千円
国庫支出金 11,726 都支出金 10,000 健康費 健康推進費 健康推進事業費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生活習慣病予防事業等 (成人健康診査) [健康部]	642,080	244,655	拡充	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健診及び健康増進法に基づく健康診査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診票の一斉発送 3,026千円<拡充> 75歳の区民全員に健診票を発送 ・健康診査委託 <ul style="list-style-type: none"> (1)特定健診 322,035千円 対象 40歳以上の国民健康保険被保険者 (2)後期高齢者健診 182,118千円 対象 後期高齢者医療被保険者 (3)生活保護受給者等無保険者健診 15,591千円 (4)75歳健診 18,182千円 (5)若年健診 48,407千円 対象 16歳以上39歳以下の区民 <p>都支出金 14,249 諸収入 230,406</p>
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
女性の健康支援				
女性の健康支援 【計画】 [健康部]	21,829	10,502		<p>生涯を通じて健康で明るく充実した日々を過ごせるよう、女性の健康づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の健康支援に関する普及啓発 14,806千円 女性の健康ハンドブックの作成 6,000部 概要版 15,000部 女性の健康週間イベントの開催 1回 ・女性の健康相談、専門相談の実施 2,627千円 保健師・歯科衛生士による健康相談 45回 医師・保健師・助産師による専門相談 24回 ・女性の健康講座の開催 12回 976千円 ・自主的活動グループ支援 3,420千円 乳がん体験者の会 年6回 女性の健康づくりサポーターの会 協力員養成講座の開催 4回 推進員養成研修の実施 2回 ・体験・測定・情報コーナーの運営 女性の健康支援員 1名配置 健康ナビ相談員 週1回配置 <p>国庫支出金 229 都支出金 10,273</p>
健康費 健康推進費 健康推進事業費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
こころの健康づくり				
こころの健康づくり 【計画】 [健康部]	5,314	741	拡充	<p>こころの健康についての啓発活動を進めることや、関係機関等とのネットワークを強化することで、こころの病気やストレスに対処できる環境づくりを推進</p> <p>精神保健相談等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神保健講演会の開催 年9回 452千円 ・精神障害者の早期発見、早期治療のため医師による相談を実施 83回 ・普及啓発リーフレット等の配布 1,841千円 睡眠に関するリーフレット及びシニア向けリーフレットを新たに配布(新規) <p>精神保健福祉連絡協議会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉連絡協議会の開催 年2回 234千円 <p>働く人のメンタルヘルス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働く人のメンタルヘルスネットワーク連絡会の開催 年2回 404千円
健康費 健康推進費 ①保健所予防費 ②健康推進施設費		都支出金		
乳幼児から始める歯と口の健康づくり				
乳幼児から始める歯と口の健康づくり 【計画】 [健康部]	30,774	1,069	拡充	<p>子どもの歯科保健を支える環境を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フッ化物歯面塗布事業委託 30,100千円 対象:3歳から6歳児 約6,200人 実施回数:年2回 ・デンタルサポーター研修会の開催 444千円 年3回 ・健康教育の実施 228千円 保育園や幼稚園等の家族向けに健康教育用リーフレットを作成 ・学校歯科医への実態把握調査の実施(新規) 2千円
健康費 健康推進費 健康推進事業費		国庫支出金		

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
公衆浴場への助成 [地域振興部]	40,000	0		公衆浴場の設備改善や改修等に必要な費用及び活性化を図る事業経費について助成し、区民の保健衛生・健康増進を支援 ・改修費助成 補助対象施設整備費限度額 80,000千円 補助率 1/4 補助限度額 20,000千円 ・設備費助成 13件 17,000千円 ・公衆浴場活性化モデル事業補助 1件 3,000千円
地域振興費 地域振興費 地域振興総務費				
歯科保健事業等 (歯科健康診査) [健康部]	26,340	2,797	拡充	歯周疾患の早期発見及び口腔健康保持増進のため歯科健康診査を実施 ・対象 20歳以上の区民 (国民健康保険被保険者及び後期高齢者医療被保険者を除く。) ・歯科健康診査項目の追加(拡充) 摂食嚥下機能検査・指導実施
健康費 健康推進費 健康推進事業費		都支出金		
歯科保健事業等 (歯科健康診査) (国民健康保険特別会計) [健康部]	5,033	0	拡充	歯周疾患の早期発見及び口腔健康保持増進のため歯科健康診査を実施 ・対象 20歳以上の区民のうち 国民健康保険被保険者 ・歯科健康診査項目の追加(拡充) 摂食嚥下機能検査・指導実施
国民健康保険特別会計 保険事業費 保険事業費 保健衛生普及費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(1) 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歯科保健事業等 (歯科健康診査) (後期高齢者医療特別会計) [健康部]	1,678	974	拡充	歯周疾患の早期発見及び口腔健康保持 増進のため歯科健康診査を実施 ・対象 後期高齢者医療被保険者 ・歯科健康診査項目の追加(拡充) 摂食嚥下機能検査・指導実施
後期高齢者医療特別会計 後期高齢者支援事業費 後期高齢者 支援事業費 後期高齢者支援事業費		諸収入		
急患診療事業 (小児平日・土曜日夜間診 療) [健康部]	23,010	3,675	拡充	国立国際医療研究センター病院内診療 所で、平日夜間に加え、新たに土曜日夜 間にも、小児初期救急診療を実施 ・診療日 (1)月～金曜日 19:00～22:00 17,913千円 (2)土曜日 18:00～22:00<新規> (年末年始・祝日を除く) 4,965千円 ・診療体制 医師1名 看護師1名 事務1名
健康費 健康推進費 健康推進事業費		都支出金		

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者総合相談センターの機能及び在宅療養支援体制の充実 高齢者総合相談センターの機能の充実 (介護保険特別会計) 【計画】 [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 包括的支援等事業費	479,486	385,903 介護保険料 109,001 国庫支出金 184,601 都支出金 92,301	拡充	高齢者総合相談センター事業 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮していくことができるよう総合相談支援業務を行うとともに、地域包括ケアシステム実現のためのネットワークを強化 ・高齢者総合相談センター10所の運営 基幹型(区役所内)1所 委託型9所 474,921千円 ・相談体制の充実(副管理者の配置) 3,888千円<新規> ・高齢者総合相談センター周知用リーフレットの作成 677千円<新規> ・ネットワーク会議等の開催・参加 520回
高齢者総合相談センターの機能の充実 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	25,414	3,034		高齢者総合相談センターの機能の充実 高齢者総合相談センターの相談体制を整備し、相談機能を充実 ・相談体制の整備 基幹型高齢者総合相談センター(区役所)の人員体制 7名 地域の委託型高齢者総合相談センター9所の人員体制 10~13名

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
在宅医療・介護連携ネットワークの推進 【計画】 [健康部]	14,797	4,022	拡充	在宅医療・介護連携の推進 在宅医療と介護を一体的に提供できるよう、病院、診療所、歯科診療所、薬局等の医療ネットワークを構築するとともに、ケアマネジャー、介護サービス事業者等を含めた多職種連携を推進 ・ICTシステムを活用した在宅医療・介護連携推進 3,341千円(新規) 患者の医療情報等を共有し、複数主治医体制を図り、切れ目のない在宅医療体制を構築 ・在宅歯科医療の推進 3,728千円 連携会議 1回×2団体、研修会 1回 相談窓口の設置 週1回×2団体 在宅歯科相談員の配置 48回×2団体 コーディネーター(※)の配置 20回×2団体 ・薬剤師の在宅医療への参加促進1,242千円 連携会議 2回、研修会 2回 ・在宅医療・介護の人材育成 1,549千円 多職種連携研修会等を実施 (月1回) ・在宅医療相談窓口、がん療養相談窓口の運営 256日 4,721千円 ・在宅療養シンポジウムの開催 216千円 年1回 ※コーディネーター…在宅歯科医療のコーディネートを行う歯科医師 都支出金
健康費 健康推進費 健康推進総務費				
在宅医療・介護連携ネットワークの推進 (介護保険特別会計) 【計画】 [福祉部]	15,895	12,793	拡充	在宅医療・介護連携推進事業 在宅医療と介護を一体的に提供できるよう、病院、診療所、歯科診療所、薬局等の医療ネットワークを構築するとともに、ケアマネジャー、介護サービス事業者等を含めた多職種連携を推進 ・在宅医療・介護資源のリスト(マップ)作成による情報発信 4,557千円 ・在宅医療と介護の交流会等の実施 440千円(新規)
介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 包括的支援等事業費		介護保険料 3,613 国庫支出金 6,120 都支出金 3,060		

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者を地域で支えるしくみづくり				
「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり (介護保険特別会計) 【計画】 [福祉部]	42,020	33,819	拡充	<p>生活支援体制整備事業</p> <p>新宿区社会福祉協議会及び高齢者総合相談センター等と連携しながら、住民主体による生活支援の充実など、地域支え合いのしくみづくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新宿区社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを1名配置 ・地域の委託型高齢者総合相談センター9所すべてに生活支援担当者を1名配置 ・生活支援体制整備協議会を運営 ・通いの場等運営支援<新規> 高齢者を地域で支える担い手等に対し、活動の立ち上げから継続までの包括的な支援を実施 ・地域団体の場の確保支援<新規> 区内の民間事業者などに空きスペースの提供を呼びかけ、地域で活動を行う団体が、活動場所を安定的に確保できるよう支援
介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 包括的支援等事業費		介護保険料 9,552 国庫支出金 16,178 都支出金 8,089		
「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部]	14,397	7,198		<p>一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布</p> <p>高齢者の孤独死防止を図るため、民生委員や関係機関等と連携して高齢者の見守りを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報紙「ぬくもりだより」の訪問配布 民生委員による訪問配布・実態調査(年2回) 委託法人による訪問配布(年22回) 毎月1日及び15日発行
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		都支出金		

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
<p>「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部]</p> <p>福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費</p>	6,701	2,427	拡充	<p>介護支援ボランティア・ポイント</p> <p>対象のボランティア活動(6活動)にポイントを付与(18歳以上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上限額(年間50ポイント5,000円) ・対象活動(6活動) <ul style="list-style-type: none"> 介護者家族会の運営活動 認知症介護者家族会の運営活動 地域安心カフェの運営活動 区内介護保険施設等でのボランティア活動 (拡充) 地域見守り協力員活動 ちよこっと・暮らしのサポート事業の無償活動 (高齢者を対象とした活動) <p>・新宿区社会福祉協議会委託事業</p> <p>都支出金</p>
<p>「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部]</p> <p>福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費</p>	22,041	11,020		<p>地域見守り協力員</p> <p>一人暮らし等の高齢者に対して、安否の確認と孤独感の解消を図るため、ボランティアが定期的に見守り・声かけ訪問を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域見守り協力員(ボランティア)が月2回程度訪問し、安否の確認等を実施 ・新宿区社会福祉協議会委託事業 <p>都支出金</p>
<p>「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部]</p> <p>福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費</p>	170	85		<p>地域安心カフェ</p> <p>一人暮らし高齢者、認知症高齢者及びその介護者等が気軽に交流や相談できる地域安心カフェの運営を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修等を通じた地域安心カフェへの運営支援 ・地域安心カフェ 区内8所 <p>都支出金</p>

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部]	4,641		0 新規	高齢者見守りキーホルダー事業 登録番号や高齢者総合相談センターの連絡先を表示したキーホルダーやシールを希望する高齢者へ配布し、緊急時の迅速な身元確認につなげ、高齢者及びその家族の不安を解消 ・対象 外出に不安がある65歳以上の高齢者 ・内容 キーホルダー 5,000個 シール 50,000枚 *配布開始 平成30年9月～
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費				
「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり 【計画】 [福祉部]	1,741	870		高齢者見守り登録事業等 民間事業者等の「地域の活力」を生かした高齢者の見守り体制の構築等により、地域における支え合いを充実 ・高齢者見守り登録事業者による見守り ・熱中症予防パンフレット及び高齢者見守り啓発用チラシの作成・配布
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		都支出金		
「地域支え合い活動」の推進 【計画】 [福祉部]	19,376		0 新規	地域支え合い支援事業 高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、薬王寺地域ささえあい館を拠点として、「地域支え合い活動」を支援するため各種事業を実施 ・地域ささえあい館活動支援員を1名配置 「地域支え合い活動」に関する相談・支援 「地域支え合い活動」を担う人材の育成 「地域支え合い活動」の普及啓発等 地域ネットワークの構築 ・「地域支え合い活動」推進のための各種講座の実施 健康寿命の延伸に資する講座 地域の担い手の育成に関する講座 活動団体への支援に関する講座
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉施設費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人暮らし高齢者等への助成 (寝具乾燥消毒サービス) [福祉部]	5,643		0 拡充	寝具の乾燥消毒及び水洗いを行うことにより、高齢者の日常生活を支援 ・対象の拡大 「一人暮らし高齢者」に加え、「高齢者のみの世帯の者」及び「日中、高齢者のみとなる世帯の者」を対象に追加(拡充) ・内容 寝具の乾燥消毒(年11回) 寝具の水洗い(年1回)
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費				
一人暮らし高齢者等への助成 (回復期生活支援サービス) [福祉部]	5,266		318 拡充	退院直後や通院治療中などで一時的に身体機能が低下した高齢者の早期の回復を支援するため、ヘルパーを派遣 ・対象の拡大 「一人暮らし高齢者」又は「高齢者のみの世帯の者」に加え、「日中、高齢者のみとなる世帯の者」を対象に追加(拡充) ・内容 ヘルパーを派遣し、家事援助と身体介護を一体的に提供 ・受給者負担額 1時間300円(1割負担者) 1時間600円(2割負担者) 1時間900円(3割負担者)(平成30年8月～) ・その他 生活保護受給者に加え、住民税非課税の者も、受給者負担を要しないこととする軽減措置を実施(拡充)
福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		諸収入		

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
徘徊高齢者探索サービス (介護保険特別会計) [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 介護支援等事業費 介護支援等事業費	882	0	拡充	<p>認知症による徘徊のある高齢者を在宅で介護している家族に、位置情報専用端末機の貸し出し及び探索サービス利用料等の助成を行うことにより、早期発見と安全確保に役立て、介護者の精神的・経済的負担を軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 認知症による徘徊のある60歳以上の高齢者を、在宅で介護している家族 ・内容 位置情報専用端末機の貸し出し及び利用料等の助成 ・その他 生活保護受給者及び住民税非課税の者について、位置情報専用端末機の利用料の受給者負担を要しないこととする軽減措置を新設 (新規)
健康づくりと介護予防の推進				
通所型サービス事業 (介護保険特別会計) [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業費	519,251	452,957	拡充	<p>デイサービスセンター等で、食事・入浴等のサービスや機能訓練、レクリエーション等を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所介護相当サービス 事業所評価加算の新設(新規) ・ミニデイサービス ・通所型住民主体サービス ・通所型短期集中サービス ・対象 要支援1、2認定者 基本チェックリスト該当者 <p>介護保険料 120,120 国庫支出金 127,734 支払基金交付金 140,197 都支出金 64,906</p>

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護保険サービスの基盤整備				
地域密着型サービスの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	69,706	61,551 都支出金	拡充	小規模多機能型居宅介護施設等 小規模多機能型居宅介護等の整備を民設民営方式により推進 ・民有地公募による整備1所 69,706千円 開設:公募のため未定 定員:登録29人以内、通い18人以内、 宿泊9人以内
地域密着型サービスの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	332,868	317,534 都支出金	拡充	認知症高齢者グループホーム 認知症高齢者グループホームの整備を民設民営方式により推進 ・民有地公募による整備(1所→2所) 332,868千円 開設:公募のため未定 定員:1所あたり27人以内 (9人×3ユニット以内)
特別養護老人ホームの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	137,743	0	拡充	特別養護老人ホーム建設事業助成 国有地を活用した特別養護老人ホームの整備を民設民営方式により推進 ・富久町国有地を活用した整備 住所:富久町35-20 開設:平成31年7月(予定) 定員:44人(4ユニット) 併設施設:ショートステイ9人(1ユニット)

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別養護老人ホームの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	2,438	0	拡充	整備事業者の選定 国有地を活用した民設民営方式による特別養護老人ホームの整備のための事業者選定 ・整備事業者の選定 住所:市谷薬王寺町43-1 開設:平成34年4月(予定) 定員:80人(8ユニット)程度 併設施設:ショートステイ10人(1ユニット)程度
ショートステイの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	28,175	0	拡充	ショートステイ整備助成 国有地を活用したショートステイの整備を民設民営方式により推進 ・富久町国有地を活用した整備 住所:富久町35-20 開設:平成31年7月(予定) 定員:9人(1ユニット) 併設施設:特別養護老人ホーム 44人(4ユニット)
ショートステイの整備 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	307	0	拡充	整備事業者の選定 国有地を活用した民設民営方式によるショートステイの整備のための事業者選定 ・整備事業者の選定 住所:市谷薬王寺町43-1 開設:平成34年4月(予定) 定員:10人(1ユニット)程度 併設施設:特別養護老人ホーム 80人(8ユニット)程度

1 暮らしやすさ1番の新宿

(2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護保険システム改修等 (介護保険特別会計) [福祉部]	125,327	0	拡充	電子計算機賃借料等 介護保険制度改正に伴う介護保険ホストシステム、要介護認定支援システム及びケアマネジメント支援システムの改修等を実施 ・介護保険制度改正に伴うシステム改修 77,215千円<拡充> 介護保険ホストシステム 要介護認定支援システム ケアマネジメント支援システム ・ケアマネジメント支援システム機器の増設 2,320千円<拡充>
介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費				
認知症高齢者への支援体制の充実				
認知症高齢者への支援体制の充実 (介護保険特別会計) 【計画】 [福祉部]	16,098	12,956	拡充	認知症総合支援事業 認知症高齢者とその家族に早期に関わるための支援体制を構築するとともに、認知症にかかる医療と福祉・介護の連携を強化 ・「認知症初期集中支援チーム」による支援 11,876千円 医療と福祉・介護の専門職で構成される地域の委託型高齢者総合相談センターの「認知症初期集中支援チーム」が認知症高齢者とその家族への初期支援を実施 ・認知症サポート医による高齢者総合相談センター支援10所 3,266千円<新規> 認知症サポート医が高齢者総合相談センターからの認知症に関する相談に応じ、医学的側面から支援 ・認知症保健医療福祉ネットワーク連絡会の開催 3回 454千円
介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 包括的支援等事業費		介護保険料 3,659 国庫支出金 6,198 都支出金 3,099		

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
認知症高齢者への支援体制の充実 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	6,379	3,189	都支出金	認知症高齢者支援の推進 高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症高齢者や介護家族の支援を推進 ・認知症サポーターの養成 年1,500名 ・認知症診療連携マニュアルの普及 ・地域版認知症ケアパス(※)の作成 ・もの忘れ相談の実施 24回 ・認知症相談の実施 18回 ・認知症サポーター活動の推進 ・認知症の正しい理解に向けた普及啓発 ・認知症介護者相談の実施 12回 ※認知症ケアパス・・・ 認知症の症状の進行に合わせ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受けることができるかを示すもの
認知症高齢者への支援体制の充実 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	31,539	16,210	都支出金 15,328 諸収入 882	一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス 一人暮らしの認知症高齢者を重点的に支援するため、ヘルパーを派遣 ・対象 一人暮らしの65歳以上の高齢者で、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者 ・内容 ヘルパーを派遣し、家事援助と身体介護を一体的に提供 ・受給者負担額 1時間300円(1割負担者) 1時間600円(2割負担者) 1時間900円(3割負担者)(平成30年8月～)
1 暮らしやすさ1番の新宿 (2) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進 に該当する計画事業(再掲)				
高齢期の健康づくりと介護予防の推進				(40頁)
高齢者や障害者等の住まい安定確保				(90頁)

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害を理由とする差別の解消の推進				
障害を理由とする差別の解消の推進 【計画】 [福祉部]	1,243	286		障害者差別解消の推進 関係機関により構成する協議会の運営、区民への啓発活動、障害者への合理的配慮のための全庁的な取組を推進 ・障害者差別解消支援地域協議会の開催(年2回開催) 466千円 ・職員研修の実施 306千円 ・周知用リーフレットの作成 211千円 ・バリアフリーマップHPの更新 260千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費		国庫支出金 105 都支出金 181		
障害を理由とする差別の解消の推進 【計画】 [福祉部]	15,362	11,522		障害者地域生活支援事業(意思疎通支援) 障害特性に応じたコミュニケーション支援等を充実 ・手話通訳者等派遣業務 10,720千円 ・手話通訳者選考試験等の実施 347千円 ・視覚障害者・聴覚障害者交流コーナー支援業務 4,295千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費		国庫支出金 7,681 都支出金 3,841		

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害を理由とする差別の解消の推進 【計画】 [福祉部]	8,492	6,369	拡充	障害者地域生活支援事業 (理解促進研修・啓発) 障害のある人と障害のない人との相互理解を深めるため、障害者週間(12月3日(月)～12月9日(日))を中心に啓発事業を実施 ・新宿区内障害者福祉施設共同バザール 6,449千円 会場:新宿駅西口広場(会場拡大)〈拡充〉 期間:12月3日(月)から9日(日)のうち2日間(予定) 内容:障害者が作成した作品の展示・販売等(障害・高齢疑似体験同時開催) ・障害者作品展 会場:ギャラリーオーガードみるつく 期間:11月下旬から約1か月間 内容:障害者が作成した作品の展示 ・障害者週間パネル展 99千円 会場:本庁舎1階ロビー 期間:障害者週間を含む10日間 内容:啓発パネルの作成・展示 ・障害者理解啓発映像の作成・放映 1,944千円〈新規〉
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費		国庫支出金 4,246 都支出金 2,123		
区立障害者福祉施設の機能の充実				
区立障害者福祉施設の機能の充実 【計画】 [福祉部]	9,359	0	新規	高田馬場福祉作業所 (設備整備) 障害の重度化・高齢化への対応及び特別支援学校卒業生の進路先確保のため、新宿福祉作業所及び高田馬場福祉作業所を多機能化し、区内の生活介護事業を拡充 ・高田馬場福祉作業所 食堂スライディングウォール設置による活動スペースの確保(30年度) 工事後定員:就労継続支援B型60名 →就労継続支援B型45名 生活介護20名 生活介護事業開始(31年度～)
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
障害者就労支援推進 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	33,300	16,650	拡充	障害者の一般就労を支援し、障害者の自立と社会参加を促進 ・障害者による地域緑化推進事業委託 緑化推進箇所数 16区画→18区画〈拡充〉
障害者就労支援施設事業運営助成等 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	237,116	198,241	拡充	障害者就労支援施設の運営を支援するため、運営費の一部を助成 ・対象施設 23所→26所〈拡充〉 236,116千円 (内訳) 既存施設 21所 知的障害者対象施設 4所 精神障害者対象施設 7所 知的・精神障害者対象施設 5所 身体障害者対象施設 3所 身体・知的・精神障害者対象施設 2所 新規開設予定事業所 5所

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (3) 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
在宅重度心身障害者への助成 (重症心身障害児等在宅レスパイトサービス) [福祉部]	3,395	1,669	拡充	医療的ケアを必要とする在宅重症心身障害児等に対し、訪問看護師が自宅に出向き、家族による医療的ケア等を代替し、休養の機会を提供 ・対象 在宅で家族等による介護が必要な重症心身障害児等(重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している者で、18歳未満の時にその症状となった者)及び医療的ケアを受けている者 ・訪問回数 月4回まで(1回あたり2～4時間) ・実施方法 訪問看護ステーションに委託 ・自己負担 負担割合が比較的高い階層の利用者負担割合を10%から3%に軽減(拡充) ※レスパイトサービス・・・ 介護を要する障害者等を在宅でケアしている家族の休養のため、一時的にケアを代替するサービス 都支出金
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費				
障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付等) [福祉部]	74,446	53,815	拡充	区内に在住する重度の身体障害者、知的障害者及び難病患者に対し、日常生活用具の給付及び住宅設備の改善等を実施 ・日常生活用具の給付品目に人工鼻(※)を追加(拡充) ※人工鼻・・・ 咽頭を摘出し鼻の機能等を失った者が、肺に取り込まれる空気を鼻の代わりに加湿・加温等をするため用具
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費		国庫支出金 35,877 都支出金 17,938		

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (4)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
着実な保育所待機児童対策等の推進				
着実な保育所待機児童対策等の推進 【計画】 [子ども家庭部]	1,462,319	954,696	拡充	保育所建設事業助成等 地域の保育ニーズを踏まえた「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育所を整備 ・民間事業者による新小川町複合施設建設に伴う私立保育所 <div style="text-align: right;">194,604千円</div> <div style="margin-left: 20px;">定員 60名</div> <div style="margin-left: 20px;">特別保育 延長保育 一時保育(空き利用型) 障害児保育</div> <div style="margin-left: 20px;">開設予定 平成31年4月</div> ・賃貸物件を活用した私立保育所(6所) <div style="text-align: right;">1,265,580千円</div> <div style="margin-left: 20px;">定員 56名×3所、63名、74名、90名</div> <div style="margin-left: 20px;">特別保育 延長保育 一時保育(空き利用型) 障害児保育</div> <div style="margin-left: 20px;">開設予定 平成31年4月</div> ・選定経費 <div style="text-align: right;">2,135千円</div>
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費		国庫支出金 112,000 都支出金 842,696		

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (4)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
放課後の居場所の充実				
放課後の居場所の充実 【計画】 [子ども家庭部]	635,117	65,790	拡充	放課後子どもひろば 小学生の放課後の居場所づくりを推進 ・学童クラブ機能付放課後子どもひろば (ひろばプラス) 20所→23所<拡充> 平日 放課後～午後7時 学校休業日 午前8時～午後7時 出欠確認や利用時間の管理 連絡帳を使用した家庭との連絡 希望者への個人面談・おやつを提供 (津久戸・江戸川・市谷・愛日・早稲田・鶴巻・ 余丁町・四谷・四谷第六・花園・戸塚第一・ 落合第一・落合第二・落合第三・落合第四・ 落合第六・淀橋第四・柏木・西新宿・西戸山・ 東戸山・戸塚第二・落合第五) ※下線部が平成30年度から学童クラブ機能付 放課後子どもひろばに移行
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭 事業費		都支出金□		
放課後の居場所の充実 【計画】 [子ども家庭部]	1,027,157	300,563		学童クラブ 小学生の放課後の居場所づくりを推進 事業助成 36,098千円 ・民間学童クラブ運営費助成 3所 大久保小学校地区 (エイビイシイ風の子クラブ 定員50名) 戸塚第一小学校地区 (早稲田フロンティアキッズクラブ 定員30名) 西戸山小学校地区 (しんえい学童クラブ もくもく 定員40名) 事業委託 962,873千円 ・児童指導業務委託 27所 ・事業者準備委託 8所 ・業務委託プロポーザル実施 8所 (榎町・西新宿・信濃町・四谷第六小学校内・ 北新宿第二・本塩町・薬王寺・北山伏) ※西新宿、本塩町、薬王寺は児童館管理運営 委託事業で選定 管理運営 28,186千円 ・小学校内学童クラブ 8所の維持管理費 (四谷第六・富久・東戸山・大久保・戸山・ 戸塚第二・落合第一・落合第四)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭 事業費		分担金及び 負担金 115,458 国庫支出金 73,305 都支出金 111,800		

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (4)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域における子育て支援サービスの推進				
地域における子育て支援サービスの推進 【計画】 [子ども家庭部]	338,876	61,272	拡充	乳幼児から中高生等の居場所を整備するとともに、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整備 子ども総合センター(管理運営費) 145,421千円 子ども家庭支援センター(管理運営費) 193,455千円 ・利用者支援事業の実施 ・子育て支援講座の実施 ノーパディズパーフェクト(※1) 2所→3所(拡充) ベビープログラム(※2) 1所→3所(拡充) ・小学校低学年のための学習支援の実施 5所×48回 ※1 同年代の子どもを持つ親が、子育ての悩みや不安を参加者同士で話し合い、自分にあった子育て方法を学ぶ講座 ※2 0歳児を初めて育てる母親を対象とした子育て支援講座
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費		使用料及び手数料 189 国庫支出金 26,541 都支出金 30,364 諸収入 4,178		
地域における子育て支援サービスの推進 【計画】 [子ども家庭部]	18,986	6,209		子どもショートステイ 保護者に強い育児疲れ等が見られる要支援家庭を対象としたショートステイ事業及びトワイライトステイ事業を実施 ・従来型子どもショートステイ 12,622千円 1人1泊3,000円 (生活保護世帯等は減免) 中学校就学前児童 年間延745人 ・要支援家庭向け子どもショートステイ 5,560千円 定員1名 利用料 無料 小学校就学前児童 年間延150人 ・トワイライトステイ事業 804千円 1人1日2,000円 (生活保護世帯等は減免) 利用時間17時～22時 中学校就学前児童 年間延160人
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		国庫支出金 1,942 都支出金 4,267		

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (4)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
保育所への保育委託等 (私立保育所等委託) [子ども家庭部]	4,213,513	2,701,230 分担金及び 負担金 805,062 国庫支出金 1,264,112 都支出金 632,056	拡充	私立保育所等委託 ・新規開設等による定員の増 601名 【新規開設】 474名 (仮称)グローバルキッズ愛住町園 80名 (仮称)アスク薬王寺保育園 74名 (仮称)グローバルキッズ西新宿園 51名 (仮称)あい保育園落合 117名 (仮称)ほっぺるランド北新宿 72名 (仮称)ほっぺるランド上落合 80名 【認証保育所から認可保育所へ移行】 ほっぺるランド早稲田鶴巻町 60名 【定員拡充】 67名 ほっぺるランド神楽坂 19名 (103名→122名) 保育所まあむ高田馬場駅前園 42名 (33名→75名) ほっぺるランド牛込 6名 (102名→108名)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭 事業費				
保育所への保育委託等 (障害児保育利用) [子ども家庭部]	207,279		0 拡充	障害児保育利用 ・新規開設等による定員の増 14名 【新規開設】 12名(各園2名) (仮称)グローバルキッズ愛住町園 (仮称)アスク薬王寺保育園 (仮称)グローバルキッズ西新宿園 (仮称)あい保育園落合 (仮称)ほっぺるランド北新宿 (仮称)ほっぺるランド上落合 【認証保育所から認可保育所へ移行】 2名 ほっぺるランド早稲田鶴巻町
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭 事業費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (4)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域子ども・子育て支援事業 (延長保育事業) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭 事業費	809,330	80,382 国庫支出金 40,191 都支出金 40,191	拡充	延長保育事業 ・新規開設等による実施園の増 各園2時間延長 【新規開設】 (仮称)グローバルキッズ愛住町園 (仮称)アスク薬王寺保育園 (仮称)グローバルキッズ西新宿園 (仮称)あい保育園落合 (仮称)ほっぺるランド北新宿 (仮称)ほっぺるランド上落合 【認証保育所から認可保育所へ移行】 ほっぺるランド早稲田鶴巻町
地域子ども・子育て支援事業 (一時保育事業) [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭 事業費	200,944	25,994 国庫支出金 12,997 都支出金 12,997	拡充	一時保育事業 ・新規開設等による実施園(空き利用型)の増 7名 【新規開設】 6名(各園1名) (仮称)グローバルキッズ愛住町園 (仮称)アスク薬王寺保育園 (仮称)グローバルキッズ西新宿園 (仮称)あい保育園落合 (仮称)ほっぺるランド北新宿 (仮称)ほっぺるランド上落合 【認証保育所から認可保育所へ移行】 1名 ほっぺるランド早稲田鶴巻町

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (4)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域子ども・子育て支援事業 (定期保育事業) [子ども家庭部]	69,243	39,897	拡充	定期保育事業 ・新規開設等による定員の増(空き保育室型定期保育) 44名 【新規開設】 28名 (仮称)グローバルキッズ愛住町園 5名 (仮称)アスク薬王寺保育園 5名 (仮称)グローバルキッズ西新宿園 3名 (仮称)あい保育園落合 6名 (仮称)ほっぺるランド北新宿 6名 (仮称)ほっぺるランド上落合 3名 【新規実施】 12名 保育所まあむ高田馬場駅前園 6名 アスク神楽坂保育園 6名 【定員拡充】 グローバルキッズ神楽坂園 4名 (6名→10名)
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭事業費		国庫支出金 8,886 都支出金 31,011		
子どもから若者までの切れ目のない支援の充実				
子どもから若者までの切れ目のない支援の充実 【計画】 [子ども家庭部]	1,380	70	拡充	子ども家庭・若者サポートネットワーク 1,146千円 ・子ども・若者を支援するネットワークの運営 代表者会議(年2回) 部会(全5部会) 虐待防止等部会、子ども学校サポート部会、 発達支援部会、若者自立支援部会、 事例検討部会 子ども・若者総合相談 234千円 ・子ども・若者に関する総合的な相談に応じる 窓口の運営(15か所→16か所)〈拡充〉 リーフレットの作成(2,000部→6,000部) 〈拡充〉
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費		諸収入		
「子どもから若者までの切れ目のない支援の充実」に関連する計画事業(再掲)				
だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進				(89頁)

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (4)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
発達に心配のある児童への支援の充実				
発達に心配のある児童への支援の充実 【計画】 [子ども家庭部]	138,910	66,485	拡充	発達支援 122,417千円 ・0歳～18歳未満の児童への発達相談の実施 ・児童発達支援・放課後等デイサービスの実施 ・ペアレントメンター(※)の育成・活用 10名程度 ・きょうだい児の預かり保育の実施 年30回(新規) ※ペアレントメンター…発達障害児の子育て経験のある保護者で、発達障害についての基礎研修を受講された方 在宅児等訪問支援 3,106千円 ・区内在住の障害乳幼児等(0歳～学齢前)への訪問による療育・情報提供 保育所等訪問支援 8,469千円 ・保育所等に通所する障害幼児について、作業療法士等を派遣し、集団生活に適應できるよう支援を実施 障害幼児一時保育 4,918千円 ・区内在住の3歳から学齢前の障害幼児について、保護者の子育て負担の軽減を図るため昼間の一時保育を実施
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費		使用料及び手数料 48,420 国庫支出金 569 都支出金 16,774 諸収入 722		
妊娠期からの子育て支援				
出産・子育て応援事業 【計画】 [健康部]	52,705	47,725		妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施 ・妊婦との面接実施 17,740千円 支援を要する妊婦にプランを作成し、継続的に支援 専門相談員 5所に配置 (保健センター4所、第二分庁舎分館) ・育児パッケージの配付 34,965千円 育児に役立つこども商品券を配付
健康費 健康推進費 健康推進事業費		国庫支出金 5,839 都支出金 41,886		
「妊娠期からの子育て支援」に関連する計画事業(再掲)				
子ども読書活動の推進 (絵本でふれあう子育て支援事業)				(142頁)

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (4)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子どもの貧困の連鎖を防止するための取組				
子どもの貧困の連鎖を防止するための取組 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	584		0 新規	子育て支援施策ガイドの発行 子どもの貧困の連鎖を防止するため、学習支援や経済的支援などの情報を提供 ・支援施策ガイドの作成 18,000部 ・対象 区立小・中学校の児童・生徒
「子どもの貧困の連鎖を防止するための取組」に関連する計画事業(再掲)				
地域における子育て支援サービスの推進				(63頁)
子どもから若者までの切れ目のない支援の充実				(66頁)
妊娠期からの子育て支援				(67頁)
専門人材を活用した教育相談体制の充実				(73頁)
生活保護受給者の自立支援の推進				(82頁)
生活困窮者の自立支援の推進				(82頁)

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (4)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
児童相談所移管準備				
児童相談所の整備 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設建設費	22,642	0	新規	児童相談所一時保護所の設計等委託 平成33年4月の児童相談所の開設を目指し、一時保護所を整備 ・新築設計委託 18,746千円 ・地質調査委託 2,978千円 ・埋蔵文化財調査委託 918千円
児童相談体制の充実・強化 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費	220	0	新規	児童相談所運営体制の整備 平成33年4月の児童相談所の開設を目指し、児童相談所運営体制を整備 ・有識者等からの意見聴取(指導・助言) 10回 ・人材育成 東京都・他県への派遣研修 5名(予定) ・設置市事務の執行体制の確立及びマニュアル整備の検討 ・児童相談所開設に向けた計画の策定

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (4)安心できる子育て環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
次世代育成支援計画の策定 [子ども家庭部]	10,401	0	新規	「新宿区次世代育成支援計画(第4期)」(平成32～36年度)の策定にあたり、子育て支援サービスの利用状況や子どもの生活実態等を把握する調査を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数:8,900人 ・調査方法:郵送配布 ・調査内容:家族形態、子育てに関する意識、サービスの利用状況、子どもの生活に関する実態など
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費				
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 [子ども家庭部]	363,342	311,436	拡充	保育運営事業者に対し従事職員の宿舍借上げに要する経費を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・対象 常勤保育士等 採用6年目以降の区内在住要件を撤廃(拡充) ・補助上限額:一戸あたり月額82,000円×7/8
子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭総務費		国庫支出金 183,024 都支出金 128,412		
保健センター (はじめまして赤ちゃん応援事業) [健康部]	2,023	1,517	拡充	体験学習などにより、マタニティブルーや産後うつになりやすい時期の母親の精神的負担や育児不安を軽減するほか、初めての親となる夫婦が健やかな親子関係を築くことができるよう支援 <ul style="list-style-type: none"> ・はじめまして赤ちゃん応援教室の開催 開催回数48回→60回(拡充)
健康費 健康推進費 健康推進施設費		国庫支出金 1,011 都支出金 506		

1 暮らしやすさ1番の新宿

(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校の教育力強化への支援				
学校支援体制の充実 【計画】 [教育委員会]	170,651	0		児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導を実施するため、学習指導支援員(区費講師)を配置 ・学習指導支援員 58人 各学校の実情に応じたきめ細かい指導を支援
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
学校評価の充実 【計画】 [教育委員会]	8,818	0	拡充	学校評価の結果を踏まえ学校運営を改善 ・第三者評価の実施 20校 4,420千円 第三者評価委員会運営費 (2か年で全校実施) ・児童・生徒・保護者アンケートを全校で実施 4,346千円 ・小中連携型地域協働学校に対する学校評価 1地区(四谷中・四谷小・四谷第六小・花園小)〈新規〉 52千円 平成30年度からの小中連携型地域協働学校のモデル実施に合わせ、第三者評価を実施
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
創意工夫ある教育活動の推進 【計画】 [教育委員会]	35,882	0		各学校の教育課題に応じ、児童・生徒の思考力・判断力・表現力等を育成することを目的とした創意工夫ある教育活動の推進 ・「総合的な学習の時間」の運営 幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校 ・学校教育活動経費 創意工夫ある教育活動に係る事務費
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一人ひとりの子どもが豊かに学べる教育の推進				
特別支援教育の推進 【計画】 [教育委員会]	111,414		0 拡充	<p>発達障害等のある児童・生徒への支援の強化として、特別支援教育推進員を増員するほか、特別支援教育に関する理解を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育相談員(※1) 3人(うち臨床心理士1人) 9,568千円 ・特別支援教育推進員(※2) 32人→34人(拡充) 101,144千円 ・啓発リーフレットの作成 2,000部 432千円 ・就学支援シートの作成と活用等 270千円 <p>※1 発達障害等のある児童・生徒に対する就学相談、巡回相談・指導等を行う職員 ※2 発達障害等のある児童・生徒に対する教員の指導の補助やその他の指導を行う職員</p>
中学校への特別支援教室の開設 【計画】 [教育委員会]	8,256		0 新規	<p>特別支援教室等の運営</p> <p>発達障害等のある生徒が、在籍校で指導を受けられるよう中学校に特別支援教室を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教室の開設 3校 792千円 (西早稲田中・西新宿中・新宿中) ・開設に向けた教室整備 5校 7,464千円 (牛込第一中・牛込第二中・四谷中・落合中・新宿西戸山中)
日本語サポート指導 【計画】 [教育委員会]	59,552		0	<p>区立学校(園)に転入又は編入した外国籍等の園児・児童・生徒を対象に日本語指導員等による、日本語及び学校生活に関するサポート指導を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語初期指導 36,778千円 幼稚園児、小・中学生を対象とした母国語による日本語指導 ・日本語学習支援員の派遣 17,216千円 小・中学生を対象とした日本語による教科指導 ・進学支援 5,103千円 中学3年生を対象とした学習支援及び進学支援 ・保護者向け通知文書等の翻訳事例作成等 455千円
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
教育費 中学校費 学校管理費				
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
児童・生徒の不登校対策 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育センター費	1,546	876	都支出金	教育相談 不登校児童・生徒の減少及び不登校を未然に防止するための取組を推進 ・不登校対策委員会・連絡会の開催(年3回) 50千円 ・不登校対策理解啓発冊子の作成 1,200部 182千円 ・家庭と子供の支援員の配置 5校 1,275千円 ・研修会の実施(年3回) 39千円
専門人材を活用した教育相談体制の充実 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育センター費	58,051	5,366	都支出金	教育相談 学校生活における悩みや不安を抱える児童・生徒、保護者からの相談体制を充実 ・スクールカウンセラーの配置 18人 48,435千円 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 3人 9,556千円 ・スーパーバイザー(※)による指導・助言 60千円 ※スーパーバイザー・・・スクールソーシャルワーカー等に対して、専門職としての一層の資質向上のための指導・助言を行う学識経験者等

1 暮らしやすさ1番の新宿

(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校図書館の充実				
学校図書館の充実 【計画】 [教育委員会]	103,957		0 拡充	学校図書館支援員(司書等)を配置し、児童・生徒への読書案内とレファレンス(調べものや資料探しの支援)等を行うとともに、図書を計画的に購入し、蔵書を充実 <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館支援員の配置 58,839千円 ・学校図書館の放課後等開放 5校→15校(拡充) 12,270千円 学校図書館を放課後等に開放し、自学自習や調べ学習等が可能な場として活用 東戸山小・四谷小・戸山小・落合第二小・落合第四小・江戸川小・市谷小・余丁町小・四谷第六小・戸塚第一小・戸塚第二小・戸塚第三小・落合第一小・西新宿小・西戸山小 ※下線部が平成30年度から実施 ・蔵書の充実 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 22,221千円 中学校 9,790千円 特別支援学校 837千円
教育費 ①教育総務費 教育指導研究費 ②小学校費 学校管理費 ③中学校費 学校管理費 ④特別支援学校費 特別支援学校費				
公私立幼稚園における幼児教育等の推進				
公私立幼稚園における幼児教育等の推進 【計画】 [教育委員会]	25,974	8,790		預かり保育 区立幼稚園で預かり保育を実施 実施園 市谷・鶴巻・花園・西戸山 定員 各園25名(緊急実施枠2名含む)
教育費 幼稚園費 幼稚園管理費				
国庫支出金 1,588 都支出金 1,588 諸収入 5,614				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
公私立幼稚園における幼児教育等の推進 【計画】 [教育委員会]	360,298	44,521		私立幼稚園等への支援 ・私立幼稚園事業助成 22,798千円 研修事業助成 1,500千円 預かり保育推進助成 10,900千円 健康管理助成 7,198千円 園医配置、AED設置、園児の健康診断等への支援 安全安心助成 3,200千円 安全対策等(緊急メール等の一斉メール配信システム運用経費)への支援 ・就園奨励費補助金 116,740千円 ・保護者負担軽減補助金 220,760千円
教育費 幼稚園費 幼稚園振興費		国庫支出金 22,472 都支出金 22,049		
学校施設の改善				
学校施設の改善 【計画】 [教育委員会]	57,888	57,888	新規	学校トイレ洋式化の推進 学校施設のさらなる環境改善のため、トイレの洋式化を推進 ・小学校14校 134基
教育費 小学校費 営繕費		国庫支出金 13,083 都支出金 7,632 繰入金 37,173		
ICTを活用した教育の充実				
ICTを活用した教育の充実 【計画】 [教育委員会]	78,536	70,139	拡充	学校情報ネットワークシステムの運用 区立小・中学校の特別教室・少人数教室等のICT機器を更新 ・プロジェクタ及び実物投影機の更新 287台
教育費 教育総務費 教育指導研究費		繰入金 18,139 特別区債 52,000		

1 暮らしやすさ1番の新宿

(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域協働学校(コミュニティ・スクール)の充実				
地域協働学校(コミュニティ・スクール)の充実 【計画】 [教育委員会]	24,477		0 拡充	<p>地域に信頼され、地域に支えられる開かれた学校づくりを目指し、地域の住民や保護者が学校運営に参画する地域協働学校を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協働学校 24,079千円 小学校29校及び中学校10校 ・小中連携型地域協働学校のモデル実施<新規> 252千円 1地区(四谷中・四谷小・四谷第六小・花園小) ・「学校運営協議会と地域との連絡会」のモデル実施<新規> 146千円 1地区(四谷中・四谷小・四谷第六小・花園小) <p>※地域協働学校・・・地域の住民・保護者・教職員等の委員で構成する「地域協働学校運営協議会」が、学校運営に関する事項について協議し、学校運営や教育活動を支援するしくみ</p>
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進				
英語キャンプの実施 【計画】 [教育委員会]	10,719		987	<p>児童・生徒が英語でのコミュニケーションの楽しさを体験できるよう、2泊3日の英語キャンプを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所 女神湖高原学園 ・対象人数 小学5・6年生 96名 中学1・2年生 45名 ・実施回数 小学生、中学生それぞれ年1回 ・実施内容 英語でのコミュニケーションを通し、挨拶や道案内等の基本的な表現等を学習し、キャンプ終了後にボランティア活動等の機会を提供
教育費 教育総務費 教育指導研究費			諸収入	

1 暮らしやすさ1番の新宿

(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
伝統文化理解教育の推進 【計画】 [教育委員会]	9,540	0		児童・生徒が、新宿に愛着を持ち、日本の伝統や文化を誇りを持って発信できるよう支援 ・伝統文化体験教室 7,020千円 小学校29校 1回 能楽体験や伝統芸能体験など ・「新宿ものづくりマイスター体験講座」1,620千円 中学校10校 1回 染色業の体験や染物に関する講演 ・和楽器体験 900千円 中学校10校 半日3回 三味線や箏の演奏 教育費 教育総務費 教育指導研究費
障害者理解教育の推進 【計画】 [教育委員会]	14,796	2,839	拡充	ブラインドサッカーなど障害者スポーツ体験のほか、選手の講話や交流等を通じ、児童・生徒の障害者理解教育を推進 ・障害者スポーツ体験事業 10,800千円 全校(小学校29校・中学校10校・特別支援学校) 以下のスポーツから選択 ・ブラインドサッカー ・車いすバスケットボール ・ゴールボール ・シッティングバレーボール ・ボッチャ ・障害者理解教育推進教材の作成<新規> 3,996千円 小学校版 2,000部 中学校版 1,000部 都支出金
スポーツギネス新宿の推進 【計画】 [教育委員会]	4,056	0		児童・生徒が運動の楽しさに触れ、自ら運動に親しむことができるよう、スポーツギネス新宿(※)を小・中学校全校で実施 ・小学校スポーツギネス新宿 50千円 各校で10種目の中から選択した運動を実施 ・中学校スポーツギネス新宿 4,006千円 ダブルダッチの普及啓発 「ダブルダッチコンテスト」を実施 ※スポーツギネス新宿・・・運動と記録向上への挑戦を通して、運動の日常化と体力の向上を図る区独自の取組

1 暮らしやすさ1番の新宿

(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
国際理解教育及び英語教育の推進				
ICTを活用した英語教育の推進 【計画】 [教育委員会]	165	0	新規	英語に対する関心・意欲を高めるとともに、効果的・効率的な学習のため、デジタル教材を導入 ・デジタル教材の導入 小学校2校
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
コミュニケーション能力を高め国際理解を深める英語教育の推進 【計画】 [教育委員会]	39,744	0	拡充	外国人英語教育指導員の配置 英語教育の充実を図るとともに、国際理解を深めるため、小学校に外国人英語教育指導員を配置 ・外国人英語教育指導員の配置 小学1・2年生 年間10時間 小学3・4年生 年間20時間→35時間<拡充> 小学5・6年生 年間35時間
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
英検チャレンジ 【計画】 [教育委員会]	3,199	0	新規	生徒が自らの英語力を確認し、学習意欲の向上を図るため、実用英語技能検定(英検)の検定料を助成 ・検定料の助成 区立中学2年生(原則)
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

1 暮らしやすさ1番の新宿

(5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
教育シンポジウムの開催 [教育委員会]	1,053		0 拡充	<p>一般事務費</p> <p>「新宿区教育ビジョン」(平成30～39年度)に掲げる区が目指す教育を紹介するとともに、その理解を深めるためのシンポジウムを開催</p> <p>・教育シンポジウムの開催 1,053千円 開催時期 平成30年7月(予定)</p>
教育費 教育総務費 事務局費				
学校支援体制の充実 [教育委員会]	32,822		0 拡充	<p>学校問題支援室の運営や学校支援アドバイザーの派遣等により、学校支援体制を充実</p> <p>・学校問題支援室の設置 2,998千円 ・hyper-QU(※1)の実施 6,072千円 ・学校支援アドバイザー(※2)の派遣 21,752千円 ・教育課題研究校の指定 1,500千円 ・学校の法律相談体制の整備(新規) 500千円</p> <p>※1 いじめや不登校、その他問題行動を防止するためのアンケート ※2 若手教員の指導・育成を図るとともに、管理職や教諭等への助言を行う職員</p>
教育費 教育総務費 教育指導研究費				
教員の勤務環境の改善等 [教育委員会]	4,581		0 拡充	<p>一般事務費</p> <p>教員の勤務環境の改善や働き方の意識改革に向けた取組</p> <p>・タイムレコーダーの導入 2,844千円(新規) 対象 校長、園長、副校長、副園長、教諭、養護教諭、栄養教諭</p> <p>設置場所 小学校29校、中学校10校、特別支援学校、幼稚園1園(単独園)</p> <p>・ストレスチェックの実施及び産業医による面接等 1,613千円</p>
教育費 教育総務費 福利厚生費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (5) 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学用品費給与 [教育委員会] 教育費 小学校費 教育振興費	55,133	37	拡充	要保護・準要保護世帯の児童等に対して学用品費を支給 ・新入学学用品費の前倒し支給等 31年度新小学1年生 11,368千円<新規> @40,600×280人 31年度新中学1年生 12,798千円<拡充> @26,860→@47,400×270人 30年度小学1年生 1,056千円<拡充> @23,890→@40,600×26人 ・学用品費の支給 30年度小学1年生 4,025千円 @15,600×258人 30年度小学2～6年生 25,886千円 @18,840×1,374人 都支出金
学用品費給与 [教育委員会] 教育費 中学校費 教育振興費	28,735	64	拡充	要保護・準要保護世帯の生徒に対して学用品費を支給 ・新入学学用品費の支給 30年度中学1年生 1,280千円<拡充> @26,860→@47,400×27人 ・学用品費の支給 30年度中学1年生 8,167千円 @30,360×269人 30年度中学2・3年生 19,288千円 @34,320×562人 都支出金

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (6)セーフティネットの整備充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ホームレスの自立支援の推進				
拠点相談事業 【計画】 [福祉部]	24,622	18,174	国庫支出金	<p>就労や健康または借金などの問題を抱えるホームレスに対し、専門性をもった相談員による適切な情報提供などを行い、自立を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談業務 日常生活相談・就労相談のほか、心理・借金・アルコール依存等専門相談の実施 拠点相談所「とまりぎ」 ・相談支援体制 主任相談員1名、相談員2名、作業員1名
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				
自立支援ホーム 【計画】 [福祉部]	12,364	8,778	国庫支出金	<p>路上生活が短く、就労意欲が高いホームレスに対し、NPOが借り上げたアパート「自立支援ホーム」において、集中的に就労支援、生活指導を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アパート(定員6人) 利用期間1人原則3か月(延長して6か月以内) ・NPOが実施する巡回活動と連携
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				
地域生活の安定促進 (訪問サポート) 【計画】 [福祉部]	22,063	11,031	国庫支出金	<p>施設入所者やアパートで生活している、未だ基本的な生活習慣が十分回復していない元ホームレスの生活保護受給世帯に対し、専門性を持った民間団体と連携し、きめ細かな訪問、相談等を行い、安定した自立生活を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内訪問サポート 支援者数 300人 相談員の配置 (主任相談員 1名、相談員 2名) ・区外宿泊者サポート 支援者数 100人 相談員の配置(相談員 2名)
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (6)セーフティネットの整備充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生活保護受給者の自立支援の推進				
就労支援の充実 【計画】 [福祉部] 福祉費 生活保護費 扶助費	26,137	17,424 国庫支出金		法外援護 生活保護受給者の自立支援を目的に、ハローワークや民間団体との連携による就労支援を実施 ・ハローワークとの連携による支援 支援者数 250人 ・民間との連携による支援 支援者数 140人
自立した地域生活を過ごすための支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 生活保護費 扶助費	37,949	28,461 国庫支出金		法外援護 生活保護受給者の「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」、「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目的とした支援を実施 ・地域生活を送る生活保護受給者 支援者数 250人 ・小・中学生とその保護者 支援者数 40人
生活困窮者の自立支援の推進				
生活困窮者の自立支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	36,475	27,356 国庫支出金		自立相談支援 生活困窮者に対し、一人ひとりの状況に応じて、自立に向けた支援計画を作成し、継続的な相談支援及び就労支援を実施 ・生活支援相談窓口 社会福祉士等の資格を持った相談支援員等を配置 ・相談支援体制 主任相談支援員1名、相談支援員4名
生活困窮者の自立支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	5,133	3,849 国庫支出金		住居確保給付金 離職等により住居を失った又はそのおそれがある生活困窮者に対して家賃相当額を有期で給付 ・支給期間:3か月間を限度に支給 (3か月を限度に支給期間を2回まで延長可)

1 暮らしやすさ1番の新宿
(6)セーフティネットの整備充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生活困窮者の自立支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	296	197	国庫支出金	就労準備支援 直ちに就労することが困難な生活困窮者に対して、就労に必要な日常・社会的自立のための訓練を実施 ・就職活動に必要な技能を習得するための各種セミナーの実施等 ・概ね6か月程度の継続支援
生活困窮者の自立支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	1,460	973	国庫支出金	一時生活支援 住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や食事等を提供 ・給食宿泊所の確保 食事の提供 日用品等の支給 延べ365泊分
生活困窮者の自立支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	148	74	国庫支出金	家計相談支援 家計管理に関する相談、債務整理、貸付のあっせん等を支援 ・家計支援計画を作成し、相談者自らが家計の管理ができることを目指した支援を実施
生活困窮者の自立支援の推進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	16,643	8,320	国庫支出金	学習支援 生活困窮世帯(生活保護世帯含む)の中学生に対し、高校進学を目的とした学習支援を実施するとともに、本事業を利用して高校へ進学した生徒に対し、学習定着支援を実施 ・支援者数:50人程度

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (7) 女性や若者が活躍できる地域づくりの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
男女共同参画の推進				
男女共同参画の推進と多様な生き方を認め合う社会づくり【計画】 [子ども家庭部]	6,549	0	拡充	啓発活動 男女共同参画社会の実現を目指すとともに、多様な生き方を認め合う社会づくりに向け、啓発講座等を開催 ・男女共同参画フォーラム 1,004千円 平成31年2月開催 四谷区民ホール ・男女共同参画講座(年3回) 233千円 ・性と生の講座(年3回) 233千円 ・ウイズ新宿とのパートナーシップ講座(年7回) 273千円 ・育児ママの再就職準備講座(年4回) 960千円 ・男性対象講座(年2回) 155千円 ・若者応援講座(年3回) 117千円 ・その他啓発講座 108千円 ・情報啓発誌「ウイズ新宿」年3回発行 3,427千円 ・中学生向け男女共同参画講座(年1回)〈新規〉 39千円 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費
配偶者等からの暴力の防止				
配偶者等からの暴力の防止【計画】 [子ども家庭部]	1,509	0	拡充	配偶者等からの暴力を防止するため、DVに関する講座など、普及啓発を実施 ・DV防止に関する啓発講座(年3回) 335千円 幅広い年齢層を対象としたDV防止に関する講座(うち1回は若者を対象としたデートDVに関する講座) ・啓発グッズの作成(新規) 904千円 啓発カード 8,500枚 オリジナルピンバッジ 2,000個 ・啓発動画の作成(新規) 270千円 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (7)女性や若者が活躍できる地域づくりの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進				
ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 男女共同参画推進費	6,979		0 拡充	<p>職場における男女共同参画の推進</p> <p>ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等などを積極的に推進する企業を「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定するなど、働きやすい職場づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー、勉強会の開催 3回→6回(拡充) ・推進企業の認定 認定申請をした中小企業に「ワーク・ライフ・バランス企業応援資金」融資の斡旋を実施するとともに、推進認定企業を啓発誌等で紹介 ・コンサルタント派遣 ワーク・ライフ・バランスを推進するため専門的な側面から助言を行うコンサルタントの派遣 申請企業ヒアリング 30回 コンサルタント派遣 60回
若者の区政参加の促進				
若者の区政参加の促進 【計画】 [総合政策部] 総務費 総務管理費 広報広聴費	3,517		0	<p>若者の区政参画に向けた広聴活動推進</p> <p>若者の声を施策に反映させるための効果的な仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しんじゅく若者会議 2,242千円 対象:18~39歳 60人 内容:様々な政策課題に関するテーマを設定し、グループ討議、意見発表、区長との意見交換等を実施 ・しんじゅく若者意識調査 1,275千円 対象:18~39歳 200人 内容:「若者の区政参加」について、インターネット調査を実施 区政への関心、要望、「区民意識調査」における調査結果との比較検証
1 暮らしやすさ1番の新宿 (7)女性や若者が活躍できる地域づくりの推進 に該当する計画事業(再掲)				
子どもから若者までの切れ目のない支援の充実				(66頁)

1 暮らしやすさ1番の新宿

(8)地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
町会・自治会活性化への支援				
町会・自治会活性化への支援 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 コミュニティ活動推進費	3,909	0	拡充	町会・自治会への加入率の向上のための支援策を区町会連合会と連携して実施 ・町会・自治会向け講演会及びコンサルティングの実施 411千円<新規> ・町会・自治会アドバイザー 541千円 専門相談サポート、町会ブログ等作成支援 町会・自治会の運営支援のため、区と契約した行政書士等専門家を派遣 ・町会、自治会紹介及び加入促進用冊子の作成 2,957千円 (1)地縁いきいき 16,000部 (2)顔のわかる町会長・自治会長パンフレット 15,000部 (3)町会・自治会加入促進チラシ 30,000部 (4)マンション向け地元町会紹介パンフレット 8,000部
多様な主体との協働の推進				
地域防災の担い手育成 (協働事業提案制度) 【計画】 [危機管理担当部] 総務費 防災費 防災対策費	3,300	0	0	防災意識の向上を目指したイベントを実施するとともに、イベント運営や勉強会等を通じて、地域における防災の担い手を育成 ・体験型防災イベントの開催 ・防災の担い手育成事業 ・提案団体:(一般社団法人) ピースポート災害ボランティアセンター
摂食嚥下機能支援の推進 (協働事業提案制度) 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	3,300	0	0	区民を中心とした多様な主体とともに摂食嚥下機能に関する普及啓発活動等を推進 ・地域の担い手となる「ごっくんリーダー」の育成 ・啓発イベント等による普及啓発活動の推進 ・提案団体 特定非営利活動法人メディカルケア協会

1 暮らしやすさ1番の新宿

(8)地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様な主体との協働の推進 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 地域振興総務費	10,863	2,010 財産収入 9 寄附金 1 繰入金 2,000	拡充	「協働推進基金」を活用した、NPO等の多様な団体が行う区民を対象とした社会貢献事業への助成 ・協働支援会議の運営 2,645千円 委員 学識経験者1名 NPO団体構成員2名 公募区民3名 区内事業者1名 社会福祉協議会職員1名 開催回数 6回→14回 協働事業の評価及び審査機能を追加(拡充) ・協働推進基金 8,218千円 助成金 2,000千円 (1事業500千円を上限) 積立金 6,010千円 趣旨普及 208千円
その他				
地域コミュニティ事業助成 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 コミュニティ活動推進費	22,211	0	新規	地域活動団体が実施する地域課題解決やコミュニティ活性化に資する事業に対し、経費の一部を助成 ・地域コミュニティ事業助成 21,000千円 (1)特別出張所の所管地区 2,000千円×10地区 (2)特別出張所の所管地区以外 1,000千円×1地区 助成限度額 100千円/事業 助成率 平成30年度 9/10 平成31年度 4/5 平成32年度 3/4 ・ポスター・チラシ作成経費等 1,211千円
1 暮らしやすさ1番の新宿 (8)地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進 に該当する計画事業(再掲)				
若者の区政参加の促進				(85頁)
オープンデータ活用のための仕組みづくり				(153頁)

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (9)地域での生活を支える取組の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
成年後見制度の利用促進				
成年後見制度の利用促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	14,527	1,601	拡充 都支出金	新宿区社会福祉協議会運営助成等 (運営助成) 社会福祉協議会において法人後見・法人 後見監督を実施 ・法人後見の実施 14,481千円<新規> ・法人後見監督の実施 46千円<新規>
成年後見制度の利用促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	53,695	12,793	都支出金	成年後見制度の利用促進 成年後見制度推進機関「新宿区成年後見 センター」を中心に、成年後見制度に関す る事業を総合的に実施 ・新宿区成年後見センターの運営 成年後見・権利擁護相談 成年後見制度の普及啓発 成年後見人等の支援 地域ネットワークの活用 運営委員会等の運営 市民後見人の養成 ・新宿区社会福祉協議会委託事業
障害者地域生活支援事業 (成年後見制度利用促進) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業 費	5,003	3,753	国庫支出金 2,501 都支出金 1,251 諸収入 1	障害者の権利擁護を図るため、申立費用 や後見人等に対する報酬を助成 ・区長申立 申立費用等 157千円 後見人等報酬助成 1,344千円 ・親族申立 申立費用助成 142千円 後見人等報酬助成 3,360千円

1 暮らしやすさ1番の新宿
(9)地域での生活を支える取組の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
成年後見審判請求事務等 (介護保険特別会計) [福祉部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 介護支援等事業費 介護支援等事業費	15,588	8,290		高齢者の権利擁護を図るため、申立費用や後見人等に対する報酬を助成 ・区長申立 申立費用等 1,443千円 後見人等報酬助成 13,456千円 ・親族申立 申立費用助成 17千円 後見人等報酬助成 672千円
だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進				
だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 就労支援費	277,842	78,545	拡充	新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等 勤労意欲はあっても就労に結びついていない障害者、高齢者、若年非就業者等に多様な就業機会の提供やコーディネートを実施 ・就労支援事業 246,194千円 (1)総合相談事業 (2)障害者等就労支援事業 (3)受注センター事業 (4)コミュニティショップ運営事業 (5)IT就労訓練事業 (6)若年者就労支援事業 ①若年者就労支援室「あんだんて」 心理カウンセリング等を実施 9,739千円 ②はじめの一步応援事業 821千円 企業見学会・グループワーク等を実施 ③若者ここ・からステップアップ事業 2,817千円<新規> 困難を抱える若者が社会とのつながりを持つための支援を実施 ・無料職業紹介事業 31,648千円
「だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進」に関連する計画事業(再掲)				
子どもから若者までの切れ目のない支援の充実				(66頁)

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (9)地域での生活を支える取組の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者や障害者等の住まい 安定確保				
高齢者や障害者等の住まい 安定確保 【計画】 [都市計画部]	1,509		0 拡充	<p>高齢者等入居支援</p> <p>民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、協定保証会社等があつ旋するとともに、一定の要件を満たす世帯には保証料の一部を助成</p> <p>家賃等債務保証料助成 1,050千円 20件→35件<拡充></p> <p>* 区があつ旋する協定保証会社以外との保証契約も新たに助成対象</p>
土木費 住宅費 住宅助成費				

1 暮らしやすさ1番の新宿
 (9)地域での生活を支える取組の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
多世代・次世代育成居住支援 [都市計画部]	22,974		0 新規	<p>子世帯とその親世帯が近居又は同居を目的に住み替える際の初期費用の一部を助成し、多世代の近居・同居を促進するとともに、子育てファミリー世帯が住環境の改善等を目的に住み替える際の移転費用及び家賃差額を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多世代近居同居助成 9,000千円 対象:新たに近居・同居する子世帯及びその親世帯 50世帯 助成内容:引越代等初期費用 上限 複数世帯20万円 単身世帯10万円 ・次世代育成転居助成 13,974千円 対象:区内転居する子育てファミリー世帯 50世帯 助成内容:引越代 上限 10万円 転居後家賃差額 上限 3万5千円(最長2年間)
土木費 住宅費 住宅助成費				
住宅相談 [都市計画部]	1,219		396 拡充	<p>高齢者等を対象に、民間賃貸住宅への入居支援又は不動産の売買、賃貸等に関する相談を実施</p> <p>住宅相談 44回/年 → 88回/年<拡充> 毎週金曜日→毎週木・金曜日</p>
土木費 住宅費 住宅総務費				国庫支出金

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
建築物等の耐震性強化				
建築物等耐震化支援事業 【計画】 [都市計画部]	1,167,469	846,071	拡充	耐震診断・補強設計に係る費用及び耐震改修工事等への補助 【木造建築物】 207,319千円 ・予備耐震診断委託 1,123千円 ・詳細耐震診断・補強設計費補助 1,800千円 ※補助上限額150千円→300千円<拡充> * 耐震診断及び補強設計に新たな支援メニューを設定し、期間を短縮<拡充> ・詳細耐震診断委託 31,450千円 ※制度新設<新規> ・補強設計費補助 19,890千円 ※制度新設(補助上限額170千円)<新規> ・判定業務委託 4,649千円 ・がけ等調査委託 368千円 ・耐震改修工事費補助 137,439千円 ※区内全域に重点地区の補助率及び補助上限額を適用<拡充> ・工事監理費補助 10,600千円 【非木造建築物】 278,172千円 ・予備耐震診断委託 29,862千円 アドバイザー派遣 4,720千円 簡易耐震診断 25,142千円 ・耐震診断費補助 50,000千円 ・補強設計費補助 30,000千円 ・耐震改修工事費補助 168,310千円 【特定緊急輸送道路沿道建築物】 633,474千円 ・耐震診断費補助 2,000千円 ・補強設計費補助 56,250千円 ・耐震改修工事費補助 483,830千円 ・耐震改修工事費補助(Is値0.3未満加算) 20,000千円 ・除却・建替費補助 71,394千円 【エレベーター等安全対策】 16,200千円 ・エレベーター改修助成 9,200千円 ・ブロック塀等除去工事費補助 1,500千円 ・耐震シェルター設置費補助 2,000千円 ・耐震ベッド設置費補助 3,500千円 【普及啓発等】 32,304千円 ・個別訪問等業務委託 27,000千円 木造住宅(重点地区外) 約3,900件<拡充> ・職員による個別訪問 非木造住宅(重点地区)<新規> ・その他事務費等 5,304千円
土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金 518,201 都支出金 327,870		

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
擁壁・がけの安全化の総合的な支援 【計画】 [都市計画部]	17,559	0		擁壁及びがけ改修等支援事業 擁壁・がけの安全性を向上する指導や啓発を行うとともに、安全な擁壁への改修や設置のための支援策として、工事費助成やコンサルタント派遣、土砂災害警戒区域内に専門技術者派遣を実施 ・擁壁等に対する安全化指導等 552千円 ・擁壁等改修工事助成 15,000千円 高さ1.5m～2.0m未満 @1,000千円×4件 高さ2.0m～3.0m未満 @2,000千円×1件 高さ3.0m～5.0m未満 @3,000千円×1件 高さ5.0m～ @6,000千円×1件 ・コンサルタント等の派遣 2,007千円 コンサルタント派遣@207千円×5件 土砂災害警戒区域等の専門技術者派遣 @324千円×3件
土木費 建築費 建築行政費				
木造住宅密集地域の防災性強化				
木造住宅密集地域の整備促進(若葉・須賀町地区) 【計画】 [都市計画部]	284,504	226,396		木造住宅密集地区整備促進事業(建替促進助成等) 若葉・須賀町地区において、住宅の建替えや共同化を促進するとともに、道路等の公共施設の整備を推進 ・建替促進補助金(共同建替1件) ・道路用地取得(106㎡) ・道路用地整備(148㎡)
土木費 都市計画費 都市計画事業費		使用料及び手数料 642 国庫支出金 168,152 都支出金 57,602		

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
不燃化推進特定整備事業 (西新宿五丁目地区) 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	3,379	1,231	都支出金	西新宿五丁目地区において、地域住民との協働によるまちづくりを進め、新たな防火規制の指定や地区計画等の策定など、防災まちづくりを推進 ・整備計画作成等業務委託 面積 約12.3ha
木造住宅密集地域における不燃化建替え促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	89,841	41,060	国庫支出金 38,750 都支出金 2,310	不燃化建替促進助成 木造住宅密集地域等のうち、特に不燃化を推進することが位置づけられている地域、地域住民により新たな防火規制又は地区計画が策定され災害に強いまちづくりが推進されている地区を対象に、耐火建築物等への不燃化建替え等を助成 ・不燃化建替・除却助成 89,500千円 不燃化建替助成(昭和56年5月以前) 25件 不燃化建替助成(昭和56年6月以降) 12件 除却費助成 5件
新たな防火規制による不燃化の促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	—	—	—	＊事業費は「3(3)地域特性を活かした都市空間づくり」113頁に計上 新たな防火規制や地区計画等の導入による不燃化促進、緊急時に円滑な防災活動を行うための道路と一体となった空間の確保などを図ることで、木造住宅密集地域を解消

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
再開発による市街地の整備				
市街地再開発事業助成 【計画】 [都市計画部]	1,764,432	1,058,532		<p>災害に強い安全で快適な住み良いまちづくりの実現のため、市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等への支援及び助成</p> <p>・四谷駅前地区 1,662,264千円 面積 約2.4ha 共同施設整備費助成</p> <p>・西新宿五丁目中央南地区 102,000千円 面積 約0.8ha 調査設計計画費助成</p> <p>・事務費 168千円</p>
土木費 都市計画費 都市計画事業費		国庫支出金 882,132 都支出金 176,400		
防災街区整備事業助成 (西新宿五丁目北地区) 【計画】 [都市計画部]	110,084	66,000		<p>災害に強い安全で快適な住み良いまちづくりの実現のため、防災街区整備事業を施行する防災街区整備事業組合への支援及び助成</p> <p>面積 約2.5ha 土地整備費助成</p>
土木費 都市計画費 都市計画事業費		国庫支出金 55,000 都支出金 11,000		
市街地再開発の事業化支援 【計画】 [都市計画部]	175	0		<p>市街地再開発準備組合等への活動支援</p> <p>・西新宿三丁目西地区 ・高田馬場駅東口地区(新規)</p>
土木費 都市計画費 都市計画推進費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
細街路の拡幅整備				
細街路の拡幅整備 【計画】 [都市計画部]	368,734	82,844		<p>幅員4メートル未満の細街路の拡幅整備</p> <p>年間合意延長距離 約6.0km</p> <p>年間整備距離 約2.5km</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡幅整備工事 300,929千円 (既存舗装・側溝撤去工事、舗装・側溝新設工事、柵の交換・新設、交通整理員、道路境界等設置 245件、東京都下水道局受託工事 115件 74,768千円) ・街区による細街路拡幅 1路線 ・助成金 <ul style="list-style-type: none"> 測量 5件 樹木移植 1件 擁壁移設 4件 擁壁撤去 5件 ・測量委託 500件 ・相談員 2名 ・事業周知用パンフレット作成等
		使用料及び 手数料 600 諸収入 82,244		
土木費 建築費 建築行政費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路の無電柱化整備				
道路の無電柱化整備 【計画】 [みどり土木部]	561,163	113,062	拡充	<p>主要な区道において、電線類を地下に埋設し、電柱を撤去することにより、災害に強いまちづくりを進めるとともに、歩行空間のバリアフリー化や美しい都市景観を創出</p> <p>・道路の無電柱化整備推進 547,270千円(拡充)</p> <p>(1)新設 〈新規〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女子医大通り(730m) 50,400千円 共同溝基本設計 ・四谷駅周辺区道(80m) 5,600千円 共同溝基本設計 <p>(2)継続 〈拡充〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聖母坂通り (600m) 158,276千円 道路築造工事、引込連系管工事 ・補助第72号線Ⅰ期(350m) 76,832千円 引込連系管工事 ・甲州街道脇南側区道 (ウインズ新宿前)(130m) 121,717千円 共同溝本体工事、道路築造工事、 引込連系管工事 ・信濃町駅周辺区道 (四谷第六小学校前)(150m) 133,980千円 引込連系管設計、共同溝本体工事 <p>(3)事務経費等 465千円</p> <p>・無電柱化推進計画の策定 12,850千円(新規)</p> <p>「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、 路線ごとの無電柱化手法や整備計画を検討し、 無電柱化推進計画策定</p> <p>・道路管理システム機器賃借料等 1,043千円</p> <p>電線共同溝台帳補正委託</p>
土木費 道路橋りょう費 ①道路橋りょう総務費 ②道路新設改良費		国庫支出金 60,199 都支出金 52,863		

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路・公園の防災性の向上				
道路の治水対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	46,306	0		集中豪雨による浸水対策として、道路において透水性舗装や浸透ます等の新設・改修を実施 対象地域: 近年、水害が発生した地区を中心に路線を選定 (透水性舗装等 2,500㎡相当)
道路・公園擁壁の安全対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	90,972	0	拡充	道路擁壁の安全対策 区が管理する道路を常に良好な状態に保つため、擁壁の調査及び経過観察を実施 ・道路擁壁改修工事 90,942千円〈拡充〉 (1)赤城元町道路擁壁 44,453千円 (2)四谷四丁目道路擁壁 46,489千円 ・事務費 30千円
道路・公園擁壁の安全対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	50	0		公園擁壁の安全対策 区が管理する公園を常に良好な状態に保つため、擁壁の調査及び経過観察を実施 ・公園擁壁経過観察 11か所

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路・公園におけるバッテリー内蔵型LED灯の整備 【計画】 [みどり土木部]	55,758	0	新規	災害対応型照明灯の整備 夜間の災害停電時の際、避難場所に指定されている公園周辺や、避難所の小中学校周辺の区道に照明灯を整備し、避難経路等の安全を確保 道路灯(バッテリー内蔵型LED灯)の整備 ・避難場所 2か所 15基 34,849千円<新規> おとめ山公園周辺道路 落合中央公園周辺道路 ・避難所 3か所 9基 20,909千円<新規> 西戸山中学校周辺道路 西新宿小・中学校周辺道路
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
道路・公園におけるバッテリー内蔵型LED灯の整備 【計画】 [みどり土木部]	19,852	0	新規	災害対応型照明灯の整備 夜間の災害停電時の際、避難場所に指定されている公園に照明灯を整備し、安全を確保 公園灯(バッテリー内蔵型LED灯)の整備 ・避難場所 2か所 11基 19,852千円<新規> 西戸山公園 百人町ふれあい公園
土木費 公園費 公園新設改良費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (1) 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
まちをつなぐ橋の整備				
まちをつなぐ橋の整備 【計画】 [みどり土木部] 土木費 ①道路橋りょう費 道路橋りょう総務費②道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	23,760		0 拡充	平成23年度に策定した「橋りょう長寿命化修繕計画」を改定し、計画的に予防保全型の修繕を実施 ・橋りょう長寿命化修繕計画の改定 6,988千円〈新規〉 平成28年度に実施した橋りょう定期点検に基づく改定 ・補強補修 3橋 16,772千円〈拡充〉 設計委託料 (1)柳橋(西新宿) (2)大正橋(上落合～中落合) (3)柏橋(北新宿)
その他				
既存建築物の防災対策指導 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	5,222		0 拡充	既存建築物の外壁等落下事故の防止を目的とした安全化指導を実施 ・既存建築物外壁等点検調査〈拡充〉 点検調査の結果、不健全な箇所が見られた建築物を対象に再点検・安全化指導を実施 商店街及び主要幹線道路沿道建築物 約150棟

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (2) 災害に強い体制づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多様な主体との連携による多世代への防災意識の普及啓発 多様な主体との連携による多世代への防災意識の普及啓発 【計画】 [危機管理担当部]	—	—	—	＊事業費は「1(8)地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進」86頁で計上 防災意識の向上を目指したイベントを実施するとともに、イベント運営や勉強会等を通じて、地域における防災の担い手を育成
総務費 防災費 防災対策費 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実 【計画】 [危機管理担当部]	4,320	0	拡充	防災思想の普及 避難所において配慮を要する方への安全・安心を確保するために、避難所の運営管理体制を充実 ・女性をはじめ配慮を要する方の視点でのワークショップの実施(新規) 特別出張所管轄地区 2地区
総務費 防災費 防災対策費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (2) 災害に強い体制づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
福祉避難所の充実と体制強化				
福祉避難所の充実と体制強化 【計画】 [福祉部]	3,584	0		<p>災害時に要配慮者が在宅又は避難所での生活を継続するための必要事項を記入する「要配慮者災害用セルフプラン」のひな形を作成・公開するほか、福祉避難所の訓練を実施し、災害時応急体制を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者名簿登録者を中心に、地域別・配慮事項別に要配慮者を抽出し、個別に調査を行い、情報サンプルをデータ化 調査規模:30名程度(29年度70名程度) ・調査結果等をもとに「要配慮者災害用セルフプラン」のひな形を作成・公開 ・「福祉避難所運営マニュアル」の検討
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				
災害用備蓄物資の充実				
災害用備蓄物資の充実 【計画】 [危機管理担当部]	78,715	0	拡充	<p>備蓄物資の充実</p> <p>避難所及び在宅避難者等の食糧等備蓄物資の更新を計画的に行うとともに、備蓄物資の品目や数量等を精査して災害時の避難所の機能を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資の充実<拡充> 38,316千円 新規配備:活動用ベスト、寝袋、階段運搬機 ・避難所用備蓄物資の更新 4,641千円 ・在宅避難者及び帰宅困難要援護者用物資の更新 24,042千円 ・帰宅困難者用物資の更新 7,397千円 ・避難所追加供給用物資の購入 2,300千円 ・避難所備蓄倉庫の整備<拡充> 2,019千円 備蓄物資の配置変更や見直し・廃棄を行い、備蓄倉庫を整備
総務費 防災費 防災対策費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (2) 災害に強い体制づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害医療体制の充実				
災害医療体制の充実 【計画】 [健康部]	19,434		0 拡充	<p>医療救護所、避難所及び災害医療救護支援センターに備蓄している医薬品・医療資器材等の計画的更新及び、医療救護所の開設・運営訓練の実施、新宿区災害医療運営連絡会等の開催により、災害医療体制を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時医療資材セット等の更新 17,674千円 ・医療救護所訓練の実施 10所(拡充) 医師会、歯科医師会及び薬剤師会が参加 ・新宿区災害医療運営連絡会等の開催 3回
健康費 健康推進費 健康推進総務費				
マンション防災対策の充実				
マンション防災対策の充実 【計画】 [危機管理担当部]	1,728		0	<p>区内の住宅の約8割がマンション等の集合住宅であることを踏まえ、マンション住民への防災意識の啓発やマンション防災への取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震動シミュレーター等を用いた防災訓練 年4回実施
総務費 防災費 防災対策費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (2) 災害に強い体制づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
地域防災コミュニティの育成 (防災区民組織の育成) [危機管理担当部]	4,070	0	拡充	地域の初期消火体制の更なる強化を目的に、消火栓を活用した初期消火用スタンドパイプセットを、火災危険度が4以上、または世帯数1,500以上の地域の防災区民組織に追加配備 ・対象:火災危険度4以上(10組織) 世帯数1,500以上(10組織) 計20組織 ・台数 各組織1台 計20台
総務費 防災費 防災対策費				
防災思想の普及 [危機管理担当部]	11,426	0	拡充	防災思想の普及啓発 ・避難場所地図の更新(拡充) 3,024千円 30年度に予定される東京都の避難場所等の見直しを反映(概ね5年に1度) 30年度作成 220,000部 31年度全戸配布 ・地域別防災マップの作成 3,780千円 特別出張所管轄地域ごとの防災マップを作成 避難場所や防災の基礎知識などをA3版両面に掲載 * 30年度に東京都が公表する避難場所等の見直しを反映するため、作成スケジュールを見直し 作成年度:29年度→30年度 220,000部 配布年度:30年度→31年度 全戸配布 ・洪水ハザードマップの更新(拡充) 1,993千円 30年度に予定される東京都の浸水予想区域等修正を反映 窓口配布用 30,000部
総務費 防災費 防災対策費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (2) 災害に強い体制づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害訓練 (HUGの実施) [危機管理担当部]	432	0	拡充	楽しみながら避難所開設に関する知識を学ぶことができるHUG(避難所運営ゲーム)を実施 ・HUG(避難所運営ゲーム)の実施(新規) 特別出張所管轄地区 2地区 ・女性をはじめ配慮を要する方の視点でのワークショップと連携して実施
総務費 防災費 防災対策費				
感震ブレーカーの普及 [危機管理担当部]	3,758	0	拡充	「災害時活動困難度を考慮した総合危険度」の高い地域を対象に、感震ブレーカー設置費用の一部を助成 ・対象地域 「災害時活動困難度を考慮した総合危険度」4及び5の地域 ・助成内容 分電盤タイプまたはコンセントタイプの感震ブレーカー設置に要する経費の一部を助成 ・助成対象 60棟 3,150千円 一般世帯 : 上限額50,000円(設置費用の2/3) 非課税世帯: 上限額62,500円(設置費用の5/6) ・普及啓発(拡充) 608千円 対象地域への事業周知チラシ戸別配布
総務費 防災費 防災対策費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (3)暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
安全安心推進活動の強化				
安全安心推進活動の強化 【計画】 [危機管理担当部]	5,876		0 拡充	重点地区の活動強化 安全推進地域活動重点地区や防犯ボランティアグループ相互が連携または協働した防犯活動を促進するとともに、警察等と連携を図りながら活動を支援 ・重点地区等の連携・協働活動 2回 1,453千円 ・しんじゆく安全・安心情報ネットの運用 499千円 ・まちの犯罪抑制広報制作<拡充> 1,000千円 ・防犯用啓発物品 2,168千円 ・防犯冊子の作成 756千円
総務費 防災費 防災対策費				
防犯対策の推進 (防犯設備整備等補助) [危機管理担当部]	16,000	10,000	拡充	町会・商店会等の地域団体が設置する防犯カメラ等の設置補助について、対象団体及び補助額を拡充 ・見守り活動支援事業補助金<拡充> 11,000千円 補助対象団体:3団体→4団体 団体自己負担: 補助対象総額(300万円)の1/6→1/12 ・防犯設備整備補助金<拡充> 5,000千円 補助対象団体:1団体→2団体 団体自己負担: 補助対象総額(300万円)の1/3→1/6
総務費 防災費 防災対策費		都支出金		
客引き行為防止等の防犯活動強化				
客引き行為防止等の防犯活動強化 【計画】 [危機管理担当部]	56,408		0	客引き行為等防止対策の強化 「新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」に基づき、繁華街での客引き行為等に対するパトロールを実施 ・客引き行為等防止パトロールの実施 ・地域や関係機関との連携によるキャンペーンの実施
総務費 防災費 防災対策費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (3)暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新型インフルエンザ等対策の推進				
新型インフルエンザ等対策の推進 【計画】 [健康部]	3,987	700	都支出金	新型インフルエンザ等の発生に備えた体制整備 ・新型インフルエンザ対策連絡会の開催 年2回 ・地域医療体制専門部会の開催 年2回 ・新型インフルエンザ対応訓練 年5回 ・区民への普及啓発 531千円 普及啓発ポスター・マスクの購入 ・区内医療機関の感染防護対策の支援 648千円 感染防護服セットの購入 ・予防薬(タミフル)の購入 800千円
健康費 健康推進費 保健所予防費				
路上喫煙対策の推進				
路上喫煙対策の推進 【計画】 [環境清掃部]	98,928	0		受動喫煙やたばこの火による被害防止のため、地域等との協働によるキャンペーンやパトロールによる指導を継続的に実施 ・路上喫煙禁止パトロール 66,156千円 路上喫煙者への直接指導や事業所等への協力を依頼 ・路上喫煙率等調査を実施 延6回 3,875千円 効果測定として区内各駅周辺及び生活道路で路上喫煙率等調査を実施 ・路上喫煙に関する普及啓発 地元町会や商店街、来街者等への周知啓発を目的として、ポスター・ステッカーなどを作成 ・喫煙所の維持管理・整備 9,666千円 喫煙所(8か所)の維持管理、環境改善のための整備
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (3)暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
アスベスト対策				
アスベスト対策 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	17,968	8,050		<p>アスベスト含有調査及び除去等への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吹付けアスベストの調査員派遣及び含有調査費助成 10件 (補助上限額250千円) ・除去等工事費助成 一戸建住宅 1件 (補助上限額500千円) その他建築物 6件 (補助上限額3,000千円) <p>国庫支出金</p>
マンションの適正な維持管理及び再生への支援				
マンションの適正な維持管理及び再生への支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	2,850	673	拡充	<p>マンション管理相談の実施、相談員の現地派遣等によって、管理組合の運営やマンションの維持管理に関する啓発活動、相談及び情報を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理相談 48件 ・マンション管理セミナー 年2回→年3回<拡充> ・マンション管理組合交流会の開催 2回 ・マンション管理相談員資質向上講座 1回 ・マンション管理相談員派遣 年24回→年35回<拡充> ・広報等による周知啓発<新規> セミナー等案内・派遣制度周知用チラシの郵送等 <p>*分譲マンションに加え、新たに賃貸マンションを対象<拡充></p> <p>国庫支出金</p>

2 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
 (3)暮らしやすい安全で安心なまちの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
空家等対策の推進 [危機管理担当部・環境清掃部・都市計画部]	4,200		0 拡充	<p>「空き家等適正管理に関する条例」及び「新宿区空家等対策計画」に基づき、空家等対策を総合的かつ計画的に推進</p> <p>空家等対策の推進 1,575千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家等適正管理審査会の運営 1,197千円 学識経験者 4名→7名(拡充) * 空家等対策計画の策定に伴い、審査体制を強化 ・周知・啓発パンフレットの印刷 5,000枚 378千円 <p>空家等における廃棄物の排出指導 104千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家等所有者に対し改善指導等 <p>空家の適正管理に関する指導等 2,521千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空家の無料相談会実施(年4回)(新規) 対象者:空家所有者等 相談員:専門相談員 各回2名 (法律、建築、不動産、金融等) 周知:パンフレット及び広報等 ・空家所有者に対し改善指導等
①総務費 防災費 防災総務費 ②環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費 ③土木費 建築費 建築行政費				
住宅宿泊事業法令に基づく監視指導等 [健康部]	29,516		0 新規	<p>住宅宿泊事業者に対する届出の徹底と新宿区ルールの周知徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定届出件数 2,000件 ・新宿区ルール周知用パンフレット及びルールブックの作成 4,442千円 区民向けパンフレット 7,000部 (日本語、英語、ハングル、簡体字、繁体字) 事業者向けルールブック 4,000部 (日本語、英語、ハングル、簡体字、繁体字) ・事業者への監視・指導体制の強化 24,272千円 派遣職員6名
健康費 健康推進費 保健所衛生費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(1)回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿駅周辺地区の整備推進				
新宿駅直近地区のまちづくり 【計画】 [新宿駅周辺整備担当部]	11,370	0		新宿駅周辺地区の整備推進 (整備計画の策定等) 利便性や回遊性の向上による交流や賑わいの創出のため、新宿駅直近地区の整備方針に基づくまちづくりを推進 ・駅直近地区まちづくりに関する都市計画手続き
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
新宿駅東西自由通路の整備 【計画】 [新宿駅周辺整備担当部]	332,980	0		新宿駅東西自由通路の整備助成 新宿駅周辺の回遊性向上のため、新宿駅東西自由通路を整備 ・事業主体に対する整備工事費助成 *2020年供用開始
土木費 都市計画費 都市計画事業費				
新宿駅東口広場等の緊急整備 【計画】 [みどり土木部]	96,285	86,792	新規	新宿駅東南口前の道路整備 来街者にとって安全で快適な歩行空間を創出するため、東南口前区道を整備 ・新宿駅東南口前区道整備工事 96,285千円(新規) 延長・・・130m 内容・・・歩道の拡幅・カラー舗装等
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		都支出金 5,792 特別区債 81,000		

3 賑わい都市・新宿の創造

(1) 回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿駅東口広場等の緊急整備 【計画】 [新宿駅周辺整備担当部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	10,994	0		新宿駅周辺地区の整備推進 (整備計画の策定等) 2020年の新宿駅東西自由通路供用開始にあわせ、来街者にとって安全で快適な歩行者滞留空間を創出するため、東口駅前広場の整備を推進 ・整備詳細の検討、事業者・地元調整等
新宿通りモール化 【計画】 [新宿駅周辺整備担当部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	27,257	0		新宿通りを歩きやすく魅力的な空間としてモール化し、歩いて楽しい回遊性のあるまちづくりを推進 ・新宿通りモール化に向けた検討 (賑わい創出・荷捌き集約化社会実験の実施)
靖国通り地下通路延伸に向けた支援 【計画】 [新宿駅周辺整備担当部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	5,000	0		新宿駅周辺地区の整備推進 (整備計画の策定等) 新宿駅周辺地区における連続的・多層的な歩行者ネットワークの構築に向けた検討 ・関係機関等と事業化に向けた課題の検討

3 賑わい都市・新宿の創造
 (2) 誰もが安心して楽しめるエンターテインメントシティの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歌舞伎町地区のまちづくり推進				
地域活性化プロジェクトの推進(賑わいづくりと新たな文化の創造・発信) 【計画】 [東京オリンピック・パラリンピック開催等担当部] 地域振興費 地域振興費 地域振興総務費	24,792	0		歌舞伎町ルネッサンスの推進 歌舞伎町ルネッサンス(※)の実現に向け、歌舞伎町タウン・マネージメント(TMO)の運営を支援 ※歌舞伎町ルネッサンス…… 歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちに再生する取組
クリーン作戦プロジェクトの推進(安全・安心対策と環境美化) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	41,747	0		放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発活動 歌舞伎町一丁目及び二丁目周辺の放置自転車撤去及び啓発
クリーン作戦プロジェクトの推進(安全・安心対策と環境美化) 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費	29,507	0		歌舞伎町クリーン作戦 ・路上清掃委託 歌舞伎町周辺(新宿駅東口周辺含む) 水曜日・年末年始を除く毎日 ・歌舞伎町クリーン作戦(毎週水曜日) 地元団体・ボランティア等との協働による路上清掃の実施
まちづくりプロジェクトの推進(健全で魅力あふれるまちづくり) 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	8,731	0	拡充	歌舞伎町地区の道路整備 「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」に基づき、周辺環境に適した道路整備を実施 一番街通り設計委託 8,731千円<新規>
まちづくりプロジェクトの推進(健全で魅力あふれるまちづくり) 【計画】 [新宿駅周辺整備担当部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	998	0	拡充	地区計画の推進 「歌舞伎町まちづくり誘導方針」及び「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」に基づき、健全で魅力あふれるまちづくりを支援 一番街通りまちづくり自主ルール策定支援

3 賑わい都市・新宿の創造
 (3) 地域特性を活かした都市空間づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地区計画等のまちづくりルールの策定				
地区計画等のまちづくりルールの策定 【計画】 [都市計画部・新宿駅周辺整備担当部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	60,787		0 拡充	地区計画の推進 地域住民との協働によるまちづくり活動を行い、地区計画等を策定 ・まちづくりの方向性が定まり、地区計画等の策定(変更)に取り組む地区(6地区) ・地域組織とまちづくりの方向性について検討を進める地区(14地区) ・まちづくりに関する調査等を進める地区(4地区)〈拡充〉
景観に配慮したまちづくりの推進				
景観に配慮したまちづくりの推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	15,039		0 拡充	景観まちづくりの推進 景観まちづくり計画の運用とともに、地域住民、関係団体等と連携を図りながら、地域の景観特性に基づくまちづくりを推進 ・景観まちづくり相談員を活用した景観事前協議 4,705千円 ・区分地区素案作成に向けた調査・検討(新宿駅西口地区) 363千円 ・屋外広告物の地域別ガイドライン策定〈拡充〉(神楽坂地区) 5,326千円 ・屋外広告物の地域別ガイドライン策定に伴う景観まちづくり計画一部改定 景観まちづくり計画等印刷 500部 2,399千円 ・景観行政団体10周年記念事業の実施〈拡充〉 1,823千円
その他				
四谷三栄町地域の住居表示実施 [地域振興部] 地域振興費 地域振興費 住居表示事務費	12,633		0 新規	「住居表示に関する法律」に基づく住居表示の実施 ・実施予定 平成30年8月予定 ・対象地域 四谷三栄町地域(面積0.09km ²) 世帯 969世帯 人口 1,705人 (平成30年1月現在)

3 賑わい都市・新宿の創造

(4) 誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり

単位：千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ユニバーサルデザインまちづくりの推進				
ユニバーサルデザインまちづくりの推進 【計画】 [都市計画部・新宿駅周辺整備担当部]	6,269	2,398	都支出金	ユニバーサルデザインガイドラインの推進 誰もが利用しやすく、わかりやすいまちづくりを実現するため、ユニバーサルデザインガイドラインの普及啓発及び推進 ・推進会議等の開催 3回 455千円 ・ワークショップの開催(6回)及び啓発用ガイドブック(2種類)の作成 4,288千円 ・ターミナルマップ等の作成 1,473千円 ターミナルマップ 60,000部 エレベーター・階段マップ 5,000部
土木費 都市計画費 都市計画総務費				
3 賑わい都市・新宿の創造				
(4) 誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくりに該当する計画事業(再掲)				
人にやさしい道路の整備 (道路の改良)				(116頁)
人にやさしい道路の整備 (高齢者にやさしい道づくり)				(116頁)
人にやさしい道路の整備 (バリアフリーの道づくり)				(117頁)
安全で快適な鉄道駅の整備促進				(120頁)
新宿フリーWi-Fiの整備等				(138頁)
観光案内標識の整備促進				(141頁)

3 賑わい都市・新宿の創造
 (5) 道路環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
都市計画道路等の整備				
補助第72号線の整備 【計画】 [みどり土木部]	311,399	234,090 <i>国庫支出金 151,190 都支出金 31,900 特別区債 51,000</i>	拡充	都市計画道路補助第72号線の未開通区 間である第I期区間(職安通り~大久保 通り)について、早期開通を目指し、用地 買収等を実施 第I期区間の用地買収等 ・用地買収(55.40㎡) 126,404千円 ・道路築造工事 175,000千円<新規> ・不動産鑑定委託等 9,995千円
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
百人町三・四丁目地区の道 路整備 【計画】 [みどり土木部]	16,950		0 拡充	百人町三・四丁目地区内における防災機 能の強化と快適な歩行空間の形成のため の地区計画に基づく道路整備 ・歩道整備工事 16,900千円<拡充> ※旧国立科学博物館分館前 (区画街路3号の一部) ・区画街路5号及び3号の用地買収と道路整備 に向けた調整 50千円
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (5)道路環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人にやさしい道路の整備				
道路の改良 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	27,885		0 拡充	幹線道路及び地区内主要道路等の区道について、歩道の設置、線形の改良や修景等を実施 ・設計委託(測量調査委託含む) 27,355千円<新規> (1)信濃町駅周辺(四谷第六小学校前) (2)新大久保駅西側区道 (3)小滝橋通り (4)旧青梅街道
高齢者にやさしい道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	7,299		0 新規	高齢者が安全・安心して通行できる環境づくりを推進するため、休憩場所として利用できる腰掛防護柵等を設置 ・設計委託 7,299千円<新規> (1)戸山地区 ①箱根山通り 戸山三丁目1番先から 戸山一丁目21番先 (延長 約580m) ②戸山一丁目2番先から23番先 (延長 約380m) ③戸山二丁目33番先から 戸山三丁目15番先 (延長 約360m) (2)百人町地区 ①大久保三丁目8番先から 百人町二丁目3番先 (延長 約800m) ②百人町四丁目6番先から8番先 (延長 約260m) ③百人町四丁目1番先から2番先 (延長 約230m) ④百人町三丁目28番先から30番先 (延長 約350m)

3 賑わい都市・新宿の創造
 (5) 道路環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
バリアフリーの道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	90,315	0	拡充	道路のバリアフリー化 交通バリアフリー基本構想に基づき、道路特定事業者として重点地区における区道のバリアフリー化を推進 ・新宿通り道路整備工事 15,167千円<新規> 新宿三丁目25番先から30番先まで 延長・・・282.8m 内容・・・視覚障害者用誘導ブロック設置 ・さかえ通り道路整備工事 75,148千円 高田馬場駅周辺地区 延長・・・231.9m 内容・・・カラー舗装工、視覚障害者用誘導ブロック設置、L形側溝撤去及び新設等
道路の環境対策				
環境に配慮した道づくり 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	244,196	64,433	拡充	地球環境を守るため、環境配慮型の舗装によるヒートアイランド現象の抑制や大気汚染対策等の環境対策を推進 ・東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた整備 規模(4,500㎡) 177,147千円<拡充> (1)新宿区津久戸町1番先から 神楽坂一丁目15番先まで (2)新宿区市谷左内町31番先から 市谷田町一丁目11番先まで (3)新宿区市谷本村町3番先から 本塩町14番先まで ・遮熱性舗装工事 1,600㎡ 62,986千円 ・木製防護柵設置工事(間伐材利用) 100m 4,063千円
街路灯の省エネルギー対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設費	187,224	0		LED街路灯に積極的に改修し、CO ₂ の抑制と省エネルギー化を推進 ・小型LED街路灯:680基 ・大型街路灯改修:15基

3 賑わい都市・新宿の創造
 (6) 交通環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自転車通行空間の整備				
自転車通行空間の整備 【計画】 [みどり土木部]	205,268	175,000	拡充	<p>自転車の通行空間を整備し、歩行者・自転車・自動車それぞれが安全に安心して通行できる道路空間を創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車通行空間の整備 195,224千円〈拡充〉 整備工事 (1)神宮球場前 延長:約390m (2)早大通り:外苑東通り～江戸川橋通り 延長:約350m ・自転車ネットワーク計画の策定 10,044千円〈新規〉 <p>安全で快適な自転車通行空間を効果的、効率的に整備するため、区内の自転車ネットワーク路線を選定し、その整備形態等を示した自転車ネットワーク計画を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)ネットワーク路線選定のための交通量調査 (2)ネットワーク計画案作成
土木費 ①土木管理費 交通安全対策費 ②道路橋りょう費 道路新設改良費		特別区債		

3 賑わい都市・新宿の創造
 (6) 交通環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自転車等の適正利用の推進				
駐輪場等の整備 【計画】 [みどり土木部]	19,781		0 拡充	自転車等駐輪場、保管場所の整備 放置自転車の減少・解消に向けて、区内の駅に自転車駐輪場を整備 ・保管場所整備 内藤町自転車保管場所拡充工事 (収容台数2,800台→2,900台) 18,663千円<新規> ・民設民営方式による駐輪場整備に伴う事業者選定 (高田馬場駅前) 140千円<新規> ・民設民営方式による駐輪場整備に伴う測量調査及び財務諸表分析委託 978千円<新規> 西部エリア 5か所 (明治通り西側 但し新宿駅周辺を除く) 下落合駅周辺、落合駅周辺、 大久保駅周辺、東新宿駅周辺、 西新宿五丁目駅周辺
土木費 土木管理費 交通安全対策費				
放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発 【計画】 [みどり土木部]	138,210	11,070		放置自転車等の撤去及び自転車適正利用の啓発活動 ・放置禁止区域 31駅 ・啓発活動実施 33区域 (1) 鉄道31駅 (新宿駅、高田馬場駅、新大久保駅、大久保駅、下落合駅、落合駅、落合南長崎駅、中井駅、西新宿五丁目駅、西早稲田駅、都庁前駅、牛込神楽坂駅、新宿三丁目駅、東新宿駅、都電早稲田駅、早稲田駅、若松河田駅、牛込柳町駅、曙橋駅、四谷三丁目駅、信濃町駅、国立競技場駅、神楽坂駅、飯田橋駅、市ヶ谷駅、四ツ谷駅、西武新宿駅、新宿御苑前駅、新宿西口駅、西新宿駅、初台駅) (2) その他2地域 早大通り、歌舞伎町 ・放置防止啓発活動の強化 (撤去・啓発と声かけ活動の実施) 大久保駅、新大久保駅、高田馬場駅、新宿駅
土木費 土木管理費 交通安全対策費		諸収入		

3 賑わい都市・新宿の創造
 (6) 交通環境の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
自動二輪車の駐車対策 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	108	0		自動二輪車の駐車対策を推進 ・民間駐車場への受入れ要請・協議の実施 ・自動二輪車駐車場の利用促進 ・自動二輪車違法駐車対策協議会 (4警察署との連携)
自転車シェアリングの推進 【計画】 [みどり土木部] 土木費 土木管理費 土木総務費	99,834	47,798	拡充	自転車シェアリング事業 区民の新たな移動手段の確保や地域・観光の活性化、まちの回遊性の向上等を目的とし、自転車シェアリングを推進 ・電動アシスト付自転車の配備 450台 (750台→1,200台)〈拡充〉 ・サイクルポートの増設 40か所 (60か所→100か所)〈拡充〉 諸収入
安全で快適な鉄道駅の整備促進				
安全で快適な鉄道駅の整備促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	277,720	138,850	拡充	交通バリアフリーの整備助成 鉄道駅の安全性向上や快適な利用空間を整備 ・ホームドアの設置補助 245,700千円 京王新線 新宿駅 西武新宿線 西武新宿駅〈新規〉 高田馬場駅〈新規〉 ・鉄道駅エレベーターの設置補助 32,000千円 JR山手線 新大久保駅〈新規〉 都支出金

3 賑わい都市・新宿の創造
 (7) 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿らしいみどりづくり				
新宿らしい都市緑化の推進 【計画】 [みどり土木部]	9,489	0	拡充	<p>みんなでみどり公共施設緑化プラン</p> <p>区有施設等でのみどりの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設緑化やビオトープの維持管理及び支援 6,881千円 区有施設の緑化支援 5か所 ビオトープの維持管理 3か所 ・花の名所づくり 2,548千円 2か所(花園公園・もとまち公園予定) ・自然観察会(年2回) 60千円(新規) 自然や生物多様性への興味と理解を向上するため、公園で野鳥や植物等の観察会を実施 <p>土木費 土木管理費 緑化推進費</p>
新宿らしい都市緑化の推進 【計画】 [みどり土木部]	2,310	0		<p>空中緑花都市づくり</p> <p>建築物の屋上や壁面などを緑化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋上緑化見本園維持管理等 115千円 ・緑化助成 2,195千円 屋上緑化助成 補助上限額300千円 1件 壁面緑化助成 補助上限額100千円 7件 * 屋上緑化等推進モデル地区の指定 1地区 (新宿駅周辺) モデル地区に指定された地区は、緑化計画制度を超える部分についても助成対象とし、限度額を引き上げ 屋上500千円 1件 壁面200千円 1件 ・接道部緑化助成 ブロック撤去・生垣新設助成 @25,000×5m×1件 ブロック撤去・生垣新設助成(モデル地区) @33,000×5m×1件 生垣新設助成 @15,000×5m×1件 ブロック撤去・植樹帯新設助成 @20,000×5m×1件 植樹帯新設助成 @10,000×3m×1件 <p>土木費 土木管理費 緑化推進費</p>

3 賑わい都市・新宿の創造
 (7) 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
樹木、樹林等の保存支援 【計画】 [みどり土木部]	17,807		0 拡充	樹木、樹林等の保護助成 区内にある大きな樹木、まとまった樹林等を保護樹木、保護樹林、保護生垣等に指定し、都市部における貴重なみどりを保存支援 ・保護助成 6,936千円<拡充> 規模(平成29年10月1日現在) (1) 樹木 1,242本 (2) 樹林 87,443㎡ (3) 保護生垣 1,122m ・保護樹木等移植費助成 600千円 ・特別保護樹木(※)維持管理 324千円 ・保護樹木等維持管理 3,240千円<新規> ・維持管理等の支援 保護樹木等落葉回収処理 540千円 保護樹木等維持管理委託 5,163千円 ・保護樹木健全度調査 454千円 ・その他保護樹木標識等 550千円 ※特別保護樹木・・・ 保護樹木等のうち、地域の象徴となっている樹木など
土木費 土木管理費 緑化推進費				
次世代につなぐ街路樹の更新 【計画】 [みどり土木部]	20,047		0 新規	次世代につなぐ街路樹の整備 土地の記憶の一つである街路樹を次世代につないでいくための更新の整備手法を検討 ・街路樹診断調査 20,047千円 外観診断 447本 精密診断(空洞調査)9本 対象本数 神田川 183本 外濠 194本 小滝橋通り 70本
土木費 道路橋りょう費 道路維持費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (7) 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿中央公園の魅力向上				
新宿中央公園の魅力向上 【計画】 [みどり土木部]	24,880	0	拡充	新宿中央公園の整備 新宿中央公園の特色や魅力をさらに活かして、にぎわいのある公園づくりを推進 ・交流拠点施設基盤整備 工事費 10,800千円(新規) ・事業者選定経費等 225千円 ・設計委託料 13,855千円(新規) 北エリア及び西エリアの基本計画及び ポケットパーク及び芝生広場設計 北エリア…ポケットパーク、芝生広場、 眺望のもり等 西エリア…ちびっこ広場 土木費 公園費 公園新設改良費
みんなで考える身近な公園の整備				
みんなで考える身近な公園の 整備 【計画】 [みどり土木部]	56,415	3,500	拡充	地域の公園を対象として、公園利用の活性化を図るため、公園周辺住民との協働により公園を整備 ・対象公園:なんど児童遊園(652.97㎡) 工事費 56,160千円(拡充) 工事事務費 255千円 土木費 公園費 公園新設改良費
		都支出金		

3 賑わい都市・新宿の創造
 (7) 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
清潔できれいなトイレづくり				
清潔できれいなトイレづくり (公園トイレ) 【計画】 [みどり土木部]	8,704	0	拡充	<p>清潔できれいな公園トイレづくり</p> <p>公園トイレを、清潔でバリアフリーに配慮した誰もが利用しやすいトイレに改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修設計 6,760千円(新規) <ul style="list-style-type: none"> (1)花園西公園トイレ(箱型) (2)四谷見附公園トイレ(建物型) (3)西大久保公園トイレ(建物型) ・公園トイレの洋式化 1,944千円(新規) <ul style="list-style-type: none"> 大久保公園トイレ 2基
土木費 公園費 公園新設改良費				
清潔できれいなトイレづくり (公衆トイレ) 【計画】 [みどり土木部]	10,692	0	新規	<p>清潔できれいな公衆トイレづくり</p> <p>公衆トイレを、清潔でバリアフリーに配慮した誰もが利用しやすいトイレに改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレの洋式化(3か所 11基) 10,692千円(新規) <ul style="list-style-type: none"> (1)新宿駅東南口公衆便所 4基 (2)新宿西口地下第一公衆便所 4基 (3)西武新宿駅前公衆便所 3基
土木費 公園費 公衆便所費				
その他				
水辺のさくらのライトアップ [みどり土木部]	22,335	0	拡充	<p>さくらの名所である神田川、外濠、妙正寺川等をライトアップし、賑わいを創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神田川 (曙橋～仲之橋周辺 約1,905m) ・外濠 (新見附橋～市ヶ谷橋周辺 約1,100m) ・妙正寺川等 (西落合公園周辺 約690m) <p>債務負担行為限度額 8,370千円</p>
土木費 土木管理費 土木総務費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (8)地球温暖化対策の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地球温暖化対策の推進				
区民省エネルギー意識の啓発 【計画】 [環境清掃部]	53,586	1,000	拡充	<p>環境学習情報センターを中心に区民一人ひとりの省エネに対する意識向上の促進・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭・環境にやさしい暮らしコンテスト (エコワングランプリ)の開催 1,303千円 ・エコライフまつりの開催 1,029千円 ・省エネ普及啓発事業 6,273千円 家庭で取り組むべき省エネ行動内容の連続講座を開催 ・打ち水大作戦等の実施 287千円 ・みどりのカーテン普及事業 4,254千円 ・省エネルギー機器の設置補助等 34,841千円 <ul style="list-style-type: none"> (1)太陽光発電システム設置 30件 (補助上限額300千円) (2)太陽熱給湯システム設置 1件 (補助率1/5 補助上限額300千円) (3)太陽熱温水器設置 1件 (補助率1/5 補助上限額100千円) (4)高効率給湯器設置 21件 (補助上限額100千円) (5)家庭用燃料電池設置 80件 (補助上限額100千円) (6)高反射率塗装 50件 (補助上限額200千円) (7)雨水利用設備設置 5件 (補助率1/2 補助上限額20千円) (8)断熱窓改修工事費 20件 (補助上限額100千円) (9)集合住宅共用部LED設置 10件<新規> (補助上限額300千円)
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				諸収入

3 賑わい都市・新宿の創造
(8)地球温暖化対策の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
事業者省エネルギー行動の促進 【計画】 [環境清掃部]	10,659		0 拡充	区内事業者の省エネルギー活動への支援 ・中小事業者省エネルギー対策支援 10件 3,240千円 ・環境経営コンテストの開催 1,878千円 (エコワングランプリ) ・環境マネジメント (エコアクション21等) 認証補助 5件 500千円 ・省エネ技術研修セミナーの開催 222千円 年3回開催 対象:約100人 ・太陽光発電システム導入補助 800千円 (上限額800千円) 1件 ・LED照明設置補助 4,000千円(拡充) (上限額400千円) 5件→10件
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
区が取り組む地球温暖化対策の推進 【計画】 [環境清掃部]	24,774	1,000		区の公共施設等を活用した温室効果ガス削減の取組 ・「新宿の森」の整備事業 21,787千円 カーボン・オフセットによるCO ₂ 削減を目的に伊那市・沼田市・あきる野市で森林を整備 ・環境体験学習事業 2,447千円 「新宿の森」で下草刈りなどの体験学習を実施 ・区有施設でのみどりのカーテン事業 540千円
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費		諸収入		
「地球温暖化対策の推進」に関連する計画事業(再掲)				
道路の環境対策(環境に配慮した道づくり)				(117頁)
道路の環境対策(街路灯の省エネルギー対策)				(117頁)

3 賑わい都市・新宿の創造
 (8)地球温暖化対策の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
環境学習・環境教育の推進				
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [環境清掃部]	3,715	0		区民一人ひとりが環境問題に関心を持ち、実践できるように環境学習・環境教育を推進 ・夏休み親子体験教室の開催 175千円 ・環境絵画展の開催 765千円 ・みどりの小道環境日記 500千円 ・エコ・チェックダイアリーの作成 972千円 ・環境保全のしおりの作成 1,000部 486千円 ・環境学習ガイドの作成 15,000部 456千円 ・環境パネルの作成 39千円 ・エコリーダー養成講座の開催 173千円
環境清掃費 環境清掃費 環境対策推進費				
環境学習・環境教育の推進 【計画】 [教育委員会]	2,282	0		環境教育の推進 「環境学習発表会」を開催するほか、環境負荷の低減や自然との共生を意識した学校施設の整備 ・環境学習発表会 年1回開催 811千円 環境問題に関する基調講演 各学校の実践事例の発表 事業者の取組の紹介 ・みどりのカーテンの推進 1,471千円 小学校29校、中学校10校、特別支援学校1校
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (9)資源循環型社会の構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ごみ発生抑制を基本とする ごみの減量とリサイクルの推進				
ごみの発生抑制の推進 【計画】 [環境清掃部]	5,261		0 拡充	3R推進協議会の運営等 ごみの発生抑制を基本としたごみの減量とリサイクルの推進に向けて、区民、事業者及び区による具体策の検討、実施の場として、「3R推進協議会」を運営 ・3R推進協議会の開催 10回 585千円 ・新宿エコ自慢ポイントの実施 897千円 ・3R推進キャンペーンイベントの実施 2,381千円 ・ごみ発生抑制に関するシンポジウムの実施 年1回 820千円 ・食品ロス削減の推進 578千円<新規> ポスター、デジタルサイネージ等による周知 ※3R・・・ Reduce(リデュース)発生抑制 Reuse(リユース)再使用 Recycle(リサイクル)再生利用
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費				

3 賑わい都市・新宿の創造
(9)資源循環型社会の構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
資源回収の推進 【計画】 [環境清掃部]	1,258,198	156,097		<p>リサイクル活動団体への支援 72,270千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団回収 580団体 ・活動支援物品、用具の支給 <p>古紙の回収 179,177千円 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週1回 資源・ごみ集積所回収 約22,100か所 ・紙パック回収拠点 区有施設26か所 <p>びん・缶の分別回収 485,905千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週1回 資源・ごみ集積所回収 約22,100か所 <p>ペットボトルの回収 172,892千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週1回 資源・ごみ集積所回収 約22,100か所 <p>乾電池の回収 9,914千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週1回 資源・ごみ集積所回収 約22,100か所 ・回収拠点 67か所 (区有施設46か所 民間協力施設21か所) <p>白色トレイの回収 1,334千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点 区有施設26か所 <p>プラスチックの回収 322,496千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 週1回 資源・ごみ集積所回収 約22,100か所 <p>小型電子機器等の回収 3,998千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口回収 環境関連施設等7か所 ・ボックス回収 各特別出張所等13か所 <p>蛍光灯等の回収 10,212千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月2回 資源・ごみ集積所回収 約22,100か所
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費		<p>使用料及び 手数料 54,841 諸収入 101,256</p>		

3 賑わい都市・新宿の創造
(9)資源循環型社会の構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
事業系ごみの減量推進 【計画】 [環境清掃部]	3,410	0		事業系ごみの減量及び再資源化推進を目的とした、事業用大規模建築物への検査、指導及び啓発 ・建築物への立入検査及び啓発 2,644千円 (1) 延床面積3,000㎡以上 200件 (2) 延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満 150件 ・廃棄物管理責任者講習会の開催 4回 46千円
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費				
その他				
収集作業の運営 [環境清掃部]	324,375	0	拡充	効果的・効率的な不燃ごみの選別による、火災防止と資源化の向上及び夜間パトロールの実施による不法投棄の防止 ・粗大ごみ収集委託 220,549千円 ・収集作業費 37,617千円 ・選別作業の委託化 45,900千円<新規> 収集した金属・陶器・ガラスごみから火災原因物・資源を抜き取る作業を委託化 ・夜間パトロールの実施委託 11,089千円<新規> 規模 年間182日、夜間8時間実施
環境清掃費 環境清掃費 資源清掃事業費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (10) 活力ある産業が芽吹くまちの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
観光と一体となった産業振興				
しんじゆく逸品の普及 【計画】 [文化観光産業部]	10,506	0	拡充	<p>地場産業団体等への支援や「しんじゆく逸品」を活かした新宿ブランドの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「しんじゆく逸品マルシェ」の開催 7,795千円 実施回数 年1回(2日間) 新宿駅西口広場イベントコーナー(予定) ・販売力強化セミナー 1回 39千円 ・しんじゆく逸品商標登録準備等 672千円<新規> ・新宿ブランドの開発に向けた支援助成 1,000千円×2団体 2,000千円<新規>
文化観光産業費 産業経済費 産業振興費				
新宿ものづくりの振興 【計画】 [文化観光産業部]	1,595	0		<p>区内の事業所でものづくり産業に携わり、優れた技術・技能を持つ方を、新宿ものづくりマイスター『技の名匠』に認定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新宿ものづくりマイスター認定 認定者数 年3名 パンフレット 1,500部 156千円 審査会経費等 359千円 ・ものづくり産業発信動画の制作・発信 1,080千円
文化観光産業費 産業経済費 産業振興費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (10) 活力ある産業が芽吹くまちの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中小企業新事業創出支援				
新宿ビジネスプランコンテスト 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	2,579	0	新規	優れた事業の表彰やフォローアップなどにより起業予定者等の新たな事業の創出を支援 ・ブラッシュアップセミナー開催(1回) 700千円 ・コンテスト開催等 1,879千円 事業計画ブラッシュアップ指導 周知啓発(チラシ等)
新製品・新サービス開発支援 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	7,630	0	新規	区内中小企業者が行う新製品・新サービスの開発に対し、経費の一部を助成することにより、新事業創出に向けた取組を支援 ・助成金 7,000千円 (1,000千円×7件) ・審査会等 630千円 開催回数 2回
新宿ビジネス交流会 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	480	0	新規	東京商工会議所新宿支部と連携して、共通の目的を持った中小企業者が交流する場を設けることで、新事業創出のための連携支援 ・新宿ビジネス交流会 480千円 開催回数 年3回

3 賑わい都市・新宿の創造
 (10) 活力ある産業が芽吹くまちの実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
事業承継支援 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	732	0	新規	後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継を支援 ・事業承継準備支援セミナー開催 732千円 開催回数 年3回
中小企業展示会等出展支援 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業振興費	3,500	0	拡充	中小企業の売上拡大・販路拡大を支援するため、展示会等出展費用の経費を一部助成 ・展示会等出展助成金 3,500千円(拡充) (1)国内展示会 : 上限150千円×10件 (2)国外展示会 : 上限200千円×10件 助成上限額 国内・外展示会 上限100千円 ↓ 国内展示会 上限150千円 国外展示会 上限200千円
人材確保支援事業 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 就労支援費	162,632	161,615	拡充	「東京都人づくり・人材確保支援事業補助金」を活用し、中小企業で働く従業員の定着支援や若者と中小企業のマッチングを支援するほか、女性が就業しやすい環境を整備し、女性の社会復帰を促進するとともに離職を防止 ・生産性向上推進事業 89,996千円(新規) 専任コンサルタント派遣等を行い、長時間労働の是正、業績向上に取り組むことで人手不足の解消を支援 コンサルタント派遣 月1回程度 企業合同セミナーを実施 年30回 ・女性の活躍推進企業サポート事業 51,240千円 (1)専任コンサルタントを派遣し、女性の就業支援に向けた企業内の就業環境を整備 20社程度 (2)区内中小企業に就業を望む女性に対し、研修やセミナーを通じたマッチング支援 30人程度 ・U29中小企業de働く魅力発見事業 20,876千円(拡充) (1)若者しごと探しサイト「新宿区U29しごと図鑑」の運営 (2)大学低学年層と区内優良企業とのワークショップ開催(新規) ・若者セミナー等 520千円 都支出金

3 賑わい都市・新宿の創造
 (11) 魅力ある商店街の活性化に向けた支援

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援				
にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援 【計画】 [文化観光産業部]	191,852	93,565	新規	<p>商店会等が実施する、まちのにぎわいや交流を創出するためのイベントや、地域の安全安心など商店街の魅力を高めるための街路灯の設置・改修等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業 102,000千円 補助率 2/3・4/5 助成限度額:2,666千円 (1商店街あたり2事業まで) *新宿区商店会連合会が主催する事業は助成限度額6,000千円 ・活性化事業(施設整備事業等) 30,197千円 補助率:2/3・5/6 助成限度額:20,000千円 *無料公衆無線LAN環境「新宿フリーWi-Fi」の設置助成 補助率:10/10 ・環境事業(街路灯のLED化) 59,655千円 補助率:4/5・1/10
		都支出金		
文化観光産業費 産業経済費 産業振興費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (11) 魅力ある商店街の活性化に向けた支援

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
商店街の魅力づくりの推進				
商店会情報誌の発行 【計画】 [文化観光産業部]	11,339	0		商店会、商店主向けの情報誌を発行し、魅力ある商店会等の活動事例の紹介や地域ブランドの創出など、商店経営・商店会活動の参考となる情報を提供 ・情報誌発行「新宿商人」 11,339千円 発行回数 4回 (6月、9月、12月、3月) 発行部数 各6,000部
文化観光産業費 産業経済費 産業振興費				
大学等との連携による 商店街支援 【計画】 [文化観光産業部]	14,107	0	拡充	大学等との連携による商店街支援策として、商店会等の地域資源を活用した事業への助成を行い、商店街の魅力づくりを推進 ・大学等との連携による商店街支援 助成限度額:事前調査 1,000千円/1件 事業実施 2,000千円/1件 補助率:10/10 事前調査(1年目) 1,000千円×2件 事業実施(2年目) 2,000千円×6件<拡充>
文化観光産業費 産業経済費 産業振興費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(12)まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿の魅力としての文化の創造と発信				
新宿フィールドミュージアムの充実 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費	27,215		0 拡充	新宿フィールドミュージアム 文化財・博物館・美術館等、区内の文化歴史資源を活用した文化芸術イベントを通して、新宿のまちの魅力を創造・発信 ・催事委託 9月・10月・11月の文化月間に区内で開催される各種イベントの相互連携を図りながら、集中的に発信 コアイベントの実施〈新規〉 「音楽のまち 新宿」を目指す音楽イベントを実施 区内ライブハウスとの連携
和を伝えるプログラム 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費	10,619		0 拡充	華道・茶道等の日本文化の魅力を発信するため、外国人観光客等を対象とした体験プログラムを実施 ・プログラム実施 9,701千円〈拡充〉 1回あたりの参加人数 ・茶道体験 100名程度 ・華道体験 100名程度 ・染色体験 100名程度 実施時期 年4回→年6回〈拡充〉 対象 外国人観光客を含む来街者 参加料 無料 ・周知啓発等 918千円 チラシ 5,000部×6回 ポスター 100部×6回

3 賑わい都市・新宿の創造

(12)まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
漱石山房記念館を中心とした情報発信 漱石山房記念館を中心とした情報発信 【計画】 [文化観光産業部]	26,758	2,373	新規	漱石山房記念館1周年イベントの開催、感想文・絵画コンクール開催やオリジナルグッズの作成等で漱石の功績を全国に発信 ・漱石山房記念館1周年記念イベント 3,712千円<新規> ・アニメ・漫画等を活用した記念施設 スタンプラリー 3,559千円<新規> ・九日会(※)イベントの実施(年4回程度) 2,057千円<新規> ・夏目漱石コンクールの開催 感想文・絵画コンクール 対象者:小学生・中学生・高校生 8,477千円 ・オリジナルグッズの作成 記念メダル・切手シートなど 6,724千円<新規> ※九日会…… 夏目漱石没後、漱石宅で漱石の教員時代の教え子や漱石を慕う若手文学者が集まり、さまざまな議論をした会合で、漱石の命日である9日に毎月開催
文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費		都支出金		
3 賑わい都市・新宿の創造 (12)まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造 に該当する計画事業(再掲)				
多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進				(140頁)

3 賑わい都市・新宿の創造
(13) 国際観光都市・新宿としての魅力の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿フリーWi-Fiの整備等				
新宿フリーWi-Fiの整備等 【計画】 [文化観光産業部]	36,100	8,789	拡充	無料公衆無線LAN環境の整備等 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、無料公衆無線LAN環境「新宿フリーWi-Fi」を整備 ・新規整備(整備数32基→35基) 4,135千円<拡充> 整備箇所 3基 (西新宿駅周辺1基・新宿中央公園周辺1基・ 東新宿駅周辺1基) ・既設運用経費 14,632千円 ・民間アクセスポイントカスタマイズ (100件→50件) 270千円 ・プッシュ情報配信(※1)機能・ AR(※2)機能導入・運用 15,444千円<新規> ・周知啓発 1,619千円 (リーフレット5,000部・ステッカー25枚・ 周知チラシ68,000部) ※1 プッシュ情報配信…… 専用のアプリケーションを利用し、近隣で得られる 旬な情報を自動的に配信 ※2 AR(Augmented Reality)…… 拡張現実のことで、コンピュータを利用して、 現実の風景に情報を重ね合わせ表示する技術
文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費			都支出金	

3 賑わい都市・新宿の創造
 (13) 国際観光都市・新宿としての魅力の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
魅力ある観光情報の発信				
魅力ある観光情報の発信 【計画】 [文化観光産業部]	20,754		0 拡充	新宿観光振興協会事業助成等 国際観光都市としての魅力とブランド力の向上を図るため、一般社団法人新宿観光振興協会の情報媒体を活用して観光情報を発信 ・観光情報誌「新宿plus」の発行 (20万部→22万部) 13,020千円<拡充> ・海外情報誌掲載委託(年2回) 2,500千円<新規> ・来街者動線分析 フリーWi-Fiを活用した動線分析 3,240千円<新規>
文化観光産業費 文化観光費 文化観光総務費				
新宿観光案内所のサービス拡充				
新宿観光案内所のサービス 拡充 【計画】 [文化観光産業部]	32,416		0 拡充	新宿観光振興協会事業助成等 新宿を訪れる多くの方々に、区内の各エリアの魅力を提供することで回遊性を高め、何度も訪れたいくなる国際観光都市・新宿を実現 ・案内業務委託 28,923千円<拡充> (平日2名体制 →全ての営業日3名体制)
文化観光産業費 文化観光費 文化観光総務費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (13) 国際観光都市・新宿としての魅力の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進				
多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進 【計画】 [文化観光産業部]	9,472	3,000	新規	<p>観光施策の推進 (観光資源を活かした区内回遊性の向上)</p> <p>パブリックアートが設置されている魅力あるスポット等の観光資源や、まちの記憶である文化歴史資源を、マップやホームページ等により情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エリア別マップの配布 6,480千円<拡充> (40万部→50万部) ・文化財説明板の英文併記 2,992千円<新規>
文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費		諸収入		
多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進 [文化観光産業部]	1,816	0	新規	<p>観光施策の推進 (観光資源を活かした区内回遊性の向上)</p> <p>区内のさくらの名所を紹介し、賑わいの創出や地域活性化を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内さくらの名所を周知 1,143千円 パンフレット:40,000部 ポスター:1,000部 ・ドローンによる動画撮影委託 499千円<新規>
文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (13) 国際観光都市・新宿としての魅力の向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
観光案内標識の整備促進				
観光案内標識の整備促進 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 文化観光費 文化観光振興費	15,066	6,971 諸収入	拡充	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、国内外からの来街者が多く訪れる新宿駅をはじめ、その他主要駅周辺に観光案内標識を整備 ・新規設置 13,035千円(新規) 5基 (四ツ谷駅周辺2基・神楽坂駅周辺2基・高田馬場駅周辺1基) ・盤面更新 2,026千円 3基 (中井駅周辺1基・下落合駅周辺1基・神楽坂駅周辺1基)
新宿ブランドの創出に向けた取組の推進				
観光と一体となった産業振興 (しんじゅく逸品の普及)(再掲)				(131頁)
魅力ある観光情報の発信(再掲)				(139頁)
多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進(再掲)				(140頁)
3 賑わい都市・新宿の創造 (13) 国際観光都市・新宿としての魅力の向上 に該当する計画事業(再掲)				
自転車等の適正利用の推進 (自転車シェアリングの推進)				(120頁)
新宿の魅力としての文化の創造と発信 (和を伝えるプログラム)				(136頁)

3 賑わい都市・新宿の創造

(14)生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子ども読書活動の推進				
子ども読書活動の推進 【計画】 [教育委員会]	11,058	0	拡充	<p>「第四次新宿区子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもが読書に親しめる環境を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童文学者による講演会等 173千円 ・本と絵本の講座(年2回) 68千円 ・保育所等への団体貸出サービス 57団体→78団体(拡充) 2,883千円 ・児童図書の充実 3,600冊 7,046千円 ・子ども読書活動推進会議 156千円 ・推薦図書リストの作成等 732千円
教育費 図書館費 図書館費				
絵本でふれあう子育て支援事業 【計画】 [教育委員会]	7,612	0		<p>乳幼児健診の時に読み聞かせと絵本の配付(3歳児へは図書館で配付)を行うことで、子どもが読書に親しめる環境づくりを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絵本の配付 対象:3~4か月児及び3歳児
教育費 図書館費 図書館費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (14)生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
スポーツ環境の整備				
スポーツコミュニティの推進 【計画】 [地域振興部]	3,007	0		新宿未来創造財団運営助成 区のスポーツ環境を支える団体等との連携強化を図り、スポーツを楽しむ場や機会を提供することで、東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運を醸成 ・トップアスリート練習見学・体験会 2,640千円 ・新宿スポレク(10月開催)での体験会・講演会等 367千円
地域振興費 地域振興費 地域振興総務費				
スポーツコミュニティの推進 【計画】 [地域振興部]	10,209	5,161	拡充	東京オリンピック・パラリンピック気運醸成(スポーツイベント等) スポーツ環境の整備や、スポーツ事業の開催を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた気運を醸成 ・スポーツ体験 年2回開催→年10回開催 7,744千円<拡充> 対象:成人・高齢者 → 全ての年齢 内容:かけっこ教室・水泳体験等 ・ボッチャ、ゴールボール指導員養成講座・体験教室の開催 930千円 (1)ボッチャ等スポーツ体験 (2)指導員養成講座 ボッチャ (年1回) ゴールボール(年1回) ・東京2020オリンピック・パラリンピック開催777日前イベントにおいて障害者スポーツ体験イベントを実施 1,535千円<新規>
地域振興費 地域振興費 生涯学習スポーツ振興費		都支出金		

3 賑わい都市・新宿の創造

(14)生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
スポーツ施設整備基金を活用したスポーツ施設の整備 【計画】 [地域振興部]	646,572	523,408 都支出金 78,041 繰入金 231,367 特別区債 214,000	拡充	新宿スポーツセンターの大体育室等を改修し、区民の利便性の向上とスポーツ参加を促進 新宿スポーツセンターの設備整備 549,511千円(拡充) ・空調設備改修工事 363,416千円 ・大体育室照明LED化工事 50,922千円 ・防犯カメラ更新工事 17,851千円 ・その他工事 117,322千円 新宿スポーツセンターの計画修繕 97,061千円(拡充) ・自家発電機更新工事 等
地域振興費 地域振興施設費 生涯学習スポーツ協働施設費				
スポーツ施設整備基金 積立金 [地域振興部]	170,238	238 財産収入	新規	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機にスポーツ施設を整備することにより、区民のスポーツ参加を促進 ・積立金 170,238千円
地域振興費 地域振興費 地域振興総務費				

3 賑わい都市・新宿の創造

(14)生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運醸成(普及啓発)				
東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運醸成(普及啓発) 【計画】 [東京オリンピック・パラリンピック開催等担当部]	11,995		0 拡充	<p>東京オリンピック・パラリンピック気運醸成(普及啓発)</p> <p>普及啓発イベントの開催を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた気運を醸成</p> <p>・東京2020大会気運醸成イベント</p> <p>(1)777日前イベント 4,511千円(新規) 実施予定日:平成30年6月 会場:牛込笹笥区民ホール・愛日小学校 内容:講演会・競技体験 デジタル技術を用いた車椅子レース体験</p> <p>(2)500日前イベント 4,295千円(新規) 実施予定日:平成31年3月 会場:角筈区民ホール・西新宿小学校 内容:講演会 デジタル技術を用いたポッチャ体験</p> <p>(3)普及啓発イベント 1,627千円(新規) 実施回数:12回 会場:地域センター祭り、若者のつどい等 内容:トリックアート・おひるねアート等</p> <p>・東京2020大会区民協議会の運営 1,562千円 委員 27名 (学識経験者・各種団体の構成員等)</p> <p>東京2020大会区民協議会 2回開催 東京2020大会普及啓発部会 3回開催 ボランティア部会 3回開催</p>
地域振興費 地域振興費 地域振興総務費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (15)多文化共生のまちづくりの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
多文化共生のまちづくりの推進				
多文化共生のまちづくりの推進 【計画】 [地域振興部]	3,390		0 拡充	<p>多文化共生まちづくり会議の運営</p> <p>多文化共生のまちづくりを総合的かつ効果的に推進するため、「新宿区多文化共生まちづくり会議」を運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議 年6回開催(全体会及び部会) ・内容 外国人住民と日本人住民が新宿で共に暮らしていくための課題の審議 ・第3期答申作成 500千円(拡充)
地域振興費 地域振興費 多文化共生推進費				
多文化共生のまちづくりの推進 【計画】 [地域振興部]	1,748		0 拡充	<p>ネットワーク事業の推進</p> <p>地域住民や外国人支援等の団体など多様な主体による多文化共生のまちづくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新宿区多文化共生連絡会 年6回開催 ・多文化共生イベントの開催(年1回開催) ・地域における多文化共生交流会の実施 200千円(新規) <p>地域で暮らす外国人の文化を日本人に紹介し、多文化共生意識を涵養</p>
地域振興費 地域振興費 多文化共生推進費				

3 賑わい都市・新宿の創造
 (16) 平和都市の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
平和啓発事業の推進				
平和啓発事業の推進 【計画】 [総務部・教育委員会]	9,814		0 拡充	<p>平和の啓発普及活動 9,350千円</p> <p>平和展等 ・平和展の開催 区役所本庁舎、新宿歴史博物館 ・平和コンサート 1回 ・語り部派遣 戦争体験を若い世代に伝えるため、小学校などに語り部を派遣 ・戦争体験談DVD作成(新規) ・会議等への参加 平和首長会議 日本非核宣言自治体協議会 沖縄全戦没者追悼式 長崎平和祈念式典への参加</p> <p>親と子の平和派遣 ・区民の親と子(小学4年～中学3年)7組14名 長崎市(平成30年8月8日～10日)</p> <p>平和派遣者との協働事業 ・協働事業の開催(各1回) 平和派遣報告会 すいとんの会 平和講演会・平和映画会 平和マップウォーキング</p> <p>平和のポスター作品展 464千円 ・小学生・中学生対象の展示 区役所1階ロビー ・地域の子どもたち対象の展示 各特別出張所</p>
①総務費 総務管理費 一般管理費 ②教育費 教育総務費 教育指導研究費				

4 健全な区財政の確立
 (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
行政評価制度の推進				
行政評価制度の推進 【計画】 [総合政策部]	5,288		0	行政評価制度 区の施策や事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価 ・内部評価 「内部評価実施結果報告書」の作成 ・外部評価 外部評価委員会 15回開催 委員 学識経験者3名 区民・区内各種団体構成員12名 「外部評価実施結果報告書」の作成等 *「区の総合判断」の内容を公表(報告書を作成) *新たな総合計画の評価に際し、施策単位での評価手法の導入・新公会計システムの活用等により行財政運営のPDCAサイクルを強化
総務費 総務管理費 企画調整費				
全庁情報システムの統合推進				
全庁情報システムの統合推進 【計画】 [総合政策部]	61,984		0	情報システム統合環境の整備 「情報システム統合のための標準仕様」に基づき、個別業務システムを整理・統合し、システム全体の最適な利活用を推進 ・個別業務システム統合(5システム) ・経費削減効果 △4,675千円 ・統合基盤運用管理 (運用支援、機器・ソフト等保守賃借)
総務費 総務管理費 電子計算事務費				

4 健全な区財政の確立
 (1) 効果的・効率的な行財政運営

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
その他				
学校警備委託 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校管理費	22,713		0 拡充	学校警備委託 ・中学校 22,713千円 警備職員の退職不補充による安全管理委託 委託校 5校→6校(拡充)
学校用務委託 [教育委員会] 教育費 ①小学校費 学校管理費 ②中学校費 学校管理費	157,277		0 拡充	学校用務委託 ・小学校 124,426千円 用務職員の退職不補充による用務委託 委託校 8校→11校(拡充) ・中学校 32,851千円 用務職員の退職不補充による用務委託 委託校 2校→3校(拡充)
区長選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 区長選挙費	147,794		5 諸収入	任期満了(平成30年11月23日)に伴う 新宿区長選挙の執行 ・選挙期日 平成30年11月11日(日)(想定)
区議会議員選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 区議会議員選挙費	16,106		1 諸収入	任期満了(平成31年4月30日)に伴う 新宿区議会議員選挙の準備 ・選挙期日 平成31年4月28日(日)(想定)

4 健全な区財政の確立
 (2) 公共施設マネジメントの強化

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中長期修繕計画に基づく施設の維持保全				
防災センターの計画修繕 【計画】 [危機管理担当部] 総務費 防災費 防災対策費	6,604	0	拡充	防災センター 給排水設備改修工事 6,604千円
地域センターの計画修繕 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興施設費 地域センター費	148,286	148,058 国庫支出金 1,182 繰入金 130,076 諸収入 16,800	拡充	四谷地域センター ・空調設備改修工事 48,388千円 牛込笹笥地域センター ・昇降機設備更新工事 37,606千円 若松地域センター ・自動制御設備更新工事 32,322千円 落合第一地域センター ・冷暖房設備工事 12,891千円 角筈地域センター ・直流電源装置等改修工事 17,079千円
区民保養施設の計画修繕 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興施設費 区民保養施設費	7,621	0	拡充	中強羅区民保養所 ・空調設備改修工事 7,621千円
生涯学習スポーツ協働施設の計画修繕 【計画】 [地域振興部] 地域振興費 地域振興施設費 生涯学習スポーツ協働施設費	64,595	62,065 繰入金	拡充	赤城生涯学習館 ・外壁改修工事・屋上防水工事 54,420千円 新宿NPO協働推進センター ・屋上防水改修工事 10,175千円 (再掲) 新宿スポーツセンター ・自家発電機更新工事等 97,061千円

4 健全な区財政の確立
 (2) 公共施設マネジメントの強化

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化観光施設の計画修繕 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 文化観光費 文化観光施設費	47,366	39,302 繰入金	拡充	新宿文化センター ・自家発電設備改修設計委託 8,064千円 新宿歴史博物館 ・受変電設備改修工事 39,302千円
産業会館の計画修繕 【計画】 [文化観光産業部] 文化観光産業費 産業経済費 産業経済施設費	2,478	0	拡充	産業会館 ・冷暖房設備工事 2,478千円
障害者福祉センターの計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	2,665	0	拡充	障害者福祉センター ・屋根改修工事 2,665千円
特別養護老人ホーム等の計画修繕 【計画】 [福祉部] 福祉費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	269,232	255,361 繰入金 51,361 特別区債 204,000	拡充	北新宿特別養護老人ホーム ・空調設備更新工事 189,896千円 ・給排水設備更新工事 78,820千円 細工町高齢者在宅サービスセンター ・自家発電設備改修工事 516千円
保育園の計画修繕 【計画】 [子ども家庭部] 子ども家庭費 子ども家庭費 子ども家庭施設費	456	0	拡充	東五軒町保育園 ・石綿含有調査委託(屋上防水工事) 228千円 長延保育園 ・石綿含有調査委託(外壁改修工事) 228千円

4 健全な区財政の確立
 (2) 公共施設マネジメントの強化

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿清掃事務所の計画修繕 【計画】 [環境清掃部] 環境清掃費 環境清掃費 環境清掃施設費	228	0		新宿清掃事務所 ・石綿含有調査委託(屋上防水工事)
小学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費	212,760	202,683 国庫支出金 14,186 繰入金 188,497	拡充	内部改修等整備 ・冷暖房設備改修 79,694千円 天神小・淀橋第四小・西新宿小・西戸山小 ・給排水設備更新 49,875千円 富久小・落合第四小 ・屋上手摺塗装 3,472千円 落合第二小 校庭整備 ・校庭改修(人工芝) 74,373千円 淀橋第四小 屋上防水 ・防水工事 5,346千円 落合第二小
中学校施設の計画修繕 【計画】 [教育委員会] 教育費 中学校費 営繕費	210,890	210,890 国庫支出金 43,984 繰入金 94,906 特別区債 72,000	拡充	内部改修等整備 ・冷暖房設備改修 39,766千円 西新宿中 外壁改修 ・改修工事 120,561千円 牛込第二中 屋上防水 ・防水工事 50,563千円 牛込第二中

5 好感度1番の区役所
 (1)行政サービスの向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
オープンデータ活用のための仕組みづくり				
オープンデータ活用のための仕組みづくり 【計画】 [総合政策部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費	1,620	0		区が保有する公共データを誰もが自由に二次利用できるオープンデータとして公開 ・オープンデータカタログサイトの運用 ・オープンデータの公開・活用の推進 ・官・民・学の連携によるオープンデータを活用した地域課題への取組の検討
その他				
コンビニ交付 [総務部] 総務費 徴税費 賦課徴収費	10,286	380	新規	コンビニ交付サービスを導入し、区民の利便性を向上 ・開始時期:平成30年12月(予定) ・対象者:マイナンバーカードを取得している区民(利用者証明用電子証明書が記録されているもの) ・対象となる証明書 (1)特別区民税・都民税課税(非課税)証明書 (2)特別区民税・都民税納税証明書 (3)住民票の写し (4)印鑑登録証明書 ・証明書発行場所 キオスク端末(マルチコピー機)が設置されている全国のコンビニエンスストア等 ・手数料 200円/通
コンビニ交付 [地域振興部] 地域振興費 戸籍住民基本台帳費 住民基本台帳費	24,775	7,392	新規	・発行通数 (1)課税・納税証明書 1,900通 (2)住民票の写し 24,049通 (3)印鑑登録証明書 12,911通

5 好感度1番の区役所
 (1)行政サービスの向上

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
広報活動 (区政普及のための出版物の 発行及び配布) [総合政策部]	7,722		0 拡充	「新宿区くらしのガイド」、「新宿区地図」の 配布及び「グラフ新宿区(資料編)」の改訂 ・「新宿区くらしのガイド」、「新宿区地図」 30年版(隔年発行)の全戸配布 (220,000部) 6,772千円 ・「グラフ新宿区(資料編)」の改訂 950千円<拡充>
総務費 総務管理費 広報広聴費				

5 好感度1番の区役所
 (2)職員の能力開発、意識改革の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成				
区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成 【計画】 [総務部]	15,346		0 拡充	区研修及び自己啓発支援 実務遂行に欠かせない知識の習得を通じ、基礎的能力を向上させるとともに、区民起点で考え、職場や仕事を改善する職員を育成 ・区研修(職場外研修)の実施 研修カリキュラムを一部見直し(拡充) ・自己啓発支援の実施 資質向上講座受講助成 25件 自主研究グループ活動助成 2件 等 ・OJT支援(職場内研修) 仕事のための基礎知識(改訂版)の活用
総務費 総務管理費 人事管理費				
新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上				
新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上 【計画】 [新宿自治創造研究所担当部]	16,757		10 拡充	新宿自治創造研究所の運営 新宿区における新しい自治のあり方の研究と政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を運営 〈研究員等体制〉非常勤職員等 所長1名 研究員2名 政策形成アドバイザー1名 テーマ別アドバイザー2名 〈事業内容〉 ・区民を対象としたフォーラムの開催 1回 ・職員を対象とした講演会・講座の開催 4回 ・新宿区の人口等に係るテーマについて、研究員、アドバイザー、職員等で調査研究を実施 ・インターネット調査(拡充) 「公民連携」に係る意識調査 〈研究テーマ〉 ・国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・将来世帯推計 ・公民連携 ・若年層の区政参加や地域活動の参加への仕組みづくり
総務費 総務管理費 企画調整費		諸収入		

5 好感度1番の区役所
 (3) 地方分権の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地方分権の推進				
自治基本条例の推進 [総合政策部]	5,178		0 拡充	<p>区民検証会議を開催し、条例及び関連する諸制度の検証を行うとともに、条例及び検証内容を広く周知するためのシンポジウムを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民検証会議の開催(新規) 3,988千円 (区民討議会形式) 参加者:区民60人(予定) ・シンポジウムの開催 874千円 ・自治基本条例パンフレット作成 316千円 (小学生向け2,000部 中学生向け1,500部)
総務費 総務管理費 企画調整費				
5 好感度1番の区役所 (3) 地方分権の推進 に該当する計画事業(再掲)				
児童相談所移管準備(児童相談所の整備)				(69頁)
児童相談所移管準備(児童相談体制の充実・強化)				(69頁)

IV 主な事務事業の見直し

1 行政評価の反映

単位:千円

計画事業名	事業費	方向性	影響額	課題等	参照頁
				30年度の取組	
総合政策部					
行政評価制度の推進	5,288	手段改善	△ 1,063	行政評価は、区民への説明責任を果たすため、より分かりやすい内容とする必要がある。また、総合計画等の進行管理の仕組みとして、事務事業の見直しや次年度予算編成作業への連動をより一層徹底させる必要がある。 事業単位での評価に加えて、施策単位での評価を行い、より大きな視点で区政を捉えた評価に取り組み、行財政運営のPDCAサイクルの強化を図る。	148
総務部					
平和啓発事業の推進	9,350	継続	3,510	戦争体験者が減少する中、戦争の悲惨さ・平和の大切さを多くの次世代、特に子ども達に伝えるため、意識啓発をより効果的に推進する方法の検討が必要。また、着実な事業の推進と、より積極的に区民が参加できる仕組みづくりの工夫も必要である。 「戦後70年以上経過し、戦争体験が少なくなってきたため、戦争の悲惨さと平和の大切さを次世代の多くの人々に伝えていく」ための戦争体験DVDを作成する。	147
区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成	15,346	継続	473	職員の20歳代の年齢構成が増加傾向にあり、業務に精通した職員から若い職員への知識・スキルといったノウハウの円滑な引継ぎが急務となっている。また時代の変化や様々な法改正などにより行政需要が多様化していることから、これらに対応した研修のカリキュラムを適宜見直す必要がある。 職員の「自考・自律型研修」を見直し、「ワーク・ライフ・バランス研修」「ダイバーシティ研修」「キャリアデザイン研修(年度末年齢43歳・33歳)」を実施する。	155
危機管理担当部					
女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実	4,320	手段改善	4,320	避難所運営管理マニュアルの見直しを踏まえて、避難所運営管理体制を充実させることが重要である。備蓄物資については、女性をはじめ配慮を要する方の視点を踏まえた物品等の配備の検討や地震の知識や経験のない外国人への防災意識の啓発、知識の向上を一層推進する必要がある。 災害時における避難所運営体制の強化を図るために町会・自治会の女性部等と連携して、女性をはじめ配慮を要する方への支援体制等をテーマとしたワークショップや訓練などを実施する。	101
災害用備蓄物資の充実	78,715	継続	40,617	東日本大震災や熊本地震で課題となった、避難所における女性をはじめ配慮を要する方への支援の内容について精査するとともに、新たな防災用品の開発等も注視し、備蓄物資の充実を進める必要がある。 備蓄物資の適切かつ計画的な更新及び品目の見直しとして、避難所用物資(3品目)、避難所追加供給用物資(3品目)を購入する。	102
地域振興部					
多様な主体との協働の推進	10,863	事業統合	△ 1,187	協働事業提案制度については、区とNPO団体との関係が築きやすくなり、協働による効果がより有効に発揮されることとなった一方、区からの課題提起数の伸び悩みや採択目標数が未達成。NPO活動資金助成についてもより効果的な支援方法を検討することが課題である。 「協働事業提案制度」及び「NPO活動資金助成」を統合し、新たな助成制度として実施する。	87

1 行政評価の反映

単位:千円

計画事業名	事業費	方向性	影響額	課題等		参照頁
				30年度の取組		
文化観光産業部						
新宿フリーWi-Fiの整備等	36,100	継続	4,945	集客力や回遊性の更なる向上を図るため、設置効果の高い整備エリアの検討が必要。また、「新宿フリーWi-Fi」の更なるPRを行う必要がある。	138	
				新たな整備エリアの検討及び「新宿フリーWi-Fi」のさらなる周知を行う。		
新宿フィールドミュージアムの充実	27,215	拡充	19,642	平成28年の区政モニターアンケートでは、フィールドミュージアムを「知っている・聞いたことがある」は、全体の26.3%であり、情報発信の更なる工夫・強化が必要である。	136	
				事業の認知度が高まるようコアイベントを実施する。		
福祉部						
福祉避難所の充実と体制強化	3,584	手段改善	3,584	災害時に要配慮者が在宅又は避難所での生活を継続するための必要事項を記入する「要配慮者災害用セルフプラン」のひな形の作成に向け、要配慮者個々の支援内容に関する調査を進める必要がある。	102	
				要配慮者個別の状況を調査・分析し、「要配慮者災害用セルフプラン」のひな形を作成・公開する。		
子ども家庭部						
発達に心配のある児童への支援の充実(発達支援)	122,417	拡充	1,104	児童発達支援を利用する児童のきょうだい児をもつ保護者が、安心して療育に参加できることが求められている。また、ペアレントメンターについては、周知や運営方法の工夫により利用の拡大を図る必要がある。	67	
				児童発達支援を利用する児童のきょうだい児の預り保育を新たに実施する。		
配偶者等からの暴力の防止	1,509	継続	1,174	DV防止に関する理解者を一般層と若年層のどちらも増やす必要がある。また、DV被害者支援の第一義的な問い合わせ窓口として、新宿区配偶者暴力相談支援センター事業の専門ダイヤル設置に関する周知が必要である。	84	
				新宿区配偶者暴力相談支援センター事業の専門ダイヤル設置について、リーフレットやカードを区内施設に配布するとともに、広く周知する。		
健康部						
生活習慣病の予防(糖尿病予防対策の推進)	2,204	手段改善	1,837	糖尿病の重症化予防については、糖尿病性腎症重症化予防のみならず糖尿病性以外の慢性腎疾患への対策も含め、総合的に考えていく必要がある。健康づくりについては、周知が主であったため、今後は誰もが自然に健康づくりに取り組める環境整備などを行う必要がある。	41	
				糖尿病予防啓発イベントや講演会の開催を通して、糖尿病の正しい知識の普及啓発を実施する。		
環境清掃部						
地球温暖化対策の推進				第三次環境基本計画(30年度～39年度)で、地球温暖化対策の推進を重点的な基本目標とした。特に個人及び事業者の省エネ行動の促進は、温室効果ガス削減に向けた喫緊の課題であり、ニーズにあった支援を行う必要がある。	125	
(区民省エネルギー意識の啓発)	53,586	継続	3,000	個人の省エネ行動の更なる促進のため、新たに集合住宅共用部LED補助(10件)を実施する。	125	
(区が取り組む地球温暖化対策の推進)	24,774	継続	△ 3,780	再生可能エネルギーの普及が進んでいることからグリーン電力購入事業は終了する。	126	
(事業者省エネルギー行動の促進)	10,659	継続	2,000	省エネ診断後の支援として実施している事業者用LED助成を5件から10件に増やし実施する。	126	

1 行政評価の反映

単位:千円

計 画 事 業 名	事 業 費	方 向 性	影 響 額	課 題 等		参 照 頁
				3 0 年 度 の 取 組		
みどり土木部						
道路の環境対策 (環境に配慮した道づくり)	244,196	継続	177,147	ヒートアイランド現象の一層の抑制を図るため、これまで行ってきた道路の維持補修に合わせた遮熱性舗装の施工が必要である。加えて、東京2020オリンピック・パラリンピックのマラソンコース周辺道路を遮熱性舗装に整備するほか、メインスタジアムの新国立競技場周辺道路にも遮熱性舗装の整備を進める必要がある。 東京2020オリンピック・パラリンピックのマラソンコース周辺道路を中心に遮熱性舗装を実施する。	117	
自転車等の適正利用の推進 (自転車シェアリングの推進)	99,834	継続	99,810	自転車を取り巻く状況の変化に対応し、自転車をより活用できる環境の整備が必要となっている。自転車シェアリングについては、サイクルポートの用地の確保が課題である。 既存のサイクルポートを中心に動線を考慮しつつ、区内全域にサイクルポートを設置し、区民の利便性を図る。(サイクルポート40か所設置、自転車450台増車)	120	
新宿らしいみどりづくり (樹木、樹林等の保存支援)	17,807	拡充	3,240	開発や建築物の建て替え、相続の発生等に伴い、多くの保護樹木等が消失している。保護樹木移植助成制度推進や所有者の維持管理にかかる負担を軽減していく必要がある。 保護樹木の指定本数増加と指定解除の抑制に努めるとともに、維持管理の支援に取り組む。30年度から、保護樹木の維持修繕を新たに実施する。	122	
都市計画部						
高齢者や障害者等の住まい安定確保	1,646 計画事業費 1,509 経常事業費 137	再構築	179	立ち退き等により高齢者等の住み替え居住の需要が高まっているが、住み替え先を見つけることが困難な状況にあるため、効果的かつ効率的な居住支援のための支援策を再構築することが必要である。 高齢者等が円滑に民間賃貸住宅への住み替えができるよう、利用の少ない緊急通報装置等利用助成を縮小し(20件→5件)、家賃債務保証料助成を拡充(20件→35件)。①協定保証会社等のあつ旋及び当該保証委託契約の保証料助成を継続するとともに、②30年度から、区のアフ旋を受けずに締結した保証委託契約も保証料助成に追加する。	90	
マンションの適正な維持管理及び再生への支援	2,850	拡充	1,688	マンション管理相談員派遣制度の利用件数が伸びておらず、その理由を検証する必要がある。また平成28年度に実施した実態調査の結果から、その管理実態の的確な把握に努め、区内のマンション全体に求められる施策を検討する必要がある。 マンション管理相談員の派遣件数拡大及びセミナー回数増(2回→3回)により、区内マンションの良好な維持・管理の促進を図る。	108	
教育委員会事務局						
一人ひとりの子どもが豊かに学べる教育の推進(特別支援教育の推進)	111,414	拡充	5,846	発達障害のある児童に対する支援のニーズが増加しており、更なる支援体制の充実が望まれている。 特別支援教育推進員を増員(32人→34人)及び理解啓発リーフレット配布部数増刷する。(1,000部→2,000部)	72	

1 行政評価の反映

単位:千円

計 画 事 業 名	事 業 費	方 向 性	影 響 額	課 題 等	参 照 頁
				3 0 年 度 の 取 組	
一人ひとりの子どもが豊かに学べる教育の推進(日本語サポート指導)	59,552	拡充	△ 72	様々な言語を母国語とする児童・生徒への日本語指導を推進するとともに、日本語取得状況に応じた弾力的な指導、さらに外国籍等の中学3年生に対する進学等支援についても、より充実させていく必要がある。	72
				日本語指導推進委員会の取組の発信や教員に対する研修等により、児童・生徒の実態に応じてより一層効果的な指導を行えるよう取り組む。中学3年生の進学支援についても対象者の増加に対応し、更なる充実を図る。学習定着度の指標としていた日本語検定は廃止する。	
学校図書館の充実	103,957	拡充	10,092	放課後等に学校図書館で自学自習や調べ学習等ができる環境を整備するため、小学校全校で学校図書館の放課後等開放を実施できるよう、小学校5校でのモデル実施の成果を踏まえて検討していく必要がある。	74
				小学校全校で放課後等に自由に自学自習や調べ学習等ができる環境の実現に向け、学校図書館の放課後等開放を15校でモデル実施する。	
学校施設の改善	57,888	手段改善	57,888	給食調理施設のドライ化及び空調整備は平成29年度に全区立学校40校で完了する。今後は定期的に点検し、維持管理を行っていく。第一次実行計画では、東京2020オリンピック・パラリンピックを見据え、都が目指す、平成32年度までに小中学校のトイレの8割を洋式化する目標に合わせ、トイレの洋式化の整備を実施する。	75
				小中学校のトイレの洋式化の整備を実施する。(30年度14校134基)	
地域協働学校(コミュニティ・スクール)の充実	24,477	拡充	398	全区立小・中学校が地域協働学校となることに伴い、各学校・地域の実情に合わせた活動の更なる充実を図るとともに、近隣の学校間や小中学校間の連携などの活動を促進する必要がある。また、学校運営協議会委員やボランティアの人材を確保して活動を活性化するため、より多くの地域の方への周知と理解の促進が必要となっている。	76
				30年度は「小中連携型地域協働学校」及び「学校運営協議会と地域との連絡会」をモデル実施する。	
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進 (障害者理解教育の推進)	14,796	拡充	3,996	新学習指導要領に示された「主体的・対話的で深い学び」の視点で効果的な学習を推進する必要がある。	77
				児童・生徒が障害者スポーツや障害者への理解が更に深まるよう、教材を作成する。 (小学校版2,000部・中学校版1,000部)	
子ども読書活動の推進	11,058	継続	979	第四次新宿区子ども読書活動推進計画に基づき、家庭・地域ぐるみの読書環境・読書活動の支援・啓発とともに、子育て関連施設との連携を更に強化し、団体貸出の充実を図る。	142
				30年度は、私立保育園等への団体貸出を拡大(57団体→78団体)し、連絡配本車の運行回数増(22回→36回)等及び事業普及啓発パネルを作成する。	

2 事務事業の見直し

単位:千円

事務事業名	削減等の額	説明	
総合政策部			
若者の区政参画に向けた広聴活動推進	△ 127	実績精査	
行政評価制度	△ 1,063	事業手法見直しによる減	
職員報広告掲載料	△ 10	実績精査	
電子看板広告掲載料	△ 1,020	本庁舎設置デジタルサイネージ広告掲載料	
総務部			
決算不用額等精査	△ 23,146		
危機管理担当部			
一般事務費(防災総務費)	△ 2,633	防災指導員配置見直し	
防災区民組織の育成	3,192		
地域振興部			
決算不用額等精査	△ 7,594		
協働事業提案制度の運営	△ 2,501	事業再編	
協働支援会議の運営	1,314		
協働促進のための情報提供	△ 667	事業見直しによる減	
地区協議会の運営	△ 5,731		
一般事務費(地域振興総務費)	145	事業再編	
コミュニティづくりの推進(地域活動への支援)	414		
まちづくり活動助成	△ 18,000	事業再編	
地域協働事業への支援	△ 3,000		
地域コミュニティ事業助成	21,000		
文化観光産業部			
決算不用額等精査	△ 70,256		
新宿文化センター(管理運営費)	△ 2,552	指定管理料見直し	
新宿歴史博物館(管理運営費)	△ 946	指定管理料見直し	
林芙美子記念館の管理運営	△ 45	指定管理料見直し	
佐伯祐三アトリエ記念館の管理運営	△ 142	指定管理料見直し	
中村彝アトリエ記念館の管理運営	△ 223	指定管理料見直し	
中小企業活性化支援(優良企業表彰)	△ 3,518	事業再編	
新宿ビジネスプランコンテスト	2,579		
ものづくり産業支援事業助成	△ 5,200	事業再編	
中小企業新事業創出支援 (新製品・新サービス開発支援助成)	7,630		
観光と一体となった産業の創造・連携・発信	△ 10,249	事業再編	
中小企業新事業創出支援 (新宿ビジネス交流会)	480		
中小企業活性化支援(新宿商談会)	361		
観光と一体となった産業振興 (新宿ものづくりの振興)	1,595		
観光と一体となった産業振興 (しんじゅく逸品の普及)	10,506		
産業関連情報の発信(新宿ビズタウンネット)	△ 2,024		事業見直しによる終了
産業関連情報の発信(新宿ビズタウンニュース)	△ 950		事業見直しによる減
中小企業活性化支援(産業振興フォーラム)	△ 893	事業再編	
中小企業活性化支援(事業承継支援)	732		
福祉部			

2 事務事業の見直し

単位:千円

事務事業名	削減等の額	説明
決算不用額等精査	△ 16,936	
一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布	△ 700	事業再編
地域見守り協力員	△ 349	
高齢者見守り登録事業等	784	
一人暮らし高齢者等への助成 (回復期生活支援サービス)	△ 39	
一人暮らし高齢者等への助成 (福祉用具購入費助成等)	△ 2	利用者負担の見直し
一人暮らし高齢者等への助成 (住宅設備改修費助成等)	△ 156	利用者負担の見直し
介護者リフレッシュ支援事業	△ 223	利用者負担の見直し
認知症高齢者への支援体制の充実 (一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス)	△ 48	利用者負担の見直し
子ども家庭部		
決算不用額等精査	△ 45,779	
私立保育所管理運営の充実	△ 53,075	運営費補助の見直し
子ども園等への施設型給付等	△ 6,397	運営費補助の見直し
児童館(管理運営費)	△ 8,729	実績精査
児童館(管理運営委託)	△ 7,279	指定管理料見直し
健康部		
決算不用額等精査	△ 8,681	
環境清掃部		
決算不用額等精査	△ 25,869	
収集車両の雇上げ	△ 38,758	金属・陶器・ガラスごみ選別作業委託化による 事業見直し
収集作業の運営	34,307	
みどり土木部		
決算不用額等精査	△ 105,092	
区有施設等命名権収入	△ 500	新宿中央公園トイレ
都市計画部		
決算不用額等精査	△ 4,372	
子育てファミリー世帯居住支援	△ 9,133	事業再編
多世代・次世代育成居住支援	22,974	
特定住宅	△ 38,784	空家入居促進策による使用料等の増
教育委員会事務局		
決算不用額等精査	△ 107,647	
小学校用務委託	35,902	退職不補充に伴う用務業務委託校 3校
中学校用務委託	10,490	退職不補充に伴う用務業務委託校 1校
中学校警備委託	2,037	退職不補充に伴う安全管理委託校 1校
その他(共通)		
全庁情報システムの統合	△ 4,675	個別業務システム統合(5システム)
土地建物貸付収入	△ 519,885	区有財産の有効活用
土地信託(配当金)収入	△ 716,000	
職員定員管理の適正化等	△ 70,655	うち定員適正化計画△59,488千円(常勤職△8人)
合計	△ 1,795,811	

V 平成29年度2月補正予算の概要

財政規模

単位:百万円

区 分	平成29年度		
	2月補正予算	既定予算	計
一 般 会 計	△ 2,643	147,191	144,548
国民健康保険特別会計	△ 2,656	45,141	42,485
介護保険特別会計	0	26,572	26,572
後期高齢者医療特別会計	△ 108	7,043	6,935
合 計	△ 5,407	225,947	220,540

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

区 分	平成29年度			
	2月補正予算	既定予算	計	
一 般 財 源	特別区税	1,439	44,619	46,058
	地方譲与税		464	464
	利子割交付金		146	146
	配当割交付金		538	538
	株式等譲渡所得割交付金		368	368
	地方消費税交付金		11,990	11,990
	自動車取得税交付金		211	211
	地方特例交付金	△ 7	94	87
	特別区交付金	△ 1,196	27,410	26,214
	その他	25	4,355	4,380
	小計	261	90,195	90,456
	財政調整基金繰入金	△ 20	2,976	2,956
	合 計	241	93,171	93,412
特 定 財 源	分担金及び負担金	△ 22	2,410	2,388
	使用料及び手数料		4,004	4,004
	国庫支出金	△ 486	28,262	27,776
	都支出金	△ 1,123	12,274	11,151
	諸収入	12	2,829	2,841
	繰入金	△ 1,058	2,404	1,346
	特別区債	△ 240	1,243	1,003
	その他	33	595	628
合 計	△ 2,884	54,020	51,136	
歳 入 合 計	△ 2,643	147,191	144,548	

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

○ 一般会計の主な補正事項

現時点で不用額になることが明らかな事項等の精査を行い、財政調整基金の取崩し額を縮減し、今後、活用可能な基金の残高を確保します。

△ 2,643 百万円

(歳入)

・特別区税	1,439 百万円
・特別区交付金	△ 1,196 百万円
・財政調整基金繰入金(取崩し)	△ 20 百万円
・国・都支出金等	△ 2,866 百万円

(歳出)

執行状況を精査し、契約の確定等に伴い不用となる経費を減額します。

・国民健康保険特別会計への繰出金	815 百万円
・各種基金への積立	52 百万円
・施設整備等、89事業の経費精査	△ 3,510 百万円

一般会計歳出予算の内訳

単位:百万円

区 分		平成29年度			
		2月補正予算	既定予算	計	構成比
目的別内訳	1 議会費		778	778	0.5%
	2 総務費	△ 264	11,761	11,497	8.0%
	3 地域振興費	80	6,237	6,317	4.4%
	4 文化観光産業費	△ 131	4,197	4,066	2.8%
	5 福祉費	△ 238	43,723	43,485	30.1%
	6 子ども家庭費	△ 1,124	29,491	28,367	19.6%
	7 健康費	661	14,482	15,143	10.5%
	8 環境清掃費		7,249	7,249	5.0%
	9 土木費	△ 1,232	12,214	10,982	7.6%
	10 教育費	△ 219	10,384	10,165	7.0%
	11 公債費	△ 54	2,334	2,280	1.6%
	12 諸支出金	△ 122	4,191	4,069	2.8%
	13 予備費		150	150	0.1%
性質別内訳	義務的経費	△ 259	78,146	77,887	53.9%
	人件費	△ 97	27,642	27,545	19.1%
	扶助費	△ 108	48,172	48,064	33.2%
	公債費	△ 54	2,332	2,278	1.6%
	投資的経費	△ 2,459	11,225	8,766	6.1%
一般事業費	75	57,820	57,895	40.0%	
歳出合計		△ 2,643	147,191	144,548	100%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

VI 平成30年度2月補正予算の概要

○ 国民健康保険料の改定や、介護報酬の改定等に対応するため、補正予算(2月補正)を計上します。

財政規模

単位:百万円

区 分	平成30年度			平成29年度	比較増減	
	当初予算	1号(30年2月) 補 正	計	1号(29年2月) 補正後予算	増減額	増減率
一 般 会 計	146,416	△ 514	145,902	144,587	1,315	0.9%
国民健康保険特別会計	38,275	△ 269	38,006	44,943	△ 6,937	△15.4%
介護保険特別会計	23,997	140	24,137	25,348	△ 1,211	△4.8%
後期高齢者医療特別会計	7,203		7,203	7,014	189	2.7%
合 計	215,891	△ 643	215,248	221,892	△ 6,644	△3.0%

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

区 分	平成30年度			平成29年度	比較増減		
	当初予算	1号(30年2月) 補 正	計	1号(29年2月) 補正後予算	増減額	増減率	
一 般 財 源	特別区税	46,481	46,481	44,619	1,862	4.2%	
	地方譲与税	451	451	464	△ 13	△2.8%	
	利子割交付金	128	128	146	△ 18	△12.0%	
	配当割交付金	615	615	538	77	14.4%	
	株式等譲渡所得割交付金	426	426	368	58	15.6%	
	地方消費税交付金	10,403	10,403	11,990	△ 1,587	△13.2%	
	自動車取得税交付金	272	272	211	61	28.9%	
	地方特例交付金	105	105	94	11	10.9%	
	特別区交付金	27,520	27,520	27,410	110	0.4%	
	その他	2,902	2,902	2,842	60	2.1%	
	小計	89,303	89,303	88,682	621	0.7%	
	財政調整基金繰入金	3,102	△ 550	2,552	2,617	△ 65	△2.5%
	合 計	92,405	△ 550	91,855	91,299	556	0.6%
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,527	2,527	2,410	117	4.9%	
	使用料及び手数料	4,167	4,167	4,004	163	4.1%	
	国庫支出金	28,861	3	28,864	28,102	762	2.7%
	都支出金	12,092	33	12,125	11,804	321	2.7%
	諸収入	2,836	2,836	2,779	57	2.1%	
	繰入金	2,125	2,125	2,404	△ 279	△11.6%	
	特別区債	849	849	1,243	△ 394	△31.7%	
その他	554	554	542	12	2.2%		
合 計	54,011	36	54,047	53,288	759	1.4%	
歳 入 合 計	146,416	△ 514	145,902	144,587	1,315	0.9%	

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

○ 国民健康保険特別会計への繰出金の減

△ 532 百万円

低所得者への保険料軽減を強化するとともに、国民健康保険料の改定等に伴い、特別会計への繰出金を減額

○ 介護保険特別会計への繰出金の増

18 百万円

介護報酬の改定等に伴い、特別会計への繰出金を増額

一般会計歳出予算の内訳

単位:百万円

区 分	平成30年度				平成29年度		比較増減		
	当初予算	1号(30年2月) 補 正	計	構成比	1号(29年2月) 補正後予算	構成比	増減額	増減率	
目的別内訳	1 議 会 費	769		769	0.5%	778	0.6%	△ 9	△1.0%
	2 総 務 費	11,406		11,406	7.8%	11,475	7.9%	△ 69	△0.6%
	3 地 域 振 興 費	6,932		6,932	4.8%	6,222	4.3%	710	11.4%
	4 文化観光産業費	3,596		3,596	2.5%	4,181	2.9%	△ 585	△14.0%
	5 福 祉 費	43,378	18	43,396	29.7%	43,274	29.9%	122	0.3%
	6 子ども家庭費	29,791		29,791	20.4%	28,628	19.8%	1,163	4.1%
	7 健 康 費	14,160	△ 532	13,628	9.3%	14,503	10.0%	△ 875	△6.0%
	8 環 境 清 掃 費	7,228		7,228	5.0%	7,223	5.0%	5	0.1%
	9 土 木 費	13,965		13,965	9.6%	12,137	8.4%	1,828	15.1%
	10 教 育 費	9,797		9,797	6.7%	10,342	7.2%	△ 545	△5.3%
	11 公 債 費	2,063		2,063	1.4%	2,334	1.6%	△ 271	△11.6%
	12 諸 支 出 金	3,181		3,181	2.2%	3,340	2.3%	△ 159	△4.8%
	13 予 備 費	150		150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	146,416	△ 514	145,902	100%	144,587	100%	1,315	0.9%	
性質別内訳	義務的経費	79,404		79,404	54.4%	77,494	53.6%	1,910	2.5%
	人 件 費	27,746		27,746	19.0%	27,373	18.9%	373	1.4%
	扶 助 費	49,596		49,596	34.0%	47,789	33.1%	1,807	3.8%
	公 債 費	2,062		2,062	1.4%	2,332	1.6%	△ 270	△11.6%
	投資的経費	11,299		11,299	7.8%	11,166	7.7%	133	1.2%
	一般事業費	55,713	△ 514	55,199	37.8%	55,927	38.7%	△ 728	△1.3%
歳 出 合 計	146,416	△ 514	145,902	100%	144,587	100%	1,315	0.9%	

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

○ 低所得者保険料軽減強化

事 項	一般会計 2月補正予算額	説 明
国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定繰入金分)	47,480千円	国民健康保険料(均等割額)の5割軽減及び2割軽減基準額の見直し ・5割軽減 世帯主・当該世帯に属する被保険者の所得金額の合計額が33万円＋被保険者数×27万円→27.5万円以下 ・2割軽減 世帯主・当該世帯に属する被保険者の所得金額の合計額が33万円＋被保険者数×49万円→50万円以下

○ 国民健康保険料の改定等

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律により、平成30年度から、区市町村に加え都道府県が保険者となり、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担い、制度の安定化を図ることとなりました。区では、特別区共通の保険料率を採用し、平成30年度は特別区の激変緩和措置として、保険料算定の基礎となる国民健康保険事業費納付金の6%減額措置を実施することで、保険料の負担軽減を図っています。

国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定繰入金分を除く)	△ 579,140千円	国民健康保険料の改定 影響額 △262,546千円 (基礎分・後期高齢者支援金分) ・均等割 49,500円 → 51,000円 ・所得割 9.43/100 → 9.54/100 ・限度額 730,000円 → 770,000円 (介護納付金分) ・均等割 15,600円 → 15,600円 ・所得割 1.46/100 → 1.65/100 ・限度額 160,000円 → 160,000円 国民健康保険事業費納付金の減額 影響額 △316,594千円 診療報酬改定等に伴う医療給付費分の減等
------------------------------	-------------	---

○ 介護報酬改定等への対応

介護保険特別会計繰出金	17,942千円	介護報酬の改定等に伴い、保険給付費及び地域支援事業費を増額 介護報酬改定率 +0.54%
-------------	----------	---

VII 平成30年度3月補正予算の概要

- 「新宿区長等の退職手当に関する条例」及び「新宿区職員の退職手当に関する条例」の改正に伴い退職手当を減額するとともに、障害者への自立支援給付等における、就労定着支援及び自立生活援助の新規実施や、障害福祉サービス等報酬改定に対応するため、補正予算(3月補正)を計上します。

財政規模

単位:百万円

区 分	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	当初予算	1号(30年2月) 補 正	2号(30年3月) 補 正	計	1号(29年2月) 補正後予算	増減額	増減率
一 般 会 計	146,416	△ 514	△ 20	145,882	144,587	1,295	0.9%
国民健康保険特別会計	38,275	△ 269		38,006	44,943	△ 6,937	△15.4%
介護保険特別会計	23,997	140		24,137	25,348	△ 1,211	△4.8%
後期高齢者医療特別会計	7,203			7,203	7,014	189	2.7%
合 計	215,891	△ 643	△ 20	215,228	221,892	△ 6,664	△3.0%

一般会計歳入予算の内訳

単位:百万円

区 分	平成30年度				平成29年度	比較増減		
	当初予算	1号(30年2月) 補 正	2号(30年3月) 補 正	計	1号(29年2月) 補正後予算	増減額	増減率	
一 般 財 源	特別区税	46,481		46,481	44,619	1,862	4.2%	
	地方譲与税	451		451	464	△ 13	△2.8%	
	利子割交付金	128		128	146	△ 18	△12.0%	
	配当割交付金	615		615	538	77	14.4%	
	株式等譲渡所得割交付金	426		426	368	58	15.6%	
	地方消費税交付金	10,403		10,403	11,990	△ 1,587	△13.2%	
	自動車取得税交付金	272		272	211	61	28.9%	
	地方特例交付金	105		105	94	11	10.9%	
	特別区交付金	27,520		27,520	27,410	110	0.4%	
	その他	2,902		2,902	2,842	60	2.1%	
	小計	89,303		89,303	88,682	621	0.7%	
	財政調整基金繰入金	3,102	△ 550	△ 39	2,513	2,617	△ 104	△3.9%
	合 計	92,405	△ 550	△ 39	91,816	91,299	517	0.6%
特 定 財 源	分担金及び負担金	2,527		2,527	2,410	117	4.9%	
	使用料及び手数料	4,167		4,167	4,004	163	4.1%	
	国庫支出金	28,861	3	12	28,876	28,102	774	2.8%
	都支出金	12,092	33	7	12,132	11,804	328	2.8%
	諸収入	2,836			2,836	2,779	57	2.1%
	繰入金	2,125			2,125	2,404	△ 279	△11.6%
	特別区債	849			849	1,243	△ 394	△31.7%
	その他	554			554	542	12	2.2%
合 計	54,011	36	19	54,066	53,288	778	1.5%	
歳 入 合 計	146,416	△ 514	△ 20	145,882	144,587	1,295	0.9%	

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

○「新宿区長等の退職手当に関する条例」及び「新宿区職員の退職手当に関する条例」の改正に伴う退職手当の減額

△ 50 百万円

・国の改正内容に準じて支給率等を見直します。

○ 障害者への自立支援給付等の増額

30 百万円

・就労定着支援及び自立生活援助の実施等に伴い、「障害者への自立支援給付等(訓練等給付費等)」を増額
 ・障害福祉サービス等報酬改定に伴い、「障害者への自立支援給付等」、「障害児支援給付」を増額

一般会計歳出予算の内訳

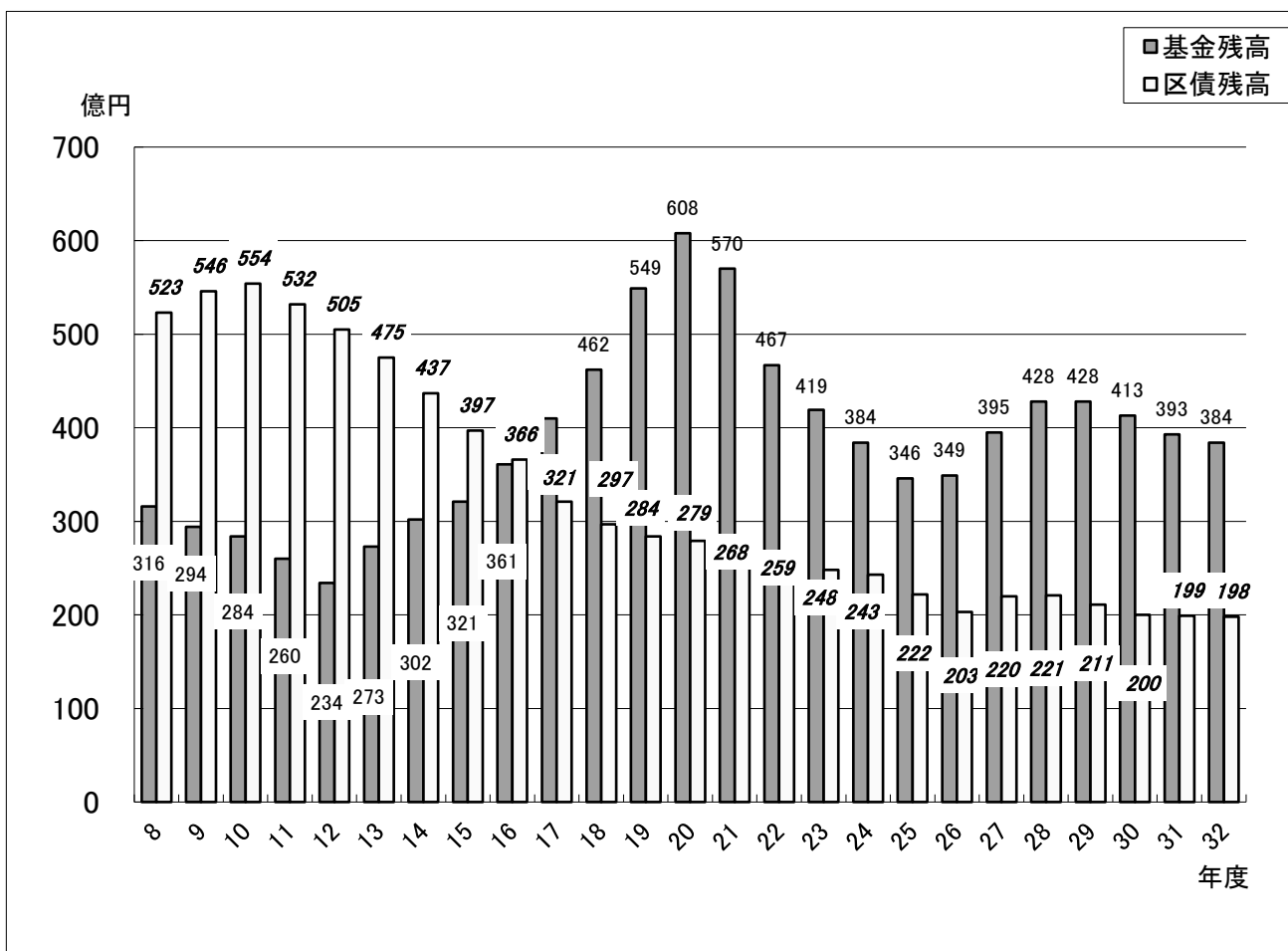
単位:百万円

区 分	平成30年度					平成29年度		比較増減		
	当初予算	1号(30年2月)補正	2号(30年3月)補正	計	構成比	1号(29年2月)補正後予算	構成比	増減額	増減率	
目的別内訳	1 議会費	769			769	0.5%	778	0.6%	△ 9	△1.0%
	2 総務費	11,406		△ 50	11,356	7.8%	11,475	7.9%	△ 119	△1.0%
	3 地域振興費	6,932			6,932	4.7%	6,222	4.3%	710	11.4%
	4 文化観光産業費	3,596			3,596	2.5%	4,181	2.9%	△ 585	△14.0%
	5 福祉費	43,378	18	30	43,426	29.8%	43,274	29.9%	152	0.4%
	6 子ども家庭費	29,791			29,791	20.4%	28,628	19.8%	1,163	4.1%
	7 健康費	14,160	△ 532		13,628	9.3%	14,503	10.0%	△ 875	△6.0%
	8 環境清掃費	7,228			7,228	5.0%	7,223	5.0%	5	0.1%
	9 土木費	13,965			13,965	9.6%	12,137	8.4%	1,828	15.1%
	10 教育費	9,797			9,797	6.7%	10,342	7.2%	△ 545	△5.3%
	11 公債費	2,063			2,063	1.4%	2,334	1.6%	△ 271	△11.6%
	12 諸支出金	3,181			3,181	2.2%	3,340	2.3%	△ 159	△4.8%
	13 予備費	150			150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳出合計	146,416	△ 514	△ 20	145,882	100%	144,587	100%	1,295	0.9%	
性質別内訳	義務的経費	79,404		△ 20	79,384	54.4%	77,494	53.6%	1,890	2.4%
	人件費	27,746		△ 50	27,696	19.0%	27,373	18.9%	323	1.2%
	扶助費	49,596		30	49,626	34.0%	47,789	33.1%	1,837	3.8%
	公債費	2,062			2,062	1.4%	2,332	1.6%	△ 270	△11.6%
	投資的経費	11,299			11,299	7.8%	11,166	7.7%	133	1.2%
一般事業費	55,713	△ 514		55,199	37.8%	55,927	38.7%	△ 728	△1.3%	
歳出合計	146,416	△ 514	△ 20	145,882	100%	144,587	100%	1,295	0.9%	

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

Ⅷ 3月補正後の基金残高と区債残高の推移と今後の見込み

- 区の貯金にあたる基金の残高は、平成29年度末では428億円の見込みとなっています。
- 平成30年度末の基金残高は、29年度末から15億円減少し、30年度末区債残高見込200億円を213億円上回る413億円となる見込みです。
- 区民生活を支え、着実に必要な施策を展開するためには、健全な財政を保持していくことが重要です。今後の状況変化に柔軟に対応できる財政基盤の確立を目指して、従来にも増して、限られた資源の有効活用と、重点的、効果的な財源配分を徹底した行財政運営に取り組んでまいります。



*各年度末決算額、29年度末～32年度末は見込み額

特別区債と債務負担行為額の推移

単位:億円

区分 / 年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
各年度末残高	279	268	259	248	243	222	203	220	221	211	200
うち減税補填債等	123	109	95	81	67	53	40	33	25	18	13
公債費	34	33	34	39	34	37	43	25	29	23	21
債務負担行為額	97	116	50	86	120	124	126	70	28	46	39
債務合計	376	384	309	334	363	346	329	290	249	257	239

*平成20年度～平成28年度は決算額、平成29年度以降は見込み額

年度末基金残高の推移と今後の見込み

単位:億円

区分 / 年度		23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
財政調整基金	積立	21	24	19	20	23	25	21	13	13	13
	取崩	35	35	18	10			29	25	28	15
	年度末残高	204	193	194	203	226	251	243	231	217	215
減債基金	積立	8	10	10	10	10	10	1	1	1	1
	取崩	15	20	15					10	10	10
	年度末残高	39	30	25	35	45	55	56	47	38	29
社会資本等整備基金	積立	12	13	8	7	8	11	16	14	14	14
	取崩	23	19	26	4	0	5	7	4	4	4
	年度末残高	50	44	26	29	36	42	51	61	71	81
義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金 (24年4月基金名称変更 旧名称:義務教育施設整備基金)	積立	3	8					3	3	3	3
	取崩	3	10	9	10		7	5	4	4	4
	年度末残高	68	66	57	46	46	40	38	37	36	35
定住化基金	積立										
	取崩	8	7	8	8	1	1	1	1	1	
	年度末残高	26	19	11	3	2	2	1	1	0	0
その他特定目的基金	積立	3	4	5	6	7	4	8	2		
	取崩	10	3	4	7	1	4	7	5	5	8
	年度末残高	32	33	34	33	39	38	39	36	31	23
年度末基金残高合計		419	384	346	349	395	428	428	413	393	384

*平成23年度～平成28年度は決算額、平成29年度以降は見込み額

*端数整理の関係で合計が合わないことがあります

Ⅹ 3月補正後の第一次実行計画期間中の収支見通し

単位:百万円

項目	30年度	収支見通し		合計
		31年度	32年度	
歳入	143,369	142,904	145,193	431,466
一般財源	89,303	89,272	91,030	269,605
特別区税	46,481	46,702	46,900	140,083
特別区交付金	27,520	27,447	27,738	82,705
その他	15,302	15,123	16,392	46,817
特定財源	54,066	53,632	54,163	161,861
歳出	145,882	145,694	146,664	438,240
義務的経費	79,384	80,902	81,487	241,773
人件費	27,696	27,666	27,657	83,019
扶助費	49,626	50,987	51,569	152,182
公債費	2,062	2,249	2,261	6,572
一般事業費	55,199	56,224	57,100	168,523
投資的経費	11,299	8,568	8,077	27,944
計画事業費	17,772	13,280	12,828	43,880
一般会計計上分	17,188	12,695	12,250	42,133
特別会計計上分	584	585	578	1,747
財政調整基金充当額	△ 2,513	△ 2,790	△ 1,471	△ 6,774

*歳入の「その他の一般財源」には、財政調整基金繰入金は含まれていません。

〈推計の内容〉

1 歳入

- [特別区税] …… 特別区税は、区民税について納税義務者数の推移や区民所得の動向等を加味して見積もりました。
- [特別区交付金] …… 特別区交付金は、30年度都区財政調整当初フレーム見込を基に、調整税の動向を考慮して見積もりました。
- [その他の一般財源] …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金は、30年度都区財政調整当初フレーム見込等を基に、地方消費税交付金の清算基準の見直しや消費税率引き上げの影響等を考慮して見積もりました。
- [特定財源] …… 国・都支出金は、投資的経費及び扶助費の増減等を加味して見積もりました。

2 歳出

- [人件費] …… 退職者数及び採用者数の見込等を考慮して見積もりました。
- [扶助費] …… 決算実績及び今後の動向から伸び率を勘案し見積もりました。
- [公債費] …… 既発行分の償還計画に新たな起債に伴う償還額を加味して見積もりました。
- [投資的経費] …… 計画事業費及び施設改修等の経費見込を考慮して見積もりました。
- [一般事業費] …… 施設管理経費の実績額や特別会計繰出金の伸び率等を勘案し見積もりました。

参 考

(写)

29新総合財第372号

平成29年 9月 1日

各 部 (局) 長

新宿区副区長

寺 田 好 孝

鈴 木 昭 利

(公 印 省 略)

平成30年度予算の見積りについて (依命通達)

平成30年度は、10年先の未来を見据えた新たな総合計画と第一次実行計画の幕開けとなる極めて重要な年である。

我が国の景気は回復の兆しが見え始めたところであるが、区財政を取り巻く社会経済情勢は、依然として不透明で予断を許さない状況にある。

28年度決算では、海外経済や金融資本市場の不確実性の高まり、法人住民税の一部国税化やふるさと納税などの影響により、一般財源は前年度と比べマイナスとなった。また、扶助費や物件費の増などにより、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べ0.8ポイント増の82.5%となり、財政構造は硬直化の度合いを高めている。

こうした中、区は、高齢者や子育て世代への支援など誰もが安心して住み続けられる環境の整備、災害に強い逃げないですむ安全なまちづくり、魅力溢れる賑わい都市の創造と地域の特性を活かしたまちづくり、さらには3年後に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組みを進めなければならない。

このため、総合計画の5つの基本政策である「暮らしやすさ1番の新宿」、「新宿の高度防災都市化と安全安心の強化」、「賑わい都市・新宿の創造」と、これらを支える「健全な区財政の確立」、「好感度1番の区役所」を確実に推進し、基本構想に

掲げる、めざすまちの姿「『新宿力』で創造する、やすらぎとにぎわいのまち」を実現していく必要がある。

そのためには、職員一人ひとりが、区が直面する現状を認識し、不断の行財政改革に取り組むことで、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立することが不可欠となる。

したがって、平成30年度予算は「次の10年を展望する新総合計画の達成に向け、新たな一步を踏み出す第一次実行計画を確実に推進する予算」と位置付け、第一に、良質な区民サービスを提供し続けるために、積極的な施策の重点化を図るとともに、社会経済情勢の変化にも機動的かつ的確に対応できる行財政運営を確保すること、第二に、行政評価や決算実績などに基づくPDCAサイクルによる事務事業の見直し、内部管理経費の精査など、徹底した経費削減に取り組むとともに、特別区税をはじめ、より一層の歳入確保を図ること、を基本として編成する。

よって、予算の見積りにあたっては、下記の事項に留意のうえ、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命により通達する。

記

- 1 全ての事務事業について、その実績と成果を点検し、簡素化・効率化を図り、事業のあり方や実施体制など根本的に見直すこと。
また、経費の見積りにあたっては、行政評価を踏まえるとともに、決算や執行状況などを十分に分析し、的確に見積もること。
- 2 実行計画事業については、計画策定の趣旨を踏まえ、最小の経費で事業目標を達成するよう、適切な見積りを行うこと。
- 3 参画と協働の取組みについては、地域の力と多様性を活かし、より積極的に推進すること。
- 4 区単独の事業補助金については、原則として、新たな創設は行わないこと。また、行政評価の状況を踏まえ、別に定める基準により適切な見積りを行うこと。
- 5 内部管理経費については、決算実績に基づき、徹底した削減に努めること。

6 新規・拡充事業については、事業の必要性を厳しく見極めるとともに、既定事業の見直しや過去の決算状況を分析し不用額の徹底的な精査を基本とし、財源の有効活用に努めること。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、目的やその効果を踏まえ事業の終期を明記すること。

7 施設整備等については、原則として、公共施設等総合管理計画及び中長期修繕計画に基づき、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行うとともに、良好な景観の形成や地球温暖化対策についても留意し、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積もること。

特に、工事費積算については、労務単価等の上昇を踏まえ、適正な見積りを行うとともに、手法や仕様の見直しなどの特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

8 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積もること。

9 区出資の財団等については、団体の自主性と自立性を高め、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、外郭団体調書を活用し、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積もること。

10 施設の管理費については、指定管理料積算調書を活用し、引き続き施設管理契約の仕様等委託内容の見直しを行うとともに、指定管理者事業評価の結果を踏まえ、的確な管理運営費を見積もること。

11 省資源、省エネルギーについては、環境マネジメントシステムを確実に推進する上からも、その徹底を図り経費の削減に努めること。

12 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、その必要性、利用状況、費用対効果、安全性を十分検討の上、適切な対応を図ること。

13 職員定数については民間活力の積極的な導入を進めるなど、事務事業の見直しを行い、的確な経費を見積もること。

また、再任用制度を有効に活用すること。

14 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕捉を行い、収入増加に努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画等に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

15 区財政を取り巻く環境は、依然として不透明であり予断を許さない状況にあることから、第一次実行計画の財源を支えるとともに、将来にわたり持続可能な財政を目指すため、別に定める「平成30年度予算編成手法について」に基づき、見積りを作成すること。

16 経費については、次に定めるところにより見積もること。

(1) 一次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積もること。

イ 指定管理料を計上する事業、外郭団体への補助金を計上する事業
指定管理料積算調書、外郭団体調書等を活用し、決算実績等を踏まえ、所要額を見積もること。

ウ その他の経費 一般財源充当日途額の範囲内で所要額を見積もること。

(2) 二次経費

ア 計画事業 計画事業内示額を上限として、所要額を見積もること。

イ 設備整備等 時期・必要性を厳しく見極め、的確に所要額を見積もること。

(3) 下記経費については、特に目的・必要性・規模等を厳しく精査した上で見積もること。

ア 事務管理経費

旅費（近接地内・近接地外・費用弁償）、需用費（消耗品費・印刷製本費・修繕費）、役務費（郵便料・電信料）、使用料及び賃借料、備品購入費

イ その他

時間外勤務手当、報償費（講師謝礼）、委託料（施設管理委託料・その他委託料）、工事請負費（維持修繕工事費）

【各会計当初予算総括表】

(単位:千円)

年 度 会 計	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	146,415,764	144,585,725	1,830,039	1.3%
国民健康保険特別会計	38,275,549	44,942,869	△ 6,667,320	△14.8%
介護保険特別会計	23,996,772	25,348,222	△ 1,351,450	△5.3%
後期高齢者医療特別会計	7,202,792	6,975,466	227,326	3.3%
合 計	215,890,877	221,852,282	△ 5,961,405	△2.7%

【一般会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	46,480,996	31.7%	44,619,068	30.9%	1,861,928	4.2%
2 地方譲与税	451,303	0.3%	464,429	0.3%	△ 13,126	△2.8%
3 利子割交付金	128,105	0.1%	145,618	0.1%	△ 17,513	△12.0%
4 配当割交付金	615,136	0.4%	537,532	0.4%	77,604	14.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	425,771	0.3%	368,382	0.2%	57,389	15.6%
6 地方消費税交付金	10,402,751	7.1%	11,989,470	8.3%	△ 1,586,719	△13.2%
7 自動車取得税交付金	272,321	0.2%	211,262	0.1%	61,059	28.9%
8 地方特例交付金	104,499	0.1%	94,215	0.1%	10,284	10.9%
9 特別区交付金	27,520,000	18.8%	27,410,000	18.9%	110,000	0.4%
10 交通安全対策特別交付金	43,093	0.0%	46,226	0.0%	△ 3,133	△6.8%
11 分担金及び負担金	2,526,921	1.7%	2,409,588	1.7%	117,333	4.9%
12 使用料及び手数料	4,166,850	2.8%	4,004,476	2.8%	162,374	4.1%
13 国庫支出金	28,861,433	19.7%	28,102,513	19.4%	758,920	2.7%
14 都支出金	12,091,551	8.3%	11,804,053	8.2%	287,498	2.4%
15 財産収入	1,270,347	0.9%	1,253,357	0.9%	16,990	1.4%
16 寄附金	38,381	0.0%	30,071	0.0%	8,310	27.6%
17 繰入金	5,226,127	3.6%	5,019,072	3.5%	207,055	4.1%
18 繰越金	2,000,000	1.4%	2,000,000	1.4%	0	0.0%
19 諸収入	2,941,179	2.0%	2,833,893	2.0%	107,286	3.8%
20 特別区債	849,000	0.6%	1,242,500	0.8%	△ 393,500	△31.7%
歳入合計	146,415,764	100%	144,585,725	100%	1,830,039	1.3%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	769,605	0.5%	777,652	0.6%	△ 8,047	△1.0%
2 総務費	11,406,138	7.8%	11,475,326	7.9%	△ 69,188	△0.6%
3 地域振興費	6,931,635	4.7%	6,221,768	4.3%	709,867	11.4%
4 文化観光産業費	3,595,639	2.5%	4,180,948	2.9%	△ 585,309	△14.0%
5 福祉費	43,378,373	29.6%	43,274,295	29.9%	104,078	0.2%
6 子ども家庭費	29,790,909	20.4%	28,627,920	19.8%	1,162,989	4.1%
7 健康費	14,160,394	9.7%	14,502,066	10.0%	△ 341,672	△2.4%
8 環境清掃費	7,227,944	4.9%	7,223,278	5.0%	4,666	0.1%
9 土木費	13,964,933	9.5%	12,136,734	8.4%	1,828,199	15.1%
10 教育費	9,796,897	6.7%	10,342,064	7.2%	△ 545,167	△5.3%
11 公債費	2,062,649	1.4%	2,334,017	1.6%	△ 271,368	△11.6%
12 諸支出金	3,180,648	2.2%	3,339,657	2.3%	△ 159,009	△4.8%
13 予備費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	146,415,764	100%	144,585,725	100%	1,830,039	1.3%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出 第一次実行計画基本政策別総括表】

単位:百万円

基本政策別内訳	平成30年度			
	一般会計 予算額	構成比	実行計画事業	
			予算額	一般財源 充 当 額
I 暮らしやすさ1番の新宿	96,833	66.1%	6,282	3,906
II 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	9,220	6.3%	4,898	2,453
III 賑わい都市・新宿の創造	18,687	12.8%	4,934	3,369
IV 健全な区財政の確立	18,858	12.9%	1,040	122
V 好感度1番の区役所	2,818	1.9%	34	34
合 計	146,416	100%	17,188	9,884

【一般会計歳出 新宿区基本構想に基づく目標別総括表】

単位:百万円

内訳	平成30年度				
	一般会計 予算額	構成比	実行計画事業		
			予算額	一般財源 充 当 額	
まちづくり編	I 区民が自治の主役として、考え、行動していただけるまち	1,455	1.0%	15	13
	II だれもが人として尊重され、自分らしく成長していただけるまち	46,232	31.5%	5,588	3,413
	III 安全で安心な、質の高い暮らしを実感できるまち	58,509	40.0%	5,660	2,648
	IV 持続可能な都市と環境を創造するまち	12,781	8.7%	4,096	3,086
	V まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	1,215	0.8%	158	154
	VI 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	2,889	2.0%	496	382
	小 計	123,081	84.0%	16,013	9,696
区政運営編	I 好感度1番の区役所の実現	19,266	13.2%	105	104
	II 公共サービスのあり方の見直し	4,069	2.8%	1,070	84
	小 計	23,335	16.0%	1,175	188
合 計	146,416	100%	17,188	9,884	

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出性質別総括表】

単位:百万円

年度 性質別内訳	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	79,404	54.2%	77,494	53.6%	1,910	2.5%
人件費	27,746	18.9%	27,373	18.9%	373	1.4%
扶助費	49,596	33.9%	47,789	33.1%	1,807	3.8%
公債費	2,062	1.4%	2,332	1.6%	△ 270	△11.6%
投資的経費	11,299	7.7%	11,166	7.7%	133	1.2%
補助事業費	6,102	4.2%	6,386	4.4%	△ 284	△4.4%
単独事業費	5,197	3.5%	4,780	3.3%	417	8.7%
一般事業費	55,713	38.1%	55,926	38.7%	△ 213	△0.4%
物件費	30,627	20.9%	30,832	21.3%	△ 205	△0.7%
維持補修費	1,298	0.9%	1,205	0.9%	93	7.7%
補助費等	7,462	5.1%	7,054	4.9%	408	5.8%
積立金	3,357	2.3%	3,341	2.3%	16	0.5%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,164	0.8%	1,168	0.8%	△ 4	△0.3%
繰出金	11,655	8.0%	12,176	8.4%	△ 521	△4.3%
予備費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳出合計	146,416	100%	144,586	100%	1,830	1.3%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【職員及び給与費の状況】

単位:人

区分	27年度	28年度	29年度	対前年度(伸率:%)		30年度	対前年度(伸率:%)	
職員数計	2,759	2,756	2,725	△ 31	(△1.1)	2,719	△ 6	(△0.2)
職員数(一般)	2,519	2,544	2,543	△ 1	(△0.0)	2,552	9	(0.4)
" (再任用短時間職員)	240	212	182	△ 30	(△14.2)	167	△ 15	(△8.2)

単位:百万円

区分	27年度	28年度	29年度	対前年度(伸率:%)		30年度	対前年度(伸率:%)	
給与費	21,440	21,589	21,201	△ 388	(△1.8)	21,554	353	(1.7)
給料	9,920	9,810	9,601	△ 209	(△2.1)	9,625	24	(0.2)
職員手当	8,201	8,232	8,175	△ 57	(△0.7)	8,284	109	(1.3)
共済費	3,319	3,547	3,425	△ 122	(△3.4)	3,645	220	(6.4)

【注】各年度一般職にかかる当初予算額(除く、退職手当)

単位:百万円、人

区分	27年度	28年度	29年度	対前年度(伸率:%)		30年度	対前年度(伸率:%)	
退職手当	2,515	2,031	2,086	55	(2.7)	2,125	39	(1.9)
退職者数	141	119	113	△ 6	(△5.0)	114	1	(0.9)

【注】各年度、一般職にかかる当初一般会計予算額

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	11,665,666	30.5%	11,852,444	26.4%	△ 186,778	△1.6%
2 一部負担金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使用料及び手数料	180	0.0%	210	0.0%	△ 30	△14.3%
4 都支出金	22,062,215	57.6%	2,763,946	6.1%	19,298,269	698.2%
5 財産収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
6 繰入金	4,399,492	11.5%	4,822,221	10.7%	△ 422,729	△8.8%
7 繰越金	102,862	0.3%	91,816	0.2%	11,046	12.0%
8 諸収入	45,130	0.1%	37,351	0.1%	7,779	20.8%
(国庫支出金)	-	-	10,072,992	22.4%	△ 10,072,992	皆減
(療養給付費等交付金)	-	-	268,372	0.6%	△ 268,372	皆減
(前期高齢者交付金)	-	-	2,230,401	5.0%	△ 2,230,401	皆減
(共同事業交付金)	-	-	12,803,112	28.5%	△ 12,803,112	皆減
歳入合計	38,275,549	100%	44,942,869	100%	△ 6,667,320	△14.8%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	949,837	2.5%	1,172,220	2.6%	△ 222,383	△19.0%
2 保険給付費	22,166,906	57.9%	22,990,612	51.2%	△ 823,706	△3.6%
3 国民健康保険事業費納付金	14,677,125	38.3%	-	-	14,677,125	皆増
4 保健事業費	228,818	0.6%	236,299	0.5%	△ 7,481	△3.2%
5 諸支出金	102,863	0.3%	91,817	0.2%	11,046	12.0%
6 予備費	150,000	0.4%	150,000	0.3%	0	0.0%
(後期高齢者支援金等)	-	-	5,732,738	12.8%	△ 5,732,738	皆減
(前期高齢者納付金等)	-	-	19,923	0.0%	△ 19,923	皆減
(介護納付金)	-	-	2,094,022	4.7%	△ 2,094,022	皆減
(共同事業拠出金)	-	-	12,455,238	27.7%	△ 12,455,238	皆減
歳出合計	38,275,549	100%	44,942,869	100%	△ 6,667,320	△14.8%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	5,020,496	20.9%	4,823,967	19.0%	196,529	4.1%
2 使用料及び手数料	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	5,242,340	21.8%	5,577,323	22.0%	△ 334,983	△6.0%
4 支払基金交付金	6,027,738	25.1%	6,623,725	26.1%	△ 595,987	△9.0%
5 都支出金	3,367,598	14.0%	3,563,749	14.1%	△ 196,151	△5.5%
6 財産収入	1,084	0.0%	610	0.0%	474	77.7%
7 繰入金	4,307,322	18.0%	4,727,357	18.6%	△ 420,035	△8.9%
8 繰越金	16,146	0.1%	15,974	0.1%	172	1.1%
9 諸収入	14,045	0.1%	15,514	0.1%	△ 1,469	△9.5%
歳入合計	23,996,772	100%	25,348,222	100%	△ 1,351,450	△5.3%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	1,027,227	4.3%	1,027,598	4.0%	△ 371	0.0%
2 保険給付費	21,202,412	88.3%	22,382,468	88.3%	△ 1,180,056	△5.3%
3 基金積立金	1,278	0.0%	1,067	0.0%	211	19.8%
4 地域支援事業費	1,699,707	7.1%	1,871,113	7.4%	△ 171,406	△9.2%
5 諸支出金	16,148	0.1%	15,976	0.1%	172	1.1%
6 予備費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
歳出合計	23,996,772	100%	25,348,222	100%	△ 1,351,450	△5.3%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,891,086	54.0%	3,736,018	53.6%	155,068	4.2%
2 使用料及び手数料	13	0.0%	13	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	3,218,196	44.7%	3,147,513	45.1%	70,683	2.2%
4 繰越金	8,798	0.1%	8,195	0.1%	603	7.4%
5 諸収入	84,699	1.2%	83,727	1.2%	972	1.2%
歳入合計	7,202,792	100%	6,975,466	100%	227,326	3.3%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	196,138	2.7%	178,586	2.6%	17,552	9.8%
2 広域連合納付金	6,789,404	94.3%	6,581,253	94.4%	208,151	3.2%
3 後期高齢者支援事業費	198,449	2.8%	197,429	2.8%	1,020	0.5%
4 諸支出金	8,801	0.1%	8,198	0.1%	603	7.4%
5 予備費	10,000	0.1%	10,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	7,202,792	100%	6,975,466	100%	227,326	3.3%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【各会計予算総括表】 30年度2号(3月)・29年度1号(2月)補正後予算比較

(単位:千円)

年 度 会 計	平成30年度 (3月補正 2号補正後)	平成29年度 (2月補正 1号補正後)	比較増減	
	予算額	予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	145,882,226	144,586,458	1,295,768	0.9%
国民健康保険特別会計	38,006,435	44,942,869	△ 6,936,434	△15.4%
介護保険特別会計	24,137,135	25,348,222	△ 1,211,087	△4.8%
後期高齢者医療特別会計	7,202,792	7,014,052	188,740	2.7%
合 計	215,228,588	221,891,601	△ 6,663,013	△3.0%

【一般会計歳入予算款別総括表】 30年度1号(2月)・29年度1号(2月)補正後予算比較

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度 2号補正後		平成29年度 1号補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	46,480,996	31.9%	44,619,068	30.9%	1,861,928	4.2%
2 地方譲与税	451,303	0.3%	464,429	0.3%	△ 13,126	△2.8%
3 利子割交付金	128,105	0.1%	145,618	0.1%	△ 17,513	△12.0%
4 配当割交付金	615,136	0.4%	537,532	0.4%	77,604	14.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	425,771	0.3%	368,382	0.2%	57,389	15.6%
6 地方消費税交付金	10,402,751	7.1%	11,989,470	8.3%	△ 1,586,719	△13.2%
7 自動車取得税交付金	272,321	0.2%	211,262	0.1%	61,059	28.9%
8 地方特例交付金	104,499	0.1%	94,215	0.1%	10,284	10.9%
9 特別区交付金	27,520,000	18.9%	27,410,000	18.9%	110,000	0.4%
10 交通安全対策特別交付金	43,093	0.0%	46,226	0.0%	△ 3,133	△6.8%
11 分担金及び負担金	2,526,921	1.7%	2,409,588	1.7%	117,333	4.9%
12 使用料及び手数料	4,166,850	2.8%	4,004,476	2.8%	162,374	4.1%
13 国庫支出金	28,875,604	19.8%	28,102,513	19.4%	773,091	2.8%
14 都支出金	12,132,180	8.3%	11,804,053	8.2%	328,127	2.8%
15 財産収入	1,270,347	0.9%	1,253,357	0.9%	16,990	1.4%
16 寄附金	38,381	0.0%	30,071	0.0%	8,310	27.6%
17 繰入金	4,637,789	3.2%	5,019,805	3.5%	△ 382,016	△7.6%
18 繰越金	2,000,000	1.4%	2,000,000	1.4%	0	0.0%
19 諸収入	2,941,179	2.0%	2,833,893	2.0%	107,286	3.8%
20 特別区債	849,000	0.6%	1,242,500	0.8%	△ 393,500	△31.7%
歳入合計	145,882,226	100%	144,586,458	100%	1,295,768	0.9%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】 30年度2号(3月)・29年度1号(2月)補正後予算比較

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度 2号補正後		平成29年度 1号補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	769,605	0.5%	777,652	0.6%	△ 8,047	△1.0%
2 総務費	11,356,497	7.8%	11,475,326	7.9%	△ 118,829	△1.0%
3 地域振興費	6,931,635	4.8%	6,221,768	4.3%	709,867	11.4%
4 文化観光産業費	3,595,639	2.5%	4,180,948	2.9%	△ 585,309	△14.0%
5 福祉費	43,426,136	29.8%	43,274,295	29.9%	151,841	0.4%
6 子ども家庭費	29,790,909	20.4%	28,627,920	19.8%	1,162,989	4.1%
7 健康費	13,628,734	9.3%	14,502,799	10.0%	△ 874,065	△6.0%
8 環境清掃費	7,227,944	5.0%	7,223,278	5.0%	4,666	0.1%
9 土木費	13,964,933	9.6%	12,136,734	8.4%	1,828,199	15.1%
10 教育費	9,796,897	6.7%	10,342,064	7.2%	△ 545,167	△5.3%
11 公債費	2,062,649	1.4%	2,334,017	1.6%	△ 271,368	△11.6%
12 諸支出金	3,180,648	2.2%	3,339,657	2.3%	△ 159,009	△4.8%
13 予備費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	145,882,226	100%	144,586,458	100%	1,295,768	0.9%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出性質別総括表】 30年度2号(3月)・29年度1号(2月)補正後予算比較

単位:百万円

年度 性質別内訳	平成30年度 2号補正後		平成29年度 1号補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	79,384	54.4%	77,494	53.6%	1,890	2.4%
人件費	27,696	19.0%	27,373	18.9%	323	1.2%
扶助費	49,626	34.0%	47,789	33.1%	1,837	3.8%
公債費	2,062	1.4%	2,332	1.6%	△ 270	△11.6%
投資的経費	11,299	7.8%	11,166	7.7%	133	1.2%
補助事業費	6,102	4.2%	6,386	4.4%	△ 284	△4.4%
単独事業費	5,197	3.6%	4,780	3.3%	417	8.7%
一般事業費	55,199	37.8%	55,927	38.7%	△ 728	△1.3%
物件費	30,627	21.0%	30,832	21.3%	△ 205	△0.7%
維持補修費	1,298	0.9%	1,205	0.9%	93	7.7%
補助費等	7,462	5.1%	7,054	4.9%	408	5.8%
積立金	3,357	2.3%	3,341	2.3%	16	0.5%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
貸付金	1,164	0.8%	1,168	0.8%	△ 4	△0.3%
繰出金	11,141	7.6%	12,177	8.4%	△ 1,036	△8.5%
予備費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳出合計	145,882	100%	144,587	100%	1,295	0.9%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【職員及び給与費の状況】

単位:人

区	分	27年度	28年度	29年度	対前年度(伸率:%)	30年度 (2号補正後)	対前年度(伸率:%)
職員数計		2,759	2,756	2,725	△ 31 (△1.1)	2,719	△ 6 (△0.2)
職員数(一般)		2,519	2,544	2,543	△ 1 (△0.0)	2,552	9 (0.4)
〃(再任用短時間職員)		240	212	182	△ 30 (△14.2)	167	△ 15 (△8.2)

単位:百万円

区	分	27年度	28年度	29年度	対前年度(伸率:%)	30年度 (2号補正後)	対前年度(伸率:%)
給与費		21,440	21,589	21,201	△ 388 (△1.8)	21,554	353 (1.7)
給料		9,920	9,810	9,601	△ 209 (△2.1)	9,625	24 (0.2)
職員手当		8,201	8,232	8,175	△ 57 (△0.7)	8,284	109 (1.3)
共済費		3,319	3,547	3,425	△ 122 (△3.4)	3,645	220 (6.4)

【注】各年度一般職にかかる当初予算額(除く、退職手当) ※30年度は2号補正後予算額

単位:百万円、人

区	分	27年度	28年度	29年度	対前年度(伸率:%)	30年度 (2号補正後)	対前年度(伸率:%)
退職手当		2,515	2,031	2,086	55 (2.7)	2,076	△ 10 (△0.5)
退職者数		141	119	113	△ 6 (△5.0)	114	1 (0.9)

【注】各年度、一般職にかかる当初一般会計予算額 ※30年度は2号補正後予算額

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】 30年度1号(2月)補正後予算比較

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度 1号補正後		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	11,928,212	31.4%	11,852,444	26.4%	75,768	0.6%
2 一部負担金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使用料及び手数料	180	0.0%	210	0.0%	△ 30	△14.3%
4 都支出金	22,062,215	58.0%	2,763,946	6.1%	19,298,269	698.2%
5 財産収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
6 繰入金	3,867,832	10.2%	4,822,221	10.7%	△ 954,389	△19.8%
7 繰越金	102,862	0.3%	91,816	0.2%	11,046	12.0%
8 諸収入	45,130	0.1%	37,351	0.1%	7,779	20.8%
(国庫支出金)	-	-	10,072,992	22.4%	△ 10,072,992	皆減
(療養給付費等交付金)	-	-	268,372	0.6%	△ 268,372	皆減
(前期高齢者交付金)	-	-	2,230,401	5.0%	△ 2,230,401	皆減
(共同事業交付金)	-	-	12,803,112	28.5%	△ 12,803,112	皆減
歳入合計	38,006,435	100%	44,942,869	100%	△ 6,936,434	△15.4%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】 30年度1号(2月)補正後予算比較

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度 1号補正後		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	949,837	2.5%	1,172,220	2.6%	△ 222,383	△19.0%
2 保険給付費	22,166,906	58.3%	22,990,612	51.2%	△ 823,706	△3.6%
3 国民健康保険事業費納付金	14,408,011	37.9%	-	-	14,408,011	皆増
4 保健事業費	228,818	0.6%	236,299	0.5%	△ 7,481	△3.2%
5 諸支出金	102,863	0.3%	91,817	0.2%	11,046	12.0%
6 予備費	150,000	0.4%	150,000	0.3%	0	0.0%
(後期高齢者支援金等)	-	-	5,732,738	12.8%	△ 5,732,738	皆減
(前期高齢者納付金等)	-	-	19,923	0.0%	△ 19,923	皆減
(介護納付金)	-	-	2,094,022	4.7%	△ 2,094,022	皆減
(共同事業拠出金)	-	-	12,455,238	27.7%	△ 12,455,238	皆減
歳出合計	38,006,435	100%	44,942,869	100%	△ 6,936,434	△15.4%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】 30年度1号(2月)補正後予算比較

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度 1号補正後		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	5,054,605	20.9%	4,823,967	19.0%	230,638	4.8%
2 使用料及び手数料	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	5,300,451	22.0%	5,577,323	22.0%	△ 276,872	△ 5.0%
4 支払基金交付金	6,065,635	25.1%	6,623,725	26.1%	△ 558,090	△ 8.4%
5 都支出金	3,390,768	14.0%	3,563,749	14.1%	△ 172,981	△ 4.9%
6 財産収入	1,084	0.0%	610	0.0%	474	77.7%
7 繰入金	4,294,398	17.8%	4,727,357	18.6%	△ 432,959	△ 9.2%
8 繰越金	16,146	0.1%	15,974	0.1%	172	1.1%
9 諸収入	14,045	0.1%	15,514	0.1%	△ 1,469	△ 9.5%
歳入合計	24,137,135	100%	25,348,222	100%	△ 1,211,087	△ 4.8%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】 30年度1号(2月)補正後予算比較

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度 1号補正後		平成29年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	1,027,227	4.2%	1,027,598	4.0%	△ 371	0.0%
2 保険給付費	21,337,135	88.4%	22,382,468	88.3%	△ 1,045,333	△ 4.7%
3 基金積立金	1,278	0.0%	1,067	0.0%	211	19.8%
4 地域支援事業費	1,705,347	7.1%	1,871,113	7.4%	△ 165,766	△ 8.9%
5 諸支出金	16,148	0.1%	15,976	0.1%	172	1.1%
6 予備費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
歳出合計	24,137,135	100%	25,348,222	100%	△ 1,211,087	△ 4.8%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳入予算款別総括表】29年度1号(2月)補正後予算比較

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度		平成29年度 1号補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,891,086	54.0%	3,773,871	53.8%	117,215	3.1%
2 使用料及び手数料	13	0.0%	13	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	3,218,196	44.7%	3,148,246	44.9%	69,950	2.2%
4 繰越金	8,798	0.1%	8,195	0.1%	603	7.4%
5 諸収入	84,699	1.2%	83,727	1.2%	972	1.2%
歳入合計	7,202,792	100%	7,014,052	100%	188,740	2.7%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【後期高齢者医療特別会計歳出予算款別総括表】29年度1号(2月)補正後予算比較

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成30年度		平成29年度 1号補正後		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	196,138	2.7%	178,586	2.6%	17,552	9.8%
2 広域連合納付金	6,789,404	94.3%	6,619,839	94.4%	169,565	2.6%
3 後期高齢者支援事業費	198,449	2.8%	197,429	2.8%	1,020	0.5%
4 諸支出金	8,801	0.1%	8,198	0.1%	603	7.4%
5 予備費	10,000	0.1%	10,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	7,202,792	100%	7,014,052	100%	188,740	2.7%

項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

この印刷物は、業者委託により520部印刷製本しています。その経費として1部あたり 円(税込み)がかかっています。ただし、編集時の職員人件費や、配送費などは含んでいません。

印刷物作成番号
2017-37-2104

平成30年度予算の概要

平成30年3月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1
電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)
FAX番号 (03) 3209-1178



古紙配合率70%
白色度70%再生紙を使用しています

新宿区は、環境への負荷を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。
本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。

